

令和 5 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 5 7 号

令和 6 年 8 月 9 日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏

横手市監査委員 飼 田 一 之

横手市監査委員 寿松木 孝

(公印省略)

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

○ 横手市病院事業会計

1	予算執行状況	2
2	経営成績	8
3	財政状態	1 9
4	むすび	3 2
	《資 料》	3 6

○ 横手市水道事業会計

1	予算執行状況	4 1
2	経営成績	4 6
3	財政状態	5 1
4	むすび	5 9
	《資 料》	6 1

○ 横手市下水道事業会計

1	予算執行状況	6 4
2	経営成績	6 8
3	財政状態	8 2
4	むすび	1 0 8
	《資 料》	1 1 3

注 記

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全額増加したものは「皆増」と、全額減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

令和５年度 横手市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度横手市病院事業会計
令和５年度横手市水道事業会計
令和５年度横手市下水道事業会計

第２ 審査の期間

令和６年６月１８日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

審査は、市長から提出された令和５年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び附属書類が、横手市監査基準、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規定等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行なったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。また、関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員からの説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、令和６年３月３１日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は、一部に留意改善を要する事項があるものの、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述するとおりである。

横手市病院事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	7,582,051,741 円
	収益的支出	8,346,727,356 円
	差 引 額	△ 764,675,615 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は△764,675,615円（うち横手病院△494,211,386円、大森病院△270,464,229円）であり、この額から消費税関係分を控除した額△787,812,815円（うち横手病院△509,389,386円、大森病院△278,423,429円）が当年度純損失である。

資本的収支	資本的收入	704,594,490 円
	資本的支出	1,029,698,016 円
	差 引 額	△ 325,103,526 円

資本的收入が資本的支出に不足する額325,103,526円（うち横手病院184,665,331円、大森病院140,438,195円）は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額8,623,651,000円に対し、決算額は7,582,051,741円で収入率は87.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 事業収益	5,748,276,000	5,157,689,977	△ 590,586,023	89.7
医業収益	5,350,856,000	4,746,447,991	△ 604,408,009	88.7
医業外収益	397,419,000	411,241,986	13,822,986	103.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2款 市立大森病院 事業収益	2,875,375,000	2,424,361,764	△ 451,013,236	84.3
医業収益	2,631,819,000	2,187,509,270	△ 444,309,730	83.1
医業外収益	243,556,000	236,852,494	△ 6,703,506	97.2
特別利益	0	0	0	—
計	8,623,651,000	7,582,051,741	△ 1,041,599,259	87.9

ア 横手病院

事業収益の決算額5,157,689,977円は、予算現額に対し89.7%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益4,746,447,991円である。

イ 大森病院

事業収益の決算額2,424,361,764円は、予算現額に対し84.3%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益2,187,509,270円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額8,623,651,000円に対し、決算額は8,346,727,356円で執行率は96.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 事業費用	5,748,276,000	5,651,901,363	96,374,637	98.3
医業費用	5,716,172,000	5,623,249,662	92,922,338	98.4
医業外費用	29,104,000	28,035,910	1,068,090	96.3
特別損失	1,000,000	615,791	384,209	61.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第2款 市立大森病院 事業費用	2,875,375,000	2,694,825,993	180,549,007	93.7
医業費用	2,846,906,000	2,669,826,864	177,079,136	93.8
医業外費用	25,469,000	24,551,487	917,513	96.4
特別損失	1,000,000	3,492	996,508	0.3
国保直診施設 事業費	1,000,000	444,150	555,850	44.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	8,623,651,000	8,346,727,356	276,923,644	96.8

ア 横手病院

事業費用の決算額5,651,901,363円は、予算現額に対し98.3%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用5,623,249,662円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 大森病院

事業費用の決算額2,694,825,993円は、予算現額に対し93.7%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用2,669,826,864円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

(3) 資本的収入及び支出について

＜ 収 入 ＞

資本的収入は、予算現額696,746,000円に対し、決算額は704,594,490円で収入率は101.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 3

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 市立横手病院 資本的収入	359,296,000	359,295,000	△ 1,000	99.9
他会計出資金	150,488,000	150,488,000	0	100.0
企業債	208,400,000	208,400,000	0	100.0
看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国県補助金	407,000	407,000	0	100.0
第2款 市立大森病院 資本的収入	337,450,000	345,299,490	7,849,490	102.3
他会計出資金	201,979,000	209,829,490	7,850,490	103.9
企業債	132,000,000	132,000,000	0	100.0
看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国県補助金	3,470,000	3,470,000	0	100.0
計	696,746,000	704,594,490	7,848,490	101.1

ア 横手病院

資本的収入の決算額359,295,000円は、予算現額に対し99.9%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）150,488,000円、企業債208,400,000円、国県補助金407,000円である。

イ 大森病院

資本的収入の決算額345,299,490円は、予算現額に対し102.3%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）209,829,490円、企業債132,000,000円、国県補助金3,470,000円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額1,066,735,000円に対し、決算額は1,029,698,016円で執行率は96.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
第1款 市立横手病院 資本的支出	573,000,000	543,960,331	0	29,039,669	94.9
建設改良費	242,784,000	213,744,960	0	29,039,040	88.0
企業債償還金	327,816,000	327,815,371	0	629	99.9
看護師等奨学金 貸付金	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0
第2款 市立大森病院 資本的支出	493,735,000	485,737,685	0	7,997,315	98.4
建設改良費	154,195,000	146,197,700	0	7,997,300	94.8
企業債償還金	339,540,000	339,539,985	0	15	99.9
看護師等奨学金 貸付金	0	0	0	0	—
計	1,066,735,000	1,029,698,016	0	37,036,984	96.5

ア 横手病院

資本的支出の決算額543,960,331円は、予算現額に対し94.9%の執行率となっている。

建設改良費の決算額213,744,960円の主なものは、次のとおりである。

◎ 委託

院内ネットワーク構築業務委託	79,893,000 円
電話設備更新業務委託	54,670,000 円

◎ 工事

B棟2階滅菌材料室エアコン新設工事	2,706,000 円
B棟4階サーバー室エアコン更新工事	2,552,000 円

◎ 備品購入

上部消化管ビデオスコープ	11,880,000 円
人工腎臓装置	19,360,000 円

全身麻酔器	7,150,000 円
超音波画像診断装置	7,150,000 円

また、企業債償還金の決算額327,815,371円は、平成5年度以降借入れの政府企業債274,756,721円、縁故資金借入金3,276,000円、機構債49,782,650円である。

イ 大森病院

資本的支出の決算額485,737,685円は、予算現額に対し98.4%の執行率となっている。

建設改良費の決算額146,197,700円の主なものは、次のとおりである。

◎ 工事

冷温水発生機冷却塔（クーリングタワー）ファン更新工事	7,040,000 円
スプリンクラーポンプ及び補助加圧ユニット設備更新工事	7,480,000 円
エレベーター1・2号機リニューアル工事	47,850,000 円

◎ 備品購入

大腸ビデオスコープ	9,350,000 円
経鼻内視鏡システム	12,903,000 円
電話交換機設備更新	37,576,000 円
医療情報システムセキュリティ対策強化事業	7,147,800 円

また、企業債償還金の決算額339,539,985円は、平成7年度以降借入れの政府企業債316,549,442円、公庫債609,248円、縁故資金借入金14,505,400円、機構債7,875,895円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円

区 分		議決予算額	執 行 額	付 記
第 6 条	企 業 債 (借入限度額)	340,400,000	340,400,000	
	うち横手病院	208,400,000	208,400,000	計
		68,600,000	68,600,000	医療機器整備事業
		139,800,000	139,800,000	医療施設整備事業
	うち大森病院	132,000,000	132,000,000	計
		70,500,000	70,500,000	医療機器整備事業
		61,500,000	61,500,000	医療施設整備事業
第 7 条	一時借入金 (借入限度額)	500,000,000	0	
	うち横手病院	400,000,000	0	
	うち大森病院	100,000,000	0	
第 8 条	(流用禁止経費)			
	(1) 職員給与費			
	横手病院	3,269,729,000	3,212,316,255	
	大森病院	1,720,645,000	1,641,635,124	
	(2) 交際費			
	横手病院	5,000,000	3,078,892	
第 9 条	たな卸資産 (購入限度額)	1,654,055,000	1,588,479,783	
	うち横手病院	1,215,655,000	1,211,640,239	薬品 670,112,226
				診療材料 509,893,012
				給食材料 1,653,841
				医療消耗備品 728,640
				燃料 (重油) 29,252,520
	うち大森病院	438,400,000	376,839,544	薬品 164,936,029
				診療材料 172,579,780
				給食材料 5,011,022
				医療消耗備品 6,310,541
				燃料 (重油) 28,002,172

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が7,544,521,708円、総費用が8,332,334,523円で、787,812,815円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は302,481,425円減少し、総費用は167,729,305円増加し、当年度純損失は470,210,730円増加している。

◎表6 < 事業損益の前年度比較（全体） >

単位：円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	4,558,333,064	4,526,757,798	31,575,266	0.7
	外 来 収 益	1,928,589,184	1,916,119,837	12,469,347	0.7
	そ の 他 医 業 収 益	410,756,941	406,762,442	3,994,499	1.0
	計	6,897,679,189	6,849,640,077	48,039,112	0.7
医 業 費 用	給 与 費	4,853,951,379	4,795,132,938	58,818,441	1.2
	材 料 費	1,519,122,053	1,454,876,402	64,245,651	4.4
	経 費	1,236,155,544	1,215,674,400	20,481,144	1.7
	減 価 償 却 費	633,949,633	617,734,791	16,214,842	2.6
	資 産 減 耗 費	15,720,944	5,302,872	10,418,072	196.5
	研 究 研 修 費	19,516,540	17,074,051	2,442,489	14.3
	重 量 税	267,600	142,600	125,000	87.7
	計	8,278,683,693	8,105,938,054	172,745,639	2.1
医 業 損 益		△ 1,381,004,504	△ 1,256,297,977	△ 124,706,527	9.9
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	448,181	398,630	49,551	12.4
	国 県 補 助 金	52,577,420	415,439,788	△ 362,862,368	△ 87.3
	他 会 計 補 助 金	36,227,050	33,801,450	2,425,600	7.2
	他 会 計 負 担 金	466,032,000	467,072,000	△ 1,040,000	△ 0.2
	他 会 計 繰 入 金	180,000	94,000	86,000	91.5
	長 期 前 受 金 戻 入	38,475,620	27,748,040	10,727,580	38.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	52,902,248	52,809,148	93,100	0.2
	計	646,842,519	997,363,056	△ 350,520,537	△ 35.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	49,637,397	54,972,466	△ 5,335,069	△ 9.7
	雑 損 失	2,950,000	3,342,473	△ 392,473	△ 11.7
	計	52,587,397	58,314,939	△ 5,727,542	△ 9.8
国 保 直 診 施 設 事 業 費		444,150	250,000	194,150	77.7
医 業 外 損 益		593,810,972	938,798,117	△ 344,987,145	—
経 常 損 益		△ 787,193,532	△ 317,499,860	△ 469,693,672	—
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		619,283	102,225	517,058	505.8
特 別 損 益		△ 619,283	△ 102,225	△ 517,058	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 787,812,815	△ 317,602,085	△ 470,210,730	148.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 734,297,243	△ 416,695,158	△ 317,602,085	76.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 1,522,110,058	△ 734,297,243	△ 787,812,815	107.3

(2) 横手病院

本年度の経営成績は、総収益が5,133,506,678円、総費用が5,642,896,064円で、509,389,386円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は200,206,815円減少し、総費用は118,834,384円増加し、当年度純損失が319,041,199円増加している。

◎表7 < 事業損益の前年度比較（横手病院） >

単位：円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	3,045,184,368	2,955,635,215	89,549,153	3.0
	外 来 収 益	1,424,606,389	1,440,705,627	△ 16,099,238	△ 1.1
	そ の 他 医 業 収 益	253,318,635	246,698,695	6,619,940	2.7
	計	4,723,109,392	4,643,039,537	80,069,855	1.7
医 業 費 用	給 与 費	3,212,316,255	3,183,467,971	28,848,284	0.9
	材 料 費	1,180,441,410	1,116,235,995	64,205,415	5.8
	経 費	763,287,760	751,958,190	11,329,570	1.5
	減 価 償 却 費	437,327,716	430,113,523	7,214,193	1.7
	資 産 減 耗 費	9,186,089	2,021,140	7,164,949	354.5
	研 究 研 修 費	11,540,933	8,976,976	2,563,957	28.6
	重 量 税	144,200	69,000	75,200	109.0
	計	5,614,244,363	5,492,842,795	121,401,568	2.2
医 業 損 益		△ 891,134,971	△ 849,803,258	△ 41,331,713	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	231,203	231,334	△ 131	△ 0.1
	国 県 補 助 金	51,104,000	347,935,000	△ 296,831,000	△ 85.3
	他 会 計 補 助 金	22,949,500	21,483,900	1,465,600	6.8
	他 会 計 負 担 金	288,451,000	285,135,000	3,316,000	1.2
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	24,081,433	13,827,325	10,254,108	74.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	23,580,150	22,061,397	1,518,753	6.9
	計	410,397,286	690,673,956	△ 280,276,670	△ 40.6
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	26,285,910	27,775,125	△ 1,489,215	△ 5.4
	雑 損 失	1,750,000	3,342,473	△ 1,592,473	△ 47.6
	計	28,035,910	31,117,598	△ 3,081,688	△ 9.9
国保直診施設事業費		0	0	0	—
医 業 外 損 益		382,361,376	659,556,358	△ 277,194,982	—
経 常 損 益		△ 508,773,595	△ 190,246,900	△ 318,526,695	—
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		615,791	101,287	514,504	508.0
特 別 損 益		△ 615,791	△ 101,287	△ 514,504	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 509,389,386	△ 190,348,187	△ 319,041,199	167.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 37,132,417	153,215,770	△ 190,348,187	△ 124.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 546,521,803	△ 37,132,417	△ 509,389,386	1,371.8

ア 医業収益について

医業収益の決算額4,723,109,392円は、前年度に比較して80,069,855円（1.7%）の増となっているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額5,614,244,363円は、前年度に比較して121,401,568円（2.2%）の増となっているが、これは主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額410,397,286円は、前年度に比較して280,276,670円（40.6%）の減となっているが、これは主に国県補助金が減少したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額28,035,910円は、前年度に比較して3,081,688円（9.9%）の減となっているが、これは主に雑損失が減少したことによるものである。

オ 特別損失について

特別損失の決算額615,791円は、前年度に比較して514,504円（508.0%）の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 大森病院

本年度の経営成績は、総収益が2,411,015,030円、総費用が2,689,438,459円で、278,423,429円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は102,274,610円減少し、総費用は48,894,921円増加し、当年度純損失が151,169,531円増加している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較（大森病院） >

単位：円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,513,148,696	1,571,122,583	△ 57,973,887	△ 3.7
	外 来 収 益	503,982,795	475,414,210	28,568,585	6.0
	そ の 他 医 業 収 益	157,438,306	160,063,747	△ 2,625,441	△ 1.6
	計	2,174,569,797	2,206,600,540	△ 32,030,743	△ 1.5
医 業 費 用	給 与 費	1,641,635,124	1,611,664,967	29,970,157	1.9
	材 料 費	338,680,643	338,640,407	40,236	0.1
	経 費	472,867,784	463,716,210	9,151,574	2.0
	減 価 償 却 費	196,621,917	187,621,268	9,000,649	4.8
	資 産 減 耗 費	6,534,855	3,281,732	3,253,123	99.1
	研 究 研 修 費	7,975,607	8,097,075	△ 121,468	△ 1.5
	重 量 税	123,400	73,600	49,800	67.7
	計	2,664,439,330	2,613,095,259	51,344,071	2.0
医 業 損 益		△ 489,869,533	△ 406,494,719	△ 83,374,814	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	216,978	167,296	49,682	29.7
	国 県 補 助 金	1,473,420	67,504,788	△ 66,031,368	△ 97.8
	他 会 計 補 助 金	13,277,550	12,317,550	960,000	7.8
	他 会 計 負 担 金	177,581,000	181,937,000	△ 4,356,000	△ 2.4
	他 会 計 繰 入 金	180,000	94,000	86,000	91.5
	長 期 前 受 金 戻 入	14,394,187	13,920,715	473,472	3.4
	そ の 他 医 業 外 収 益	29,322,098	30,747,751	△ 1,425,653	△ 4.6
	計	236,445,233	306,689,100	△ 70,243,867	△ 22.9
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,351,487	27,197,341	△ 3,845,854	△ 14.1
	雑 損 失	1,200,000	0	1,200,000	皆増
	計	24,551,487	27,197,341	△ 2,645,854	△ 9.7
国保直診施設事業費		444,150	250,000	194,150	77.7
医 業 外 損 益		211,449,596	279,241,759	△ 67,792,163	—
経 常 損 益		△ 278,419,937	△ 127,252,960	△ 151,166,977	—
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		3,492	938	2,554	272.3
特 別 損 益		△ 3,492	△ 938	△ 2,554	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 278,423,429	△ 127,253,898	△ 151,169,531	118.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 697,164,826	△ 569,910,928	△ 127,253,898	22.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 975,588,255	△ 697,164,826	△ 278,423,429	39.9

ア 医業収益について

医業収益の決算額2,174,569,797円は、前年度に比較して32,030,743円（1.5%）の減となっているが、これは主に入院収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額2,664,439,330円は、前年度に比較して51,344,071円（2.0%）の増となっているが、これは主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額236,445,233円は、前年度に比較して70,243,867円（22.9%）の減となっているが、これは主に国県補助金及び他会計負担金が減少したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額24,551,487円は、前年度に比較して2,645,854円（9.7%）の減となっているが、これは支払利息が減少したことによるものである。

オ 国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額444,150円は、前年度に比較して194,150円（77.7%）の増となっているが、これは健康管理事業費が増加したことによるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額3,492円は、前年度に比較して2,554円（272.3%）の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分		令和5年度			令和4年度			比 較		
		収入	延患者数	1人1日当り収入	収入	延患者数	1人1日当り収入	収入	延患者数	1人1日当り収入
内科計	入院	1,469,824,575	30,484	48,216	1,419,330,380	29,440	48,211	50,494,195	1,044	5
	外来	819,544,052	60,002	13,659	838,800,489	64,959	12,913	△ 19,256,437	△ 4,957	746
内科内訳	呼吸器科	入院	0	0	—	0	0	—	0	—
	呼吸器科	外来	25,954,685	1,777	14,606	29,596,168	2,003	14,776	△ 3,641,483	△ 226
	消化器科	入院	949,491,045	18,585	51,089	837,243,071	16,741	50,012	112,247,974	1,844
	消化器科	外来	340,376,548	21,259	16,011	291,078,499	21,847	13,323	49,298,049	△ 588
	循環器科	入院	331,898,315	7,421	44,724	258,242,091	5,961	43,322	73,656,224	1,460
	循環器科	外来	108,957,124	11,828	9,212	99,256,413	11,254	8,820	9,700,711	574
	糖尿病内分泌科	入院	187,174,379	4,478	41,799	167,756,868	3,879	43,247	19,417,511	599
	糖尿病内分泌科	外来	133,049,977	8,698	15,297	134,027,563	9,249	14,491	△ 977,586	△ 551
	頭痛・脳神経科	入院	0	0	—	23,404,125	472	49,585	△ 23,404,125	△ 472
	頭痛・脳神経科	外来	0	0	—	26,832,157	4,290	6,255	△ 26,832,157	△ 4,290
	神経科	入院	0	0	—	0	0	—	0	—
	神経科	外来	7,968,345	1,183	6,736	5,904,700	1,220	4,840	2,063,645	△ 37
	血液腎臓内科	入院	0	0	—	0	0	—	0	—
	血液腎臓内科	外来	9,672,204	722	13,396	11,697,617	773	15,133	△ 2,025,413	△ 51
	心療内科	入院	0	0	—	0	0	—	0	—
	心療内科	外来	2,594,518	538	4,823	3,208,427	716	4,481	△ 613,909	△ 178
	内科その他	入院	1,260,836	0	—	132,684,225	2,387	55,586	△ 131,423,389	△ 2,387
	内科その他	外来	190,970,651	13,997	13,644	237,198,945	13,607	17,432	△ 46,228,294	390
小児科	入院	23,613,661	388	60,860	40,357,231	789	51,150	△ 16,743,570	△ 401	9,710
	外来	71,002,613	9,347	7,596	58,865,250	7,527	7,821	12,137,363	1,820	△ 225
外科	入院	514,911,386	7,470	68,931	568,547,239	7,526	75,544	△ 53,635,853	△ 56	△ 6,613
	外来	136,673,706	12,671	10,786	129,106,344	13,296	9,710	7,567,362	△ 625	1,076
整形外科	入院	730,622,715	10,954	66,699	619,293,985	9,667	64,063	111,328,730	1,287	2,636
	外来	94,454,895	15,105	6,253	114,370,688	21,041	5,436	△ 19,915,793	△ 5,936	817
産婦人科	入院	190,652,068	2,867	66,499	227,722,680	3,219	70,743	△ 37,070,612	△ 352	△ 4,244
	外来	41,077,149	6,846	6,000	42,451,625	6,991	6,072	△ 1,374,476	△ 145	△ 72
泌尿器科	入院	101,032,487	2,002	50,466	62,990,680	1,201	52,449	38,041,807	801	△ 1,983
	外来	245,394,426	13,577	18,074	242,624,186	14,166	17,127	2,770,240	△ 589	947
眼科	入院	14,527,476	131	110,897	17,393,020	161	108,031	△ 2,865,544	△ 30	2,866
	外来	16,460,578	2,570	6,405	15,054,425	2,526	5,960	1,406,153	44	445
診療科合計	入院	3,045,184,368	54,296	56,085	2,955,635,215	52,003	56,836	89,549,153	2,293	△ 751
	外来	1,424,607,419	120,118	11,860	1,441,273,007	130,506	11,044	△ 16,665,588	△ 10,388	816

< 入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院） >

◎表 10

単位：円、人

区 分		令和5年度			令和4年度			比 較		
		収入	延患者数	1人1日当り収入	収入	延患者数	1人1日当り収入	収入	延患者数	1人1日当り収入
内科	入院	1,046,730,035	34,595	30,257	1,119,499,658	38,079	29,399	△ 72,769,623	△ 3,484	858
	外来	299,698,243	36,595	8,190	289,531,137	34,001	8,515	10,167,106	2,594	△ 325
小児科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	1,293,444	303	4,269	1,940,549	342	5,674	△ 647,105	△ 39	△ 1,405
外科	入院	103,438,725	2,847	36,333	83,679,277	2,305	36,303	19,759,448	542	30
	外来	19,357,068	2,603	7,436	20,322,231	2,545	7,985	△ 965,163	58	△ 549
整形外科	入院	362,979,936	8,036	45,169	367,943,648	7,614	48,325	△ 4,963,712	422	△ 3,156
	外来	127,003,441	20,445	6,212	111,037,612	20,505	5,415	15,965,829	△ 60	797
神経内科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	2,850,308	673	4,235	2,900,745	647	4,483	△ 50,437	26	△ 248
皮膚科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	5,022,484	1,934	2,597	4,684,975	1,825	2,567	337,509	109	30
眼科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	10,596,795	2,353	4,504	10,624,417	2,297	4,625	△ 27,622	56	△ 121
血液腎臓内科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	5,345,917	440	12,150	3,918,654	413	9,488	1,427,263	27	2,662
呼吸器内科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	24,611,531	1,660	14,826	22,664,543	1,492	15,191	1,946,988	168	△ 365
心臓血管外科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	606,331	80	7,579	742,986	101	7,356	△ 136,655	△ 21	223
泌尿器科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	3,224,057	637	5,061	3,632,339	668	5,438	△ 408,282	△ 31	△ 377
耳鼻いんこう科	入院	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	外来	4,373,176	906	4,827	3,414,022	730	4,677	959,154	176	150
診療科合計	入院	1,513,148,696	45,478	33,272	1,571,122,583	47,998	32,733	△ 57,973,887	△ 2,520	539
	外来	503,982,795	68,629	7,344	475,414,210	65,566	7,251	28,568,585	3,063	93

< 経営分析表（横手病院） >

◎表 1 1

単位：円、％

区 分		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似事業 全国平均
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.3	97.0	96.6	91.0	101.8
医 業 収 支 比 率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.8	88.7	86.6	85.9	80.8
病 床 利 用 率 (一 般)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	64.5	66.0	63.3	65.9	63.9
患 者 1人1日当 たり収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	52,647	52,943	56,836	56,085	53,920
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,358	10,374	11,039	11,860	14,053
職 員 給 与 費 比 率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.7	62.1	62.0	61.1	63.7
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.3	22.3	23.4	24.5	21.0

（注1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注2） 令和4年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（200床以上300床未満）の令和4年度決算に基づく平均数値である。

（注3） 経常収支比率
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100％以上であることが望ましい。

（注4） 医業収支比率
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100％以上であることが望ましい。

（注5） 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

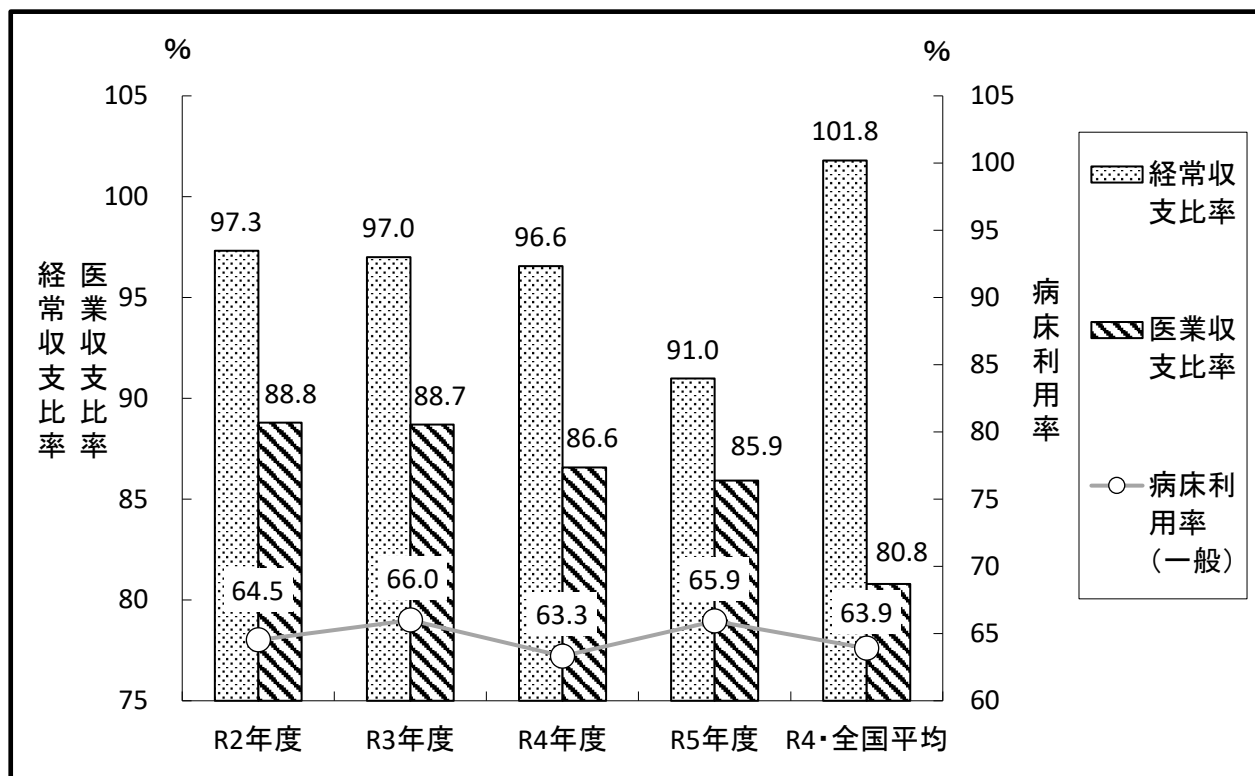
（注6） 患者1人1日当たり入院収入（患者1人1日当たり外来収入）
病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

（注7） 職員給与費比率
病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

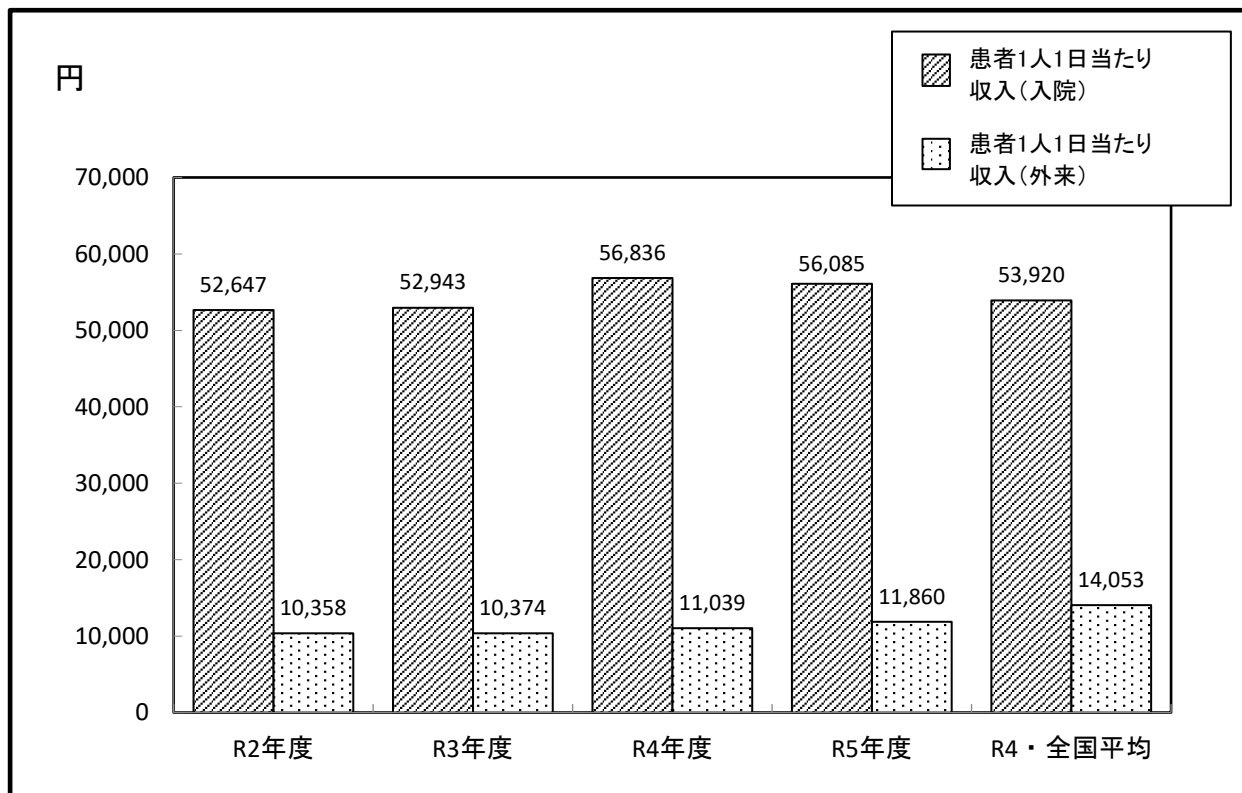
（注8） 材料費比率
医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

< 横手病院 >

◎図 1



◎図 2



< 経営分析表（大森病院） >

◎表 1 2

単位：円、%

区 分		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似事業 全国平均
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	100.6	98.0	95.2	89.6	104.5
医 業 収 支 比 率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.4	89.3	86.4	83.2	80.1
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	87.9	91.1	90.1	88.2	62.0
	療 養		76.3	74.0	82.9	72.1	74.5
患者1人1 日当たり 収 入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	31,537	32,115	32,733	33,272	40,856
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,644	6,833	7,440	7,531	11,684
職 員 給 与 費 比 率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	67.3	63.6	64.4	67.4	67.0
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	14.6	13.8	15.0	15.3	18.2

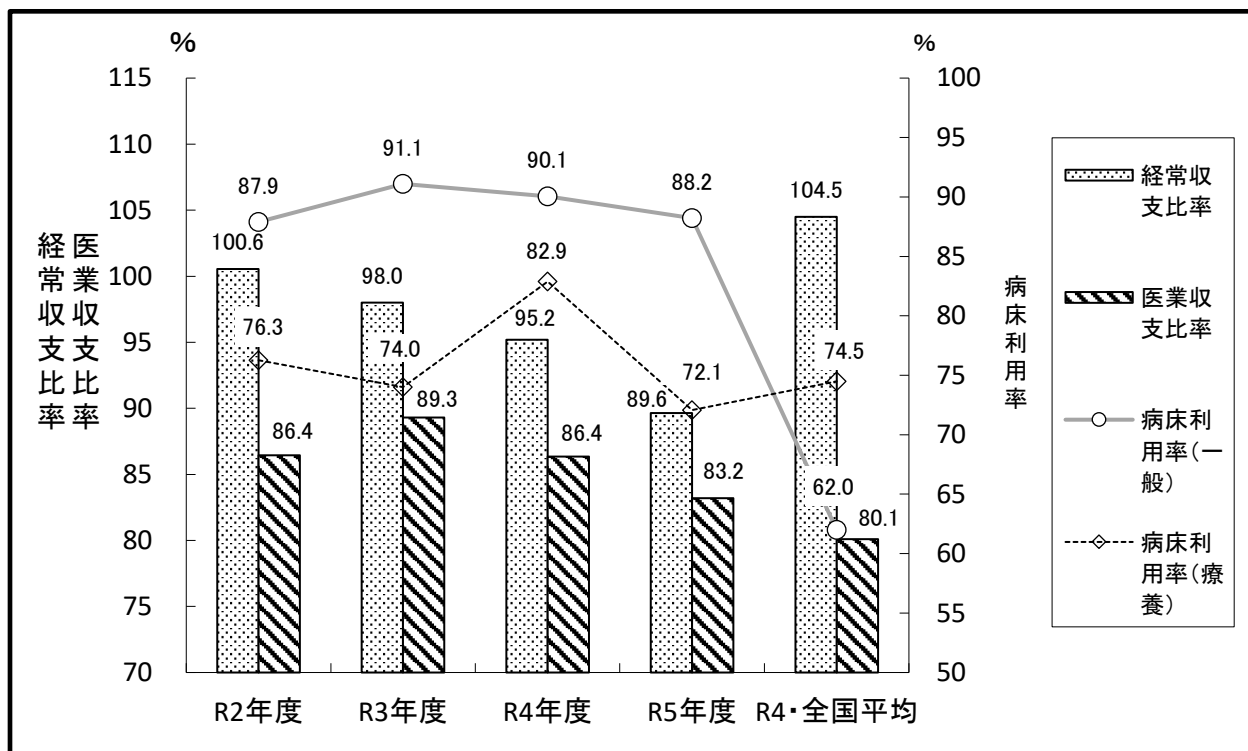
（注1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注2） 令和4年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（100床以上200床未満）の令和4年度決算に基づく平均数値である。

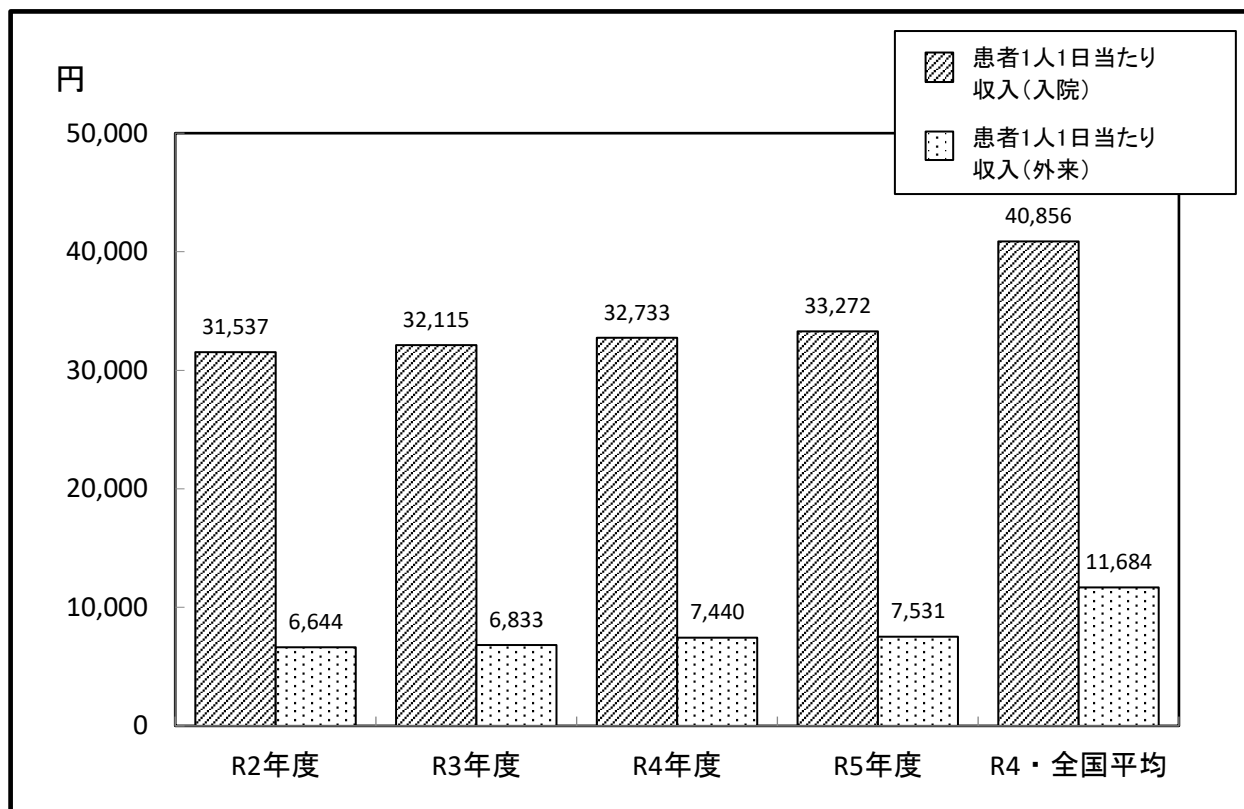
（注3） 各比率の説明は、表11の説明と同じであり省略する。

< 大森病院 >

◎図 3



◎図 4



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 3

単位：円、％

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 令和5年度
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有形固定資産	6,341,902,088	6,629,974,012	△ 288,071,924	△ 4.3	57.9
		無形固定資産	0	0	0	—	0.0
		投 資	11,000,000	11,400,000	△ 400,000	△ 3.5	0.1
		小 計	6,352,902,088	6,641,374,012	△ 288,471,924	△ 4.3	58.0
	流動資産	現 金 預 金	3,456,137,701	3,768,423,508	△ 312,285,807	△ 8.3	31.5
		未 収 金	1,068,691,257	1,267,534,425	△ 198,843,168	△ 15.7	9.7
		貯 蔵 品	84,509,552	83,467,166	1,042,386	1.2	0.8
		小 計	4,609,338,510	5,119,425,099	△ 510,086,589	△ 10.0	42.0
	資 産 合 計		10,962,240,598	11,760,799,111	△ 798,558,513	△ 6.8	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	3,384,615,782	3,748,581,472	△ 363,965,690	△ 9.7	30.9
		引 当 金	997,305,000	997,305,000	0	—	9.1
		小 計	4,381,920,782	4,745,886,472	△ 363,965,690	△ 7.7	40.0
	流動負債	企 業 債	704,366,319	667,355,985	37,010,334	5.5	6.4
		未 払 金	387,415,544	400,574,669	△ 13,159,125	△ 3.3	3.5
		引 当 金	257,105,000	250,394,000	6,711,000	2.7	2.3
		その他流動負債	37,577,199	40,638,286	△ 3,061,087	△ 7.5	0.3
		小 計	1,386,464,062	1,358,962,940	27,501,122	2.0	12.6
	繰延収益	繰 入 資 本 金	4,013,790,383	3,663,916,183	349,874,200	9.5	36.6
		引 継 資 本 金	2,482,685,123	2,482,685,123	0	—	22.7
		小 計	6,496,475,506	6,146,601,306	349,874,200	5.7	59.3
	剰余金	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,499,172,058	△ 711,359,243	△ 787,812,815	110.7	△ 13.7
		小 計	△ 1,499,172,058	△ 711,359,243	△ 787,812,815	110.7	△ 13.7
	資 本 合 計		4,997,303,448	5,435,242,063	△ 437,938,615	△ 8.1	45.6
	負 債 ・ 資 本 合 計		10,962,240,598	11,760,799,111	△ 798,558,513	△ 6.8	100.0

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 4

単位：円、％

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構 成 比 率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和5年度
資 産	固定資産	有形固定資産	4,315,991,271	4,547,767,268	△ 231,775,997	△ 5.1	59.8
		無形固定資産	0	0	0	—	0.0
		投 資	9,200,000	8,400,000	800,000	—	0.1
		小 計	4,325,191,271	4,556,167,268	△ 230,975,997	△ 5.1	59.9
	流動資産	現 金 預 金	2,088,448,959	2,186,993,074	△ 98,544,115	△ 4.5	28.9
		未 収 金	750,536,572	900,862,070	△ 150,325,498	△ 16.7	10.4
		貯 蔵 品	59,753,109	58,296,757	1,456,352	2.5	0.8
		小 計	2,898,738,640	3,146,151,901	△ 247,413,261	△ 7.9	40.1
	資 産 合 計		7,223,929,911	7,702,319,169	△ 478,389,258	△ 6.2	100.0
	負 債	固定負債	企 業 債	2,300,598,058	2,448,053,429	△ 147,455,371	△ 6.0
引 当 金			656,227,000	656,227,000	0	—	9.1
小 計			2,956,825,058	3,104,280,429	△ 147,455,371	△ 4.8	40.9
流動負債		企 業 債	355,856,000	327,816,000	28,040,000	8.6	4.9
		未 払 金	236,744,910	213,714,502	23,030,408	10.8	3.3
		引 当 金	166,842,000	163,936,000	2,906,000	1.8	2.3
		その他流動負債	20,013,011	22,347,487	△ 2,334,476	△ 10.4	0.3
		小 計	779,455,921	727,813,989	51,641,932	7.1	10.8
繰延収益		繰 入 資 本 金	163,702,012	163,295,012	407,000	0.2	
		繰 入 資 本 金 収益化累計額	△ 53,659,436	△ 29,578,003	△ 24,081,433	81.4	
		小 計	110,042,576	133,717,009	△ 23,674,433	△ 17.7	1.5
負 債 合 計		3,846,323,555	3,965,811,427	△ 119,487,872	△ 3.0	53.2	
資 本	資本金	繰 入 資 本 金	1,933,218,006	1,782,730,006	150,488,000	8.4	26.8
		引 継 資 本 金	1,972,510,153	1,972,510,153	0	—	27.3
		小 計	3,905,728,159	3,755,240,159	150,488,000	4.0	54.1
	剰余金	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 528,121,803	△ 18,732,417	△ 509,389,386	2,719.3	△ 7.3
		小 計	△ 528,121,803	△ 18,732,417	△ 509,389,386	2,719.3	△ 7.3
	資 本 合 計		3,377,606,356	3,736,507,742	△ 358,901,386	△ 9.6	46.8
負 債 ・ 資 本 合 計			7,223,929,911	7,702,319,169	△ 478,389,258	△ 6.2	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高7,223,929,911円は、前年度に比較して478,389,258円（6.2%）の減となっている。

固定資産は4,325,191,271円で、前年度に比較して230,975,997円（5.1%）の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は2,898,738,640円で、前年度に比較して247,413,261円（7.9%）の減であるが、これは未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高3,846,323,555円は、前年度に比較して119,487,872円（3.0%）の減となっている。これは主に固定負債の企業債及び長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高3,377,606,356円は、前年度に比較して358,901,386円（9.6%）の減となっている。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 大森病院 >

◎表 1 5

単位：円、％

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和5年度
資 産	固定資産	有形固定資産	2,025,910,817	2,082,206,744	△ 56,295,927	△ 2.7	54.2
		無形固定資産	0	0	0	—	0.0
		投 資	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	△ 40.0	0.1
		小 計	2,027,710,817	2,085,206,744	△ 57,495,927	△ 2.8	54.2
	流動資産	現 金 預 金	1,367,688,742	1,581,430,434	△ 213,741,692	△ 13.5	36.6
		未 収 金	318,154,685	366,672,355	△ 48,517,670	△ 13.2	8.5
		貯 蔵 品	24,756,443	25,170,409	△ 413,966	△ 1.6	0.7
		小 計	1,710,599,870	1,973,273,198	△ 262,673,328	△ 13.3	45.8
	資 産 合 計		3,738,310,687	4,058,479,942	△ 320,169,255	△ 7.9	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	1,084,017,724	1,300,528,043	△ 216,510,319	△ 16.6	29.0
		引 当 金	341,078,000	341,078,000	0	—	9.1
		小 計	1,425,095,724	1,641,606,043	△ 216,510,319	△ 13.2	38.1
	流動負債	企 業 債	348,510,319	339,539,985	8,970,334	2.6	9.3
		未 払 金	150,670,634	186,860,167	△ 36,189,533	△ 19.4	4.1
		引 当 金	90,263,000	86,458,000	3,805,000	4.4	2.4
		その他流動負債	17,564,188	18,290,799	△ 726,611	△ 4.0	0.5
		小 計	607,008,141	631,148,951	△ 24,140,810	△ 3.8	16.3
	繰延収益	長 期 前 受 金	790,938,565	777,025,275	13,913,290	1.8	
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 704,428,835	△ 690,034,648	△ 14,394,187	2.1	
		小 計	86,509,730	86,990,627	△ 480,897	△ 0.6	2.3
	負 債 合 計		2,118,613,595	2,359,745,621	△ 241,132,026	△ 10.2	56.7
資 本	資本金	繰 入 資 本 金	2,080,572,377	1,881,186,177	199,386,200	10.6	55.7
		引 継 資 本 金	510,174,970	510,174,970	0	—	13.7
		小 計	2,590,747,347	2,391,361,147	199,386,200	8.3	69.3
	剰余金	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 971,050,255	△ 692,626,826	△ 278,423,429	40.2	△ 26.0
		小 計	△ 971,050,255	△ 692,626,826	△ 278,423,429	40.2	△ 26.0
	資 本 合 計		1,619,697,092	1,698,734,321	△ 79,037,229	△ 4.7	43.3
負 債 ・ 資 本 合 計		3,738,310,687	4,058,479,942	△ 320,169,255	△ 7.9	100.0	

ア 資産

資産の年度末現在高3,738,310,687円は、前年度に比較して320,169,255円（7.9%）の減となっている。

固定資産は2,027,710,817円で、前年度に比較して57,495,927円（2.8%）の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は1,710,599,870円で、前年度に比較して262,673,328円（13.3%）の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高2,118,613,595円は、前年度に比較して241,132,026円（10.2%）の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高1,619,697,092円は、前年度に比較して79,037,229円（4.7%）の減となっている。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 6

単位：％

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	391.0	409.5	432.3	371.9
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+} \\ \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.6	401.8	424.3	364.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	290.0	304.9	300.5	267.9

< 大森病院 >

◎表 1 7

単位：％

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	400.3	356.9	312.6	281.8
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+} \\ \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.9	353.1	308.7	277.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	324.8	296.7	250.6	225.3

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

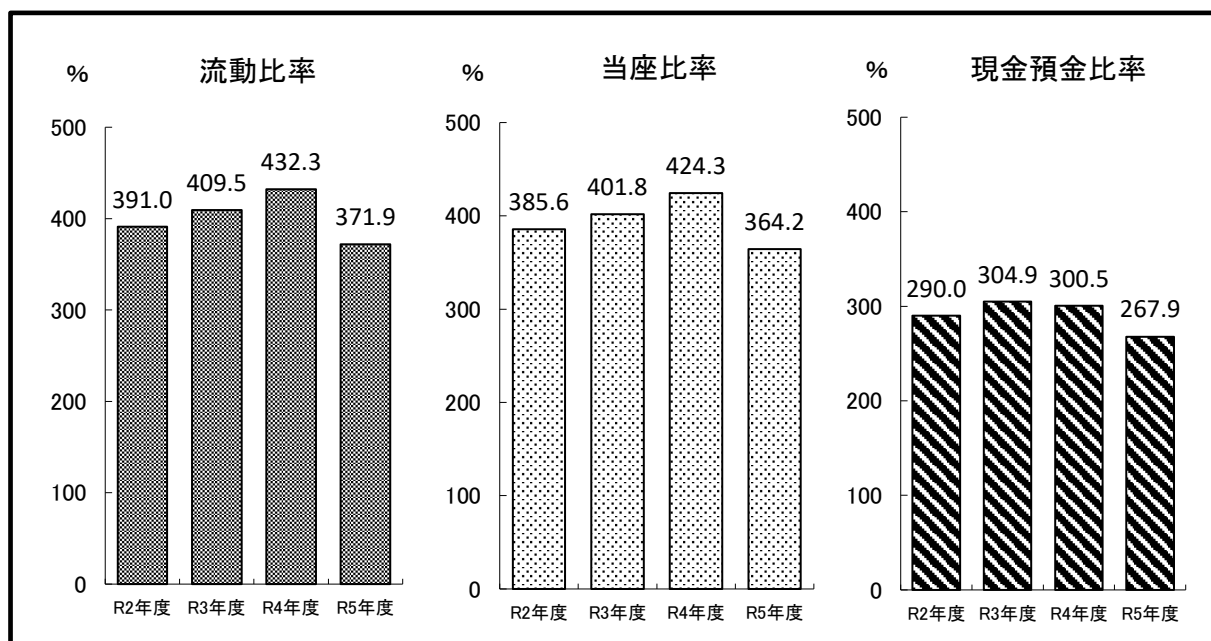
(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。

< 横手病院 >

横手病院は、3比率とも前年度より低下した。

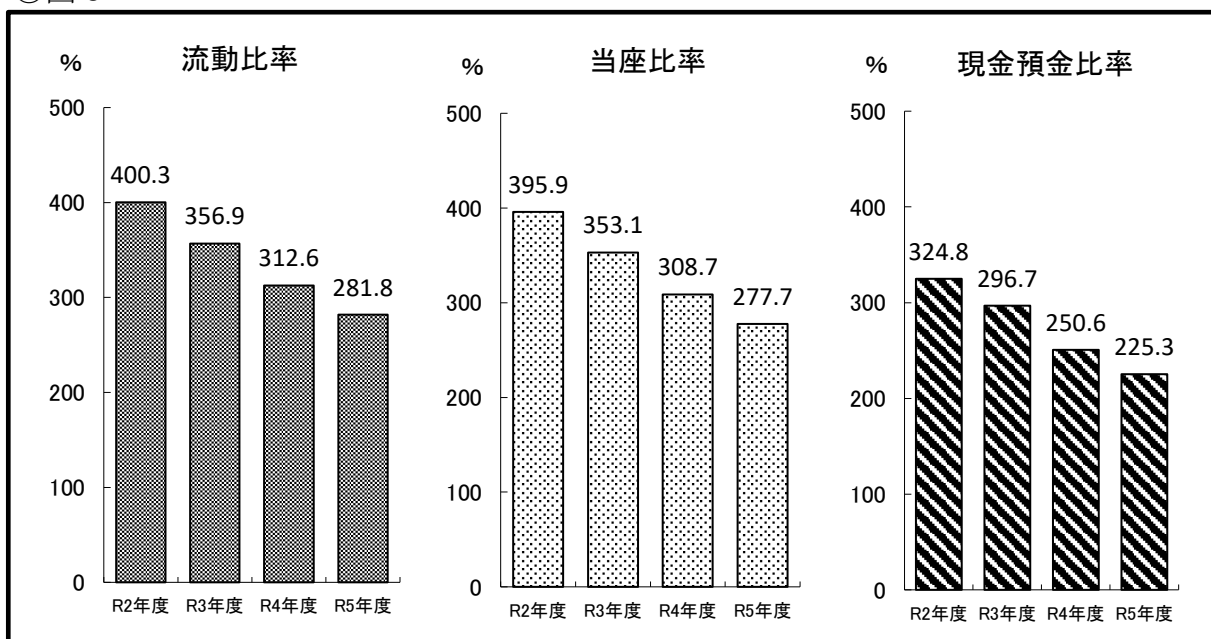
◎図 5



< 大森病院 >

大森病院は、3比率とも前年度より低下した。

◎図 6



(3) 未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 8

単位：円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	777,850,667	777,850,667	0	0	678,219,344	678,219,344
個 人 未 収 金	41,686,215	32,277,964	482,110	8,926,141	33,697,125	42,623,266
そ の 他 未 収 金	81,325,188	81,300,338	0	24,850	29,669,112	29,693,962
計	900,862,070	891,428,969	482,110	8,950,991	741,585,581	750,536,572

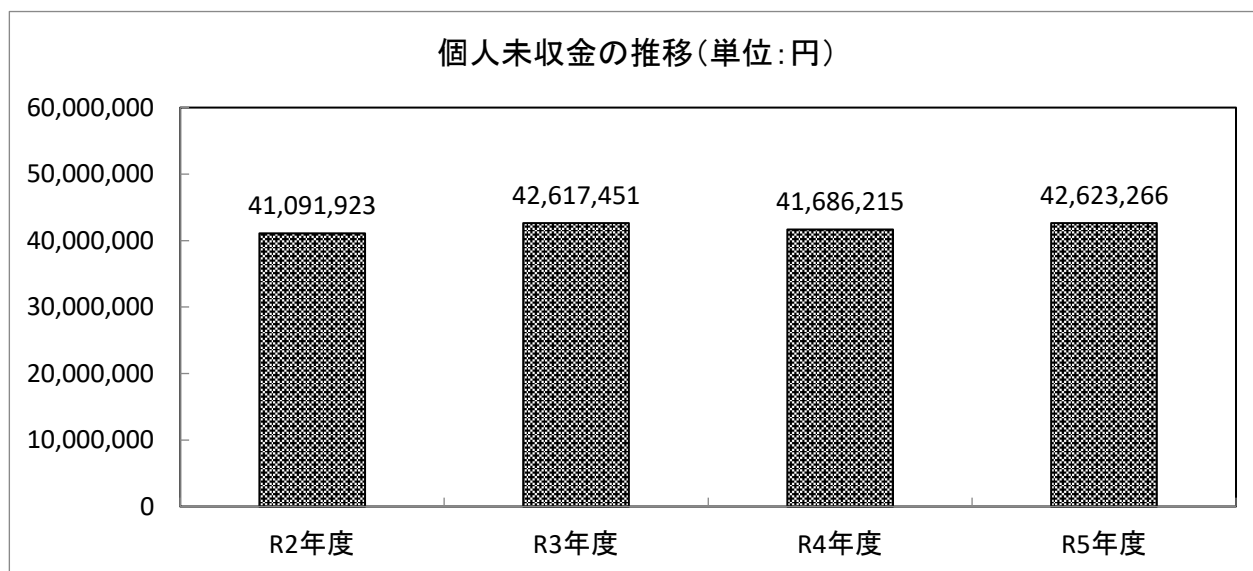
その他未収金の主な未収額は、人間ドック受診料14,723,411円や国県補助金5,695,000円である。

◎表 1 9 <個人未収金の推移>

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	41,091,923	42,617,451	41,686,215	42,623,266	937,051	2.2

◎図 7



< 大森病院 >

◎表 2 0

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	324,407,029	324,407,029	0	0	266,791,361	266,791,361
個 人 未 収 金	15,843,842	6,541,057	0	9,302,785	6,737,269	16,040,054
そ の 他 未 収 金	26,421,484	26,421,484	0	0	35,323,270	35,323,270
計	366,672,355	357,369,570	0	9,302,785	308,851,900	318,154,685

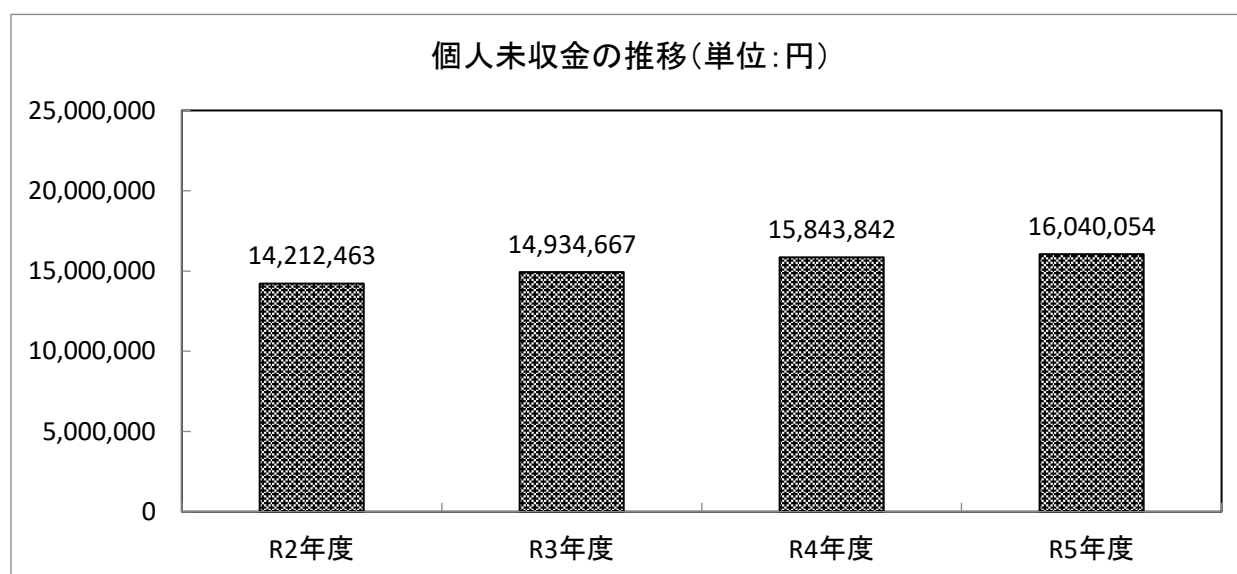
その他未収金の主な未収額は、他会計出資金10,443,290円や救急業務受託料及びコロナワクチン保管業務受託等4,932,500円である。

◎表 2 1 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	14,212,463	14,934,667	15,843,842	16,040,054	196,212	1.2

◎図 8



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

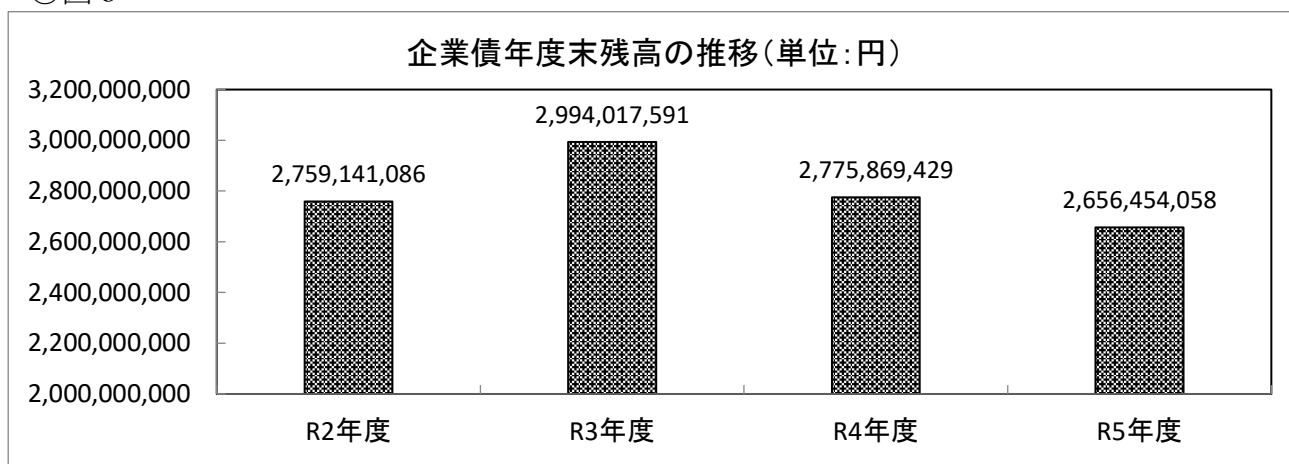
< 横手病院 >

◎表 2 2 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,759,141,086	2,994,017,591	2,775,869,429	2,656,454,058	△ 119,415,371	△ 4.3

◎図 9



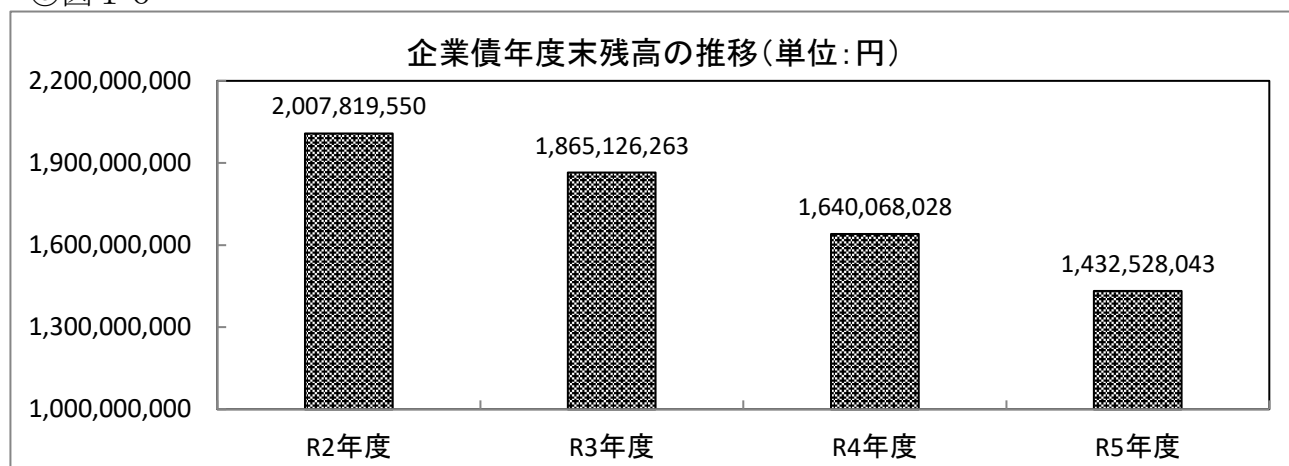
< 大森病院 >

◎表 2 3 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,007,819,550	1,865,126,263	1,640,068,028	1,432,528,043	△ 207,539,985	△ 12.7

◎図 1 0



(5) キャッシュ・フローの状況について

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 2 4 < キャッシュ・フロー計算書 (全 体) >

単位:円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 787,812,815	△ 317,602,085	△ 470,210,730
減価償却費	633,949,633	617,734,791	16,214,842
固定資産除却費	14,064,951	2,924,973	11,139,978
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	2,800,000	1,200,000	1,600,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,695,000	△ 5,608,000	11,303,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,016,000	△ 241,000	1,257,000
長期前受金戻入額	△ 38,475,620	△ 27,748,040	△ 10,727,580
受取利息及び配当金	△ 448,181	△ 398,630	△ 49,551
支払利息	49,637,397	54,972,466	△ 5,335,069
未収金の増減額	198,843,168	△ 205,263,732	404,106,900
未払金の増減額	△ 13,159,125	36,426,653	△ 49,585,778
貯蔵品の増減額	△ 1,042,386	△ 3,480,534	2,438,148
その他流動負債の増減額	△ 3,061,087	△ 3,749,340	688,253
小 計	62,006,935	149,167,522	△ 87,160,587
利息及び配当金の受取額	448,181	398,630	49,551
利息の支払額	△ 49,637,397	△ 54,972,466	5,335,069
計	12,817,719	94,593,686	△ 81,775,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 359,942,660	△ 319,208,699	△ 40,733,961
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	△ 3,900,000	1,500,000
国庫補助金等による収入	3,877,000	83,371,000	△ 79,494,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	0	2,100,000	△ 2,100,000
計	△ 358,465,660	△ 237,637,699	△ 120,827,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,400,000	222,100,000	118,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 667,355,356	△ 665,306,397	△ 2,048,959
他会計からの出資による収入	360,317,490	345,300,000	15,017,490
計	33,362,134	△ 97,906,397	131,268,531
4 資金増加額	△ 312,285,807	△ 240,950,410	△ 71,335,397
5 資金期首残高	3,768,423,508	4,009,373,918	△ 240,950,410
6 資金期末残高	3,456,137,701	3,768,423,508	△ 312,285,807

◎表 2 5 < キャッシュ・フロー計算書（横手病院） >

単位:円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 509,389,386	△ 190,348,187	△ 319,041,199
減価償却費	437,327,716	430,113,523	7,214,193
固定資産除却費	8,193,241	751,890	7,441,351
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	1,600,000	1,200,000	400,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,660,000	△ 4,794,000	7,454,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	246,000	△ 55,000	301,000
長期前受金戻入額	△ 24,081,433	△ 13,827,325	△ 10,254,108
受取利息及び配当金	△ 231,203	△ 231,334	131
支払利息	26,285,910	27,775,125	△ 1,489,215
未収金の増減額	150,325,498	△ 155,336,322	305,661,820
未払金の増減額	23,030,408	△ 33,417,965	56,448,373
貯蔵品の増減額	△ 1,456,352	713,913	△ 2,170,265
その他流動負債の増減額	△ 2,334,476	△ 3,127,933	793,457
小 計	112,175,923	59,416,385	52,759,538
利息及び配当金の受取額	231,203	231,334	△ 131
利息の支払額	△ 26,285,910	△ 27,775,125	1,489,215
計	86,121,216	31,872,594	54,248,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,744,960	△ 187,406,347	△ 26,338,613
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	△ 3,300,000	900,000
国庫補助金等による収入	407,000	67,841,000	△ 67,434,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	0	2,100,000	△ 2,100,000
計	△ 215,737,960	△ 120,765,347	△ 94,972,613
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,400,000	109,800,000	98,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 327,815,371	△ 327,948,162	132,791
他会計からの出資による収入	150,488,000	148,109,000	2,379,000
計	31,072,629	△ 70,039,162	101,111,791
4 資金増加額	△ 98,544,115	△ 158,931,915	60,387,800
5 資金期首残高	2,186,993,074	2,345,924,989	△ 158,931,915
6 資金期末残高	2,088,448,959	2,186,993,074	△ 98,544,115

当年度における資金は、業務活動で得た資金86,121,216円と財務活動で得た資金358,888,000円を、投資活動に215,737,960円、財務活動に327,815,371円充てた結果、当年度末には2,088,448,959円となった。

◎表 2 6 < キャッシュ・フロー計算書（大森病院） >

単位:円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 278,423,429	△ 127,253,898	△ 151,169,531
減価償却費	196,621,917	187,621,268	9,000,649
固定資産除却費	5,871,710	2,173,083	3,698,627
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	1,200,000	0	1,200,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,035,000	△ 814,000	3,849,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	770,000	△ 186,000	956,000
長期前受金戻入額	△ 14,394,187	△ 13,920,715	△ 473,472
受取利息及び配当金	△ 216,978	△ 167,296	△ 49,682
支払利息	23,351,487	27,197,341	△ 3,845,854
未収金の増減額	48,517,670	△ 49,927,410	98,445,080
未払金の増減額	△ 36,189,533	69,844,618	△ 106,034,151
貯蔵品の増減額	413,966	△ 4,194,447	4,608,413
その他流動負債の増減額	△ 726,611	△ 621,407	△ 105,204
小 計	△ 50,168,988	89,751,137	△ 139,920,125
利息及び配当金の受取額	216,978	167,296	49,682
利息の支払額	△ 23,351,487	△ 27,197,341	3,845,854
計	△ 73,303,497	62,721,092	△ 136,024,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 146,197,700	△ 131,802,352	△ 14,395,348
看護師等奨学金貸付による支出	0	△ 600,000	600,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,470,000	15,530,000	△ 12,060,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	0	0	0
計	△ 142,727,700	△ 116,872,352	△ 25,855,348
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,000,000	112,300,000	19,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の償還による支出	△ 339,539,985	△ 337,358,235	△ 2,181,750
他会計からの出資による収入	209,829,490	197,191,000	12,638,490
計	2,289,505	△ 27,867,235	30,156,740
4 資金増加額	△ 213,741,692	△ 82,018,495	△ 131,723,197
5 資金期首残高	1,581,430,434	1,663,448,929	△ 82,018,495
6 資金期末残高	1,367,688,742	1,581,430,434	△ 213,741,692

当年度における資金は、財務活動で得た資金341,829,490円を、業務活動に73,303,497円、投資活動に142,727,700円、財務活動に339,539,985円充てた結果、当年度末には1,367,688,742円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は99,774人で、前年度に比較して227人減少している。また、年間延べ外来患者数は188,747人で、前年度に比較して7,325人減少している。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

年間延べ入院患者数は54,296人で、前年度に比較して2,293人増加している。また、一般病床の病床利用率は65.9%となり、前年度に比較して2.6ポイント上昇している。

なお、年間延べ外来患者数は120,118人で、前年度に比較して10,388人減少している。

イ 大森病院

年間延べ入院患者数は45,478人で、前年度に比較して2,520人減少している。また、一般病床の病床利用率は88.2%となり、前年度に比較して1.9ポイント低下している。

なお、年間延べ外来患者数は68,629人で、前年度に比較して3,063人増加している。

(2) 経営成績

病院事業全体では、総収益7,544,522千円（前年度比較302,481千円減）、総費用8,332,335千円（前年度比較167,729千円増）で、787,813千円（前年度比較470,211千円増）の当年度純損失を生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

総収益は5,133,507千円（前年度比較200,207千円減）となっており、これは主に国県補助金及び外来収益が減少したことによるものである。

また、総費用は5,642,896千円（前年度比較118,834千円増）となっており、これは主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

この結果、509,389千円（前年度比較319,041千円増）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は91.0%、医業収支比率は85.9%であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率（一般）については、65.9%で、前年度より2.6ポイント上昇している。

イ 大森病院

総収益は2,411,015千円（前年度比較102,275千円減）となっており、これは主に国県補助金及び入院収益が減少したことによるものである。

また、総費用は2,689,438千円（前年度比較48,895千円増）となっており、これは主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

この結果、278,423千円（前年度比較151,170千円増）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は89.6%、医業収支比率は83.2%であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率については、一般病床では88.2%で、前年度より1.9ポイント低下、療養病床では72.1%で、前年度より10.8ポイント低下している。

（３）財政状態

病院事業全体の資産は10,962,241千円（前年度比較798,559千円減）、負債は5,964,937千円（前年度比較360,620千円減）、資本は4,997,303千円（前年度比較437,939千円減）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産では、7,223,930千円（前年度比較478,389千円減）となっている。これは主に有形固定資産及び未収金が減少したことによるものである。

また、負債は、3,846,324千円（前年度比較119,488千円減）となっている。これは主に固定負債の企業債及び長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

また、資本は、3,377,606千円（前年度比較358,901千円減）となっており、これは利益剰余金が減少したことによるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、３比率がそれぞれ371.9%、364.2%、267.9%となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金42,623千円は、前年度より937千円(2.2%)増加している。公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減及び適切な債権管理に努められたい。

イ 大森病院

資産では、3,738,311千円（前年度比較320,169千円減）となっている。これは主に有形固定資産及び現金預金が減少したことによるものである。

また、負債は、2,118,614千円（前年度比較241,132千円減）となっている。これは主に固定負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。

また、資本は、1,619,697千円（前年度比較79,037千円減）となっており、これは利益剰余金が減少したことによるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、３比率がそれぞれ281.8%、277.7%、225.3%となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金16,040千円は、前年度より196千円(1.2%)増加している。公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減及び適切な債権管理に努められたい。

(4) まとめ

令和５年度横手市病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の経営状況については、横手病院は患者１人１日当たりの単価は増加したものの年間延べ患者数は減少し総収益が減少している。新型コロナウイルス感染症関連の補助金の大幅な減少や、原材料の高騰に伴い材料費や経費等の増加と職員の給与改定で人件費が増加したため、5億939万円の純損失となり４年連続の赤字となった。大森病院は患者１人１日当たりの単価と年間延べ患者数は増加したが入院収益が減少し総収益も減少している。補助金の減少や、人件費や経費等が増加したことにより総費用が増加したため、2億7,842万円の純損失となり３年連続の赤字となった。両病院ともにコロナ禍が明けてからも収益が回復しておらず、赤字幅が拡大し資金の期末残高も大きく減少しており、大変厳しい経営状況である。

建設改良事業では、横手病院において人工腎臓装置を購入し、院内ネットワークの整備と電話設備の更新を実施した。大森病院では、エレベーターのリニューアル工事を実施し、経鼻内視鏡システムの整備と電話交換機設備の更新を実施した。両病院ともに更新が不可欠な医療機器や工事、整備等であるが、今後も経営状況の見通しが大変厳しいため、収支バランスを的確に見極め、経費削減と経営状況を考慮した設備投資に努められたい。

今後も人口減少等により収益が減少する一方、人件費や経費等の増加が予想されるため、新たに策定された「横手市病院事業経営強化プラン」に基づき、地域医療機関との連携を強化し、経営に対する危機意識を持って赤字幅の縮減に向けた事業改革を図られたい。また、状況変化に対応できるようプランの内容を適宜見直し、必要な場合は速やかに改定を実施されたい。このほか、病院経営の基盤となる医師、看護師等の医療スタッフについても安定的な確保と働き方改革を進め、良好な職場環境の改善に努められたい。厳しい状況ではあるが、地域医療を支える病院として市民の生命と健康を守り、安心・安全な医療サービスを提供できるよう持続可能な経営体制を整え、赤字経営からの脱却を図るよう望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(令和 2～令和 5 年度)

横手病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収益	入院収益	2,790,222,078	2,870,525,421	2,955,635,215	3,045,184,368
	外来収益	1,369,878,262	1,398,692,927	1,440,705,627	1,424,606,389
	その他医業収益	239,564,639	260,087,250	246,698,695	253,318,635
	計	4,399,664,979	4,529,305,598	4,643,039,537	4,723,109,392
医業費用	給与費	3,023,687,948	3,079,111,100	3,183,467,971	3,212,316,255
	材料費	1,007,867,368	1,036,748,034	1,116,235,995	1,180,441,410
	経費	692,008,855	723,630,396	751,958,190	763,287,760
	減価償却費	335,971,473	355,137,741	430,113,523	437,327,716
	資産減耗費	8,703,591	25,755,926	2,021,140	9,186,089
	研究研修費	7,706,937	7,980,031	8,976,976	11,540,933
	重量税	65,400	127,800	69,000	144,200
	計	5,076,011,572	5,228,491,028	5,492,842,795	5,614,244,363
医業損益		△ 676,346,593	△ 699,185,430	△ 849,803,258	△ 891,134,971
医業外収益	受取利息配当金	384,022	325,794	231,334	231,203
	国県補助金	248,502,700	244,864,780	347,935,000	51,104,000
	他会計補助金	5,861,100	5,606,700	21,483,900	22,949,500
	他会計負担金	280,864,000	277,694,000	285,135,000	288,451,000
	長期前受金戻入	585,280	10,513,300	13,827,325	24,081,433
	その他医業外収益	35,871,950	33,996,919	22,061,397	23,580,150
	計	572,069,052	573,001,493	690,673,956	410,397,286
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,307,971	29,370,060	27,775,125	26,285,910
	雑損失	1,064,899	1,000,000	3,342,473	1,750,000
	計	32,372,870	30,370,060	31,117,598	28,035,910
医業外損益		539,696,182	542,631,433	659,556,358	382,361,376
経常損益		△ 136,650,411	△ 156,553,997	△ 190,246,900	△ 508,773,595
特別利益		101,910,101	8,610,730	0	0
特別損失		101,963,266	8,866,192	101,287	615,791
特別損益		△ 53,165	△ 255,462	△ 101,287	△ 615,791
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 136,703,576	△ 156,809,459	△ 190,348,187	△ 509,389,386
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		446,728,805	310,025,229	153,215,770	△ 37,132,417
資本金の減少 による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		310,025,229	153,215,770	△ 37,132,417	△ 546,521,803

横手病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	4, 443, 266, 792	4, 791, 226, 334	4, 547, 767, 268	4, 315, 991, 271
		無 形 固 定 資 産	1, 027, 500	0	0	0
		投 資	5, 800, 000	8, 400, 000	8, 400, 000	9, 200, 000
		小 計	4, 450, 094, 292	4, 799, 626, 334	4, 556, 167, 268	4, 325, 191, 271
	流動資産	現 金 預 金	2, 411, 614, 423	2, 345, 924, 989	2, 186, 993, 074	2, 088, 448, 959
		未 収 金	795, 190, 002	745, 525, 748	900, 862, 070	750, 536, 572
		有 価 証 券	0	0	0	0
		貯 蔵 品	45, 442, 133	59, 010, 670	58, 296, 757	59, 753, 109
	小 計	3, 252, 246, 558	3, 150, 461, 407	3, 146, 151, 901	2, 898, 738, 640	
	資 産 合 計		7, 702, 340, 850	7, 950, 087, 741	7, 702, 319, 169	7, 223, 929, 911
負 債	固定負債	企 業 債	2, 372, 165, 241	2, 666, 068, 591	2, 448, 053, 429	2, 300, 598, 058
		引 当 金	656, 227, 000	656, 227, 000	656, 227, 000	656, 227, 000
		小 計	3, 028, 392, 241	3, 322, 295, 591	3, 104, 280, 429	2, 956, 825, 058
	流動負債	企 業 債	387, 024, 000	327, 949, 000	327, 816, 000	355, 856, 000
		未 払 金	222, 120, 274	247, 132, 467	213, 714, 502	236, 744, 910
		引 当 金	166, 830, 000	168, 785, 000	163, 936, 000	166, 842, 000
		その他流動負債	55, 710, 393	25, 475, 420	22, 347, 487	20, 013, 011
		小 計	831, 684, 667	769, 341, 887	727, 813, 989	779, 455, 921
	繰延収益	長 期 前 受 金	74, 681, 012	95, 454, 012	163, 295, 012	163, 702, 012
		長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 5, 237, 378	△ 15, 750, 678	△ 29, 578, 003	△ 53, 659, 436
		小 計	69, 443, 634	79, 703, 334	133, 717, 009	110, 042, 576
	負 債 合 計		3, 929, 520, 542	4, 171, 340, 812	3, 965, 811, 427	3, 846, 323, 555
資 本	資本金	繰 入 資 本 金	1, 471, 885, 006	1, 634, 621, 006	1, 782, 730, 006	1, 933, 218, 006
		引 継 資 本 金	1, 972, 510, 153	1, 972, 510, 153	1, 972, 510, 153	1, 972, 510, 153
		小 計	3, 444, 395, 159	3, 607, 131, 159	3, 755, 240, 159	3, 905, 728, 159
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	328, 425, 229	171, 615, 770	△ 18, 732, 417	△ 528, 121, 803
		小 計	328, 425, 229	171, 615, 770	△ 18, 732, 417	△ 528, 121, 803
	資 本 合 計		3, 772, 820, 388	3, 778, 746, 929	3, 736, 507, 742	3, 377, 606, 356
負 債 ・ 資 本 合 計			7, 702, 340, 930	7, 950, 087, 741	7, 702, 319, 169	7, 223, 929, 911

大森病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収益	入院収益	1,450,590,958	1,501,879,647	1,571,122,583	1,513,148,696
	外来収益	433,496,518	437,623,835	475,414,210	503,982,795
	その他医業収益	143,097,066	172,646,722	160,063,747	157,438,306
	計	2,027,184,542	2,112,150,204	2,206,600,540	2,174,569,797
医業費用	給与費	1,522,245,210	1,507,150,539	1,611,664,967	1,641,635,124
	材料費	302,265,350	298,909,329	338,640,407	338,680,643
	経費	413,498,986	431,232,113	463,716,210	472,867,784
	減価償却費	129,195,431	179,223,553	187,621,268	196,621,917
	資産減耗費	17,973,560	8,951,838	3,281,732	6,534,855
	研究研修費	3,906,037	4,547,619	8,097,075	7,975,607
	重量税	31,200	104,800	73,600	123,400
	計	2,389,115,774	2,430,119,791	2,613,095,259	2,664,439,330
医業損益		△ 361,931,232	△ 317,969,587	△ 406,494,719	△ 489,869,533
医業外収益	受取利息配当金	135,055	32,357	167,296	216,978
	国県補助金	158,275,990	59,055,850	67,504,788	1,473,420
	他会計補助金	1,881,150	1,753,950	12,317,550	13,277,550
	他会計負担金	205,915,000	183,638,000	181,937,000	177,581,000
	他会計繰入金	91,000	92,000	94,000	180,000
	長期前受金戻入	4,619,248	13,370,225	13,920,715	14,394,187
	その他医業外収益	40,085,789	43,155,508	30,747,751	29,322,098
	計	411,003,232	301,097,890	306,689,100	236,445,233
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	35,395,325	31,180,683	27,197,341	23,351,487
	雑損失	0	0	0	1,200,000
	計	35,395,325	31,180,683	27,197,341	24,551,487
国保直診施設事業費		241,597	244,149	250,000	444,150
医業外損益		375,366,310	269,673,058	279,241,759	211,449,596
経常損益		13,435,078	△ 48,296,529	△ 127,252,960	△ 278,419,937
特別利益		12,150,000	6,600,000	0	0
特別損失		12,151,255	7,170,325	938	3,492
特別損益		△ 1,255	△ 570,325	△ 938	△ 3,492
当年度純利益 (△当年度純損失)		13,433,823	△ 48,866,854	△ 127,253,898	△ 278,423,429
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 534,477,897	△ 521,044,074	△ 569,910,928	△ 697,164,826
資本金の減少 による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 521,044,074	△ 569,910,928	△ 697,164,826	△ 975,588,255

大森病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	2, 191, 502, 448	2, 140, 198, 743	2, 082, 206, 744	2, 025, 910, 817
		無 形 固 定 資 産	0	0	0	0
		投 資	1, 800, 000	2, 400, 000	3, 000, 000	1, 800, 000
		小 計	2, 193, 302, 448	2, 142, 598, 743	2, 085, 206, 744	2, 027, 710, 817
	流動資産	現 金 預 金	1, 622, 688, 986	1, 663, 448, 929	1, 581, 430, 434	1, 367, 688, 742
		未 収 金	355, 154, 114	316, 744, 945	366, 672, 355	318, 154, 685
		貯 蔵 品	22, 034, 403	20, 975, 962	25, 170, 409	24, 756, 443
		小 計	1, 999, 877, 503	2, 001, 169, 836	1, 973, 273, 198	1, 710, 599, 870
	資 産 合 計		4, 193, 179, 951	4, 143, 768, 579	4, 058, 479, 942	3, 738, 310, 687
	負 債	固定負債	企 業 債	1, 742, 026, 263	1, 527, 768, 028	1, 300, 528, 043
引 当 金			341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000
小 計			2, 083, 104, 263	1, 868, 846, 028	1, 641, 606, 043	1, 425, 095, 724
流動負債		企 業 債	265, 793, 287	337, 358, 235	339, 539, 985	348, 510, 319
		未 払 金	127, 653, 198	117, 015, 549	186, 860, 167	150, 670, 634
		引 当 金	89, 474, 000	87, 458, 000	86, 458, 000	90, 263, 000
		その他流動負債	16, 625, 803	18, 912, 206	18, 290, 799	17, 564, 188
		小 計	499, 546, 288	560, 743, 990	631, 148, 951	607, 008, 141
		繰延収益	長 期 前 受 金	758, 228, 275	761, 495, 275	777, 025, 275
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			△ 662, 743, 708	△ 676, 113, 933	△ 690, 034, 648	△ 704, 428, 835
小 計			95, 484, 567	85, 381, 342	86, 990, 627	86, 509, 730
負 債 合 計		2, 678, 135, 118	2, 514, 971, 360	2, 359, 745, 621	2, 118, 613, 595	
資 本		資本金	繰 入 資 本 金	1, 521, 375, 937	1, 683, 995, 177	1, 881, 186, 177
	引 継 資 本 金		510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970
	小 計		2, 031, 550, 907	2, 194, 170, 147	2, 391, 361, 147	2, 590, 747, 347
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 516, 506, 074	△ 565, 372, 928	△ 692, 626, 826	△ 971, 050, 255
		小 計	△ 516, 506, 074	△ 565, 372, 928	△ 692, 626, 826	△ 971, 050, 255
	資 本 合 計		1, 515, 044, 833	1, 628, 797, 219	1, 698, 734, 321	1, 619, 697, 092
	負 債 ・ 資 本 合 計		4, 193, 179, 951	4, 143, 768, 579	4, 058, 479, 942	3, 738, 310, 687

横手市水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	1,972,261,379円
	収益的支出	1,909,341,402円
	差 引 額	62,919,977円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は62,919,977円であり、この額から消費税関係分を控除した額7,076,053円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的收入	812,228,204円
	資本的支出	1,678,986,322円
	差 引 額	△ 866,758,118円

資本的收入が資本的支出に不足する額866,758,118円は、過年度分損益勘定留保資金810,248,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,971,614円及び減債積立金1,538,498円で補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額1,963,500,000円に対し、決算額は1,972,261,379円で収入率は100.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営 業 収 益	1,703,338,000	1,745,105,362	41,767,362	102.5
営 業 外 収 益	260,161,000	227,126,168	△ 33,034,832	87.3
特 別 利 益	1,000	29,849	28,849	2,984.9
計	1,963,500,000	1,972,261,379	8,761,379	100.4

ア 営業収益

営業収益の決算額1,745,105,362円は、予算現額に対し102.5%の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益の水道料金1,669,365,381円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額227,126,168円は、予算現額に対し87.3%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入192,179,739円及び他会計補助金29,941,079円である。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、固定資産売却益及び貸倒引当金戻入益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額1,959,000,000円に対し、決算額は1,909,341,402円で執行率は97.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
営 業 費 用	1,754,327,000	1,720,032,649	0	34,294,351	98.0
営 業 外 費 用	189,673,000	189,308,753	0	364,247	99.8
特 別 損 失	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	1,959,000,000	1,909,341,402	0	49,658,598	97.5

ア 営業費用

営業費用の決算額1,720,032,649円は、予算現額に対し 98.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費318,978,867円及び減価償却費930,652,639円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額189,308,753円は、予算現額に対し99.8%の執行率となっている。決算額の主なものは、支払利息135,204,696円である。

ウ 予備費

◎表 3

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
10,000,000	0	10,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額1,128,999,000円に対し、決算額は812,228,204円で収入率は71.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	632,100,000	389,700,000	△ 242,400,000	61.7
出 資 金	280,889,000	206,489,000	△ 74,400,000	73.5
国庫補助金	182,655,000	182,631,000	△ 24,000	99.9
工事負担金	26,262,000	26,261,293	△ 707	99.9
補 償 金	6,995,000	7,124,319	129,319	101.8
固定資産売却代金	98,000	22,592	△ 75,408	23.1
計	1,128,999,000	812,228,204	△ 316,770,796	71.9

ア 企業債

企業債の決算額389,700,000円は、予算現額に対し61.7%の収入率となっている。
決算額の内容は、地方公共団体金融機構389,700,000円である。

イ 出資金

出資金の決算額206,489,000円は、予算現額に対し73.5%の収入率となっている。
決算額の内容は、一般会計出資金で、企業債の償還金、建設改良費に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額182,631,000円は、予算現額に対し99.9%の収入率となっている。
決算額の内訳は、以下のとおりである。

生活基盤施設耐震化等(水道施設等耐震化事業)補助金	138,426,000円
水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)補助金	44,205,000円

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額2,096,502,320円に対し、決算額は1,678,986,322円で執行率は80.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による翌年 度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
建設改良費	1,219,894,320	822,379,043	310,147,670	87,367,607	67.4
企業債償還金	856,608,000	856,607,279	0	721	99.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	2,096,502,320	1,678,986,322	310,147,670	107,368,328	80.1

(注1)建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額126,002,320円が含まれている。

ア 建設改良費

建設改良費の決算額822,379,043円は、予算現額に対し67.4%の執行率となっている。決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

雄物川浄水場整備事業配水池築造工事（その1）	258,285,500円
雄物川桑ノ木地区配水管布設工事（1工区）	62,634,000円
雄物川桑ノ木地区配水管布設工事（2工区）	53,819,700円
山内黒沢地区水道施設改修工事（R5 - 2工区）	28,834,300円

◎ 改良工事

都市計画道路八幡根岸線配水管布設替工事	38,402,100円
増田中央浄水場低区配水池・十文字浄水場配水池改修工事	23,479,500円
平鹿上吉田地区配水管布設替工事（R5 - 第1工区）	27,118,300円
平鹿上吉田地区配水管布設替工事（R5 - 第2工区）	23,409,100円
大森町回地区市道改良に伴う配水管布設替工事	30,691,100円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額856,607,279円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

決算額の内容は、平成5年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金429,941,045円、地方公共団体金融機構426,666,234円である。

ウ 予備費

◎表 6

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
20,000,000	0	20,000,000	0

(4) 予算に定められた限度額 などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 7

単位：円

区 分		議決予算額	執 行 額	付 記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	632,100,000	389,700,000	水道施設整備事業
第 8 条	流用禁止経費	226,162,000	218,905,967	職員給与費
		100,000	0	交際費
第 9 条	他会計からの 補助金受入額	63,878,000	29,941,079	
第 10 条	たな卸資産 (購入限度額)	19,975,000	9,595,410	量水器購入費 6,108,751
				材料費 3,486,659

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）

営業費用から営業外費用への項間流用は28,822,000円であり、予算書第7条に定められた範囲内である。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が1,814,488,604円、総費用が1,807,412,551円で、7,076,053円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は23,160,204円減少、総費用は28,697,759円減少し、当年度純利益は5,537,555円増加している。

< 事業損益の前年度比較 >

◎表 8

単位：円、％

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	給 水 収 益	1,517,607,926	1,533,257,517	△ 15,649,591	△ 1.0
	受 託 工 事 収 益	14,000	85,000	△ 71,000	△ 83.5
	そ の 他 営 業 収 益	70,134,747	75,490,732	△ 5,355,985	△ 7.1
	計	1,587,756,673	1,608,833,249	△ 21,076,576	△ 1.3
営 業 費 用	原水及び浄水費	294,846,795	291,582,800	3,263,995	1.1
	配水及び給水費	198,442,580	220,601,901	△ 22,159,321	△ 10.0
	受 託 工 事 費	9,696,557	10,210,310	△ 513,753	△ 5.0
	業 務 費	142,724,485	0	142,724,485	皆増
	総 係 費	85,756,353	218,757,116	△ 133,000,763	△ 60.8
	減 価 償 却 費	930,652,639	923,245,528	7,407,111	0.8
	資 産 減 耗 費	7,680,402	13,024,287	△ 5,343,885	△ 41.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	139,300	△ 139,300	皆減
	計	1,669,799,811	1,677,561,242	△ 7,761,431	△ 0.5
営 業 損 益		△ 82,043,138	△ 68,727,993	△ 13,315,145	-
営業外 収益	受取利息及び配当金	175,125	176,488	△ 1,363	△ 0.8
	他 会 計 補 助 金	29,941,079	31,040,000	△ 1,098,921	△ 3.5
	長期前受金戻入	192,179,739	193,492,708	△ 1,312,969	△ 0.7
	雑 収 益	4,408,631	4,106,363	302,268	7.4
	計	226,704,574	228,815,559	△ 2,110,985	△ 0.9
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	135,204,696	155,765,078	△ 20,560,382	△ 13.2
	雑 支 出	2,408,044	2,783,990	△ 375,946	△ 13.5
	計	137,612,740	158,549,068	△ 20,936,328	△ 13.2
営 業 外 損 益		89,091,834	70,266,491	18,825,343	-
経 常 損 益		7,048,696	1,538,498	5,510,198	-
特 別 利 益		27,357	0	27,357	皆増
特 別 損 失		0	0	0	-
特 別 損 益		27,357	0	27,357	-
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		7,076,053	1,538,498	5,537,555	359.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)		7,076,053	1,538,498	5,537,555	359.9

（１）営業収益 について

営業収益の決算額1,587,756,673円は、前年度に比較して21,076,576円（1.3％）の減となっているが、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

項目別にみると、給水収益の水道料金が15,649,591円（1.0％）、受託工事収益が71,000円（83.5％）及びその他営業収益が5,355,985円（7.1％）それぞれ減になっている。

（２）営業費用について

営業費用の決算額1,669,799,811円は、前年度に比較して7,761,431円（0.5％）の減となっているが、これは主に配水及び給水費が減少したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費が3,263,995円（1.1％）、業務費が142,724,485円（皆増）、減価償却費が7,407,111円（0.8％）それぞれ増になっている。しかし、配水及び給水費が22,159,321円（10.0％）、受託工事費が513,753円（5.0％）、総係費が133,000,763円（60.8％）、資産減耗費が5,343,885円（41.0％）、その他営業費用が139,300円（皆減）それぞれ減になっている。

この結果、営業損益は82,043,138円の損失となっており、前年度に比較して損失が13,315,145円増加している。

（３）営業外収益について

営業外収益の決算額226,704,574円は、前年度に比較して2,110,985円（0.9％）の減となっているが、これは主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

項目別にみると、雑収益が302,268円（7.4％）の増になっている。しかし、受取利息及び配当金が1,363円（0.8％）、他会計補助金が1,098,921円（3.5％）、長期前受金戻入が1,312,969円（0.7％）それぞれ減になっている。

（４）営業外費用について

営業外費用の決算額137,612,740円は、前年度に比較して20,936,328円（13.2％）の減となっているが、これは主に支払利息が減少したことによるものである。

項目別にみると、支払利息が20,560,382円（13.2％）、雑支出が375,946円（13.5％）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は89,091,834円の利益となっており、前年度に比較して利益が18,825,343円増加している。

このため、経常損益は7,048,696円の利益となっており、前年度に比較して利益が5,510,198円増加している。

(5) 特別利益について

特別利益の決算額は27,357円となっている。これは、固定資産売却益24,916円と貸倒引当金戻入益2,441円である。

< 業務量 >

年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

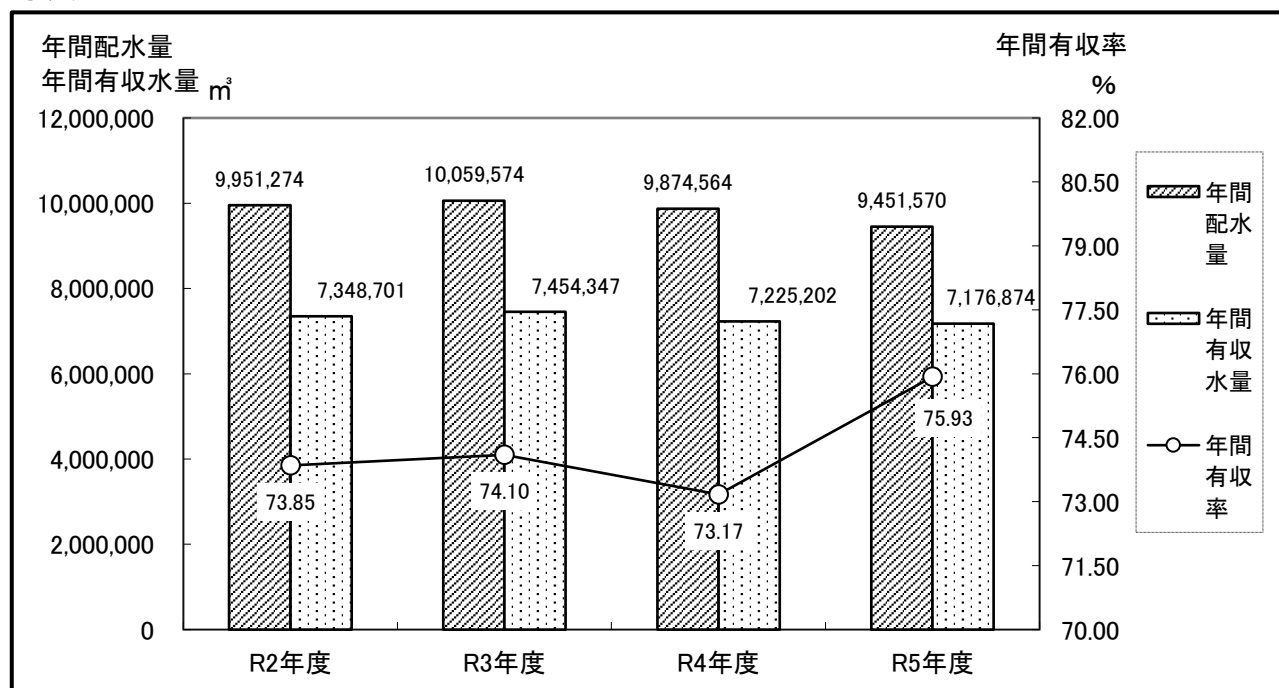
◎表 9

単位：人、件、m³、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	71,825	70,836	69,563	68,114	△ 1,449	△ 2.08
年度末給水件数	30,543	30,549	30,495	30,345	△ 150	△ 0.49
年 間 配 水 量	9,951,274	10,059,574	9,874,564	9,451,570	△ 422,994	△ 4.28
一日平均配水量	27,264	27,560	27,054	25,824	△ 1,230	△ 4.55
年 間 有 収 水 量	7,348,701	7,454,347	7,225,202	7,176,874	△ 48,328	△ 0.67
一日平均有収水量	20,133	20,423	19,795	19,609	△ 186	△ 0.94
年 間 有 収 率	73.85	74.10	73.17	75.93	2.76	3.77

・年間配水量などの推移

◎図 1



< 供給単価と給水原価の比較（水の供給 1 m³当たり） >

供給単価は211.46円、給水原価は223.71円で、前年度に比較して供給単価は0.75円、給水原価は2.22円それぞれ減少した。

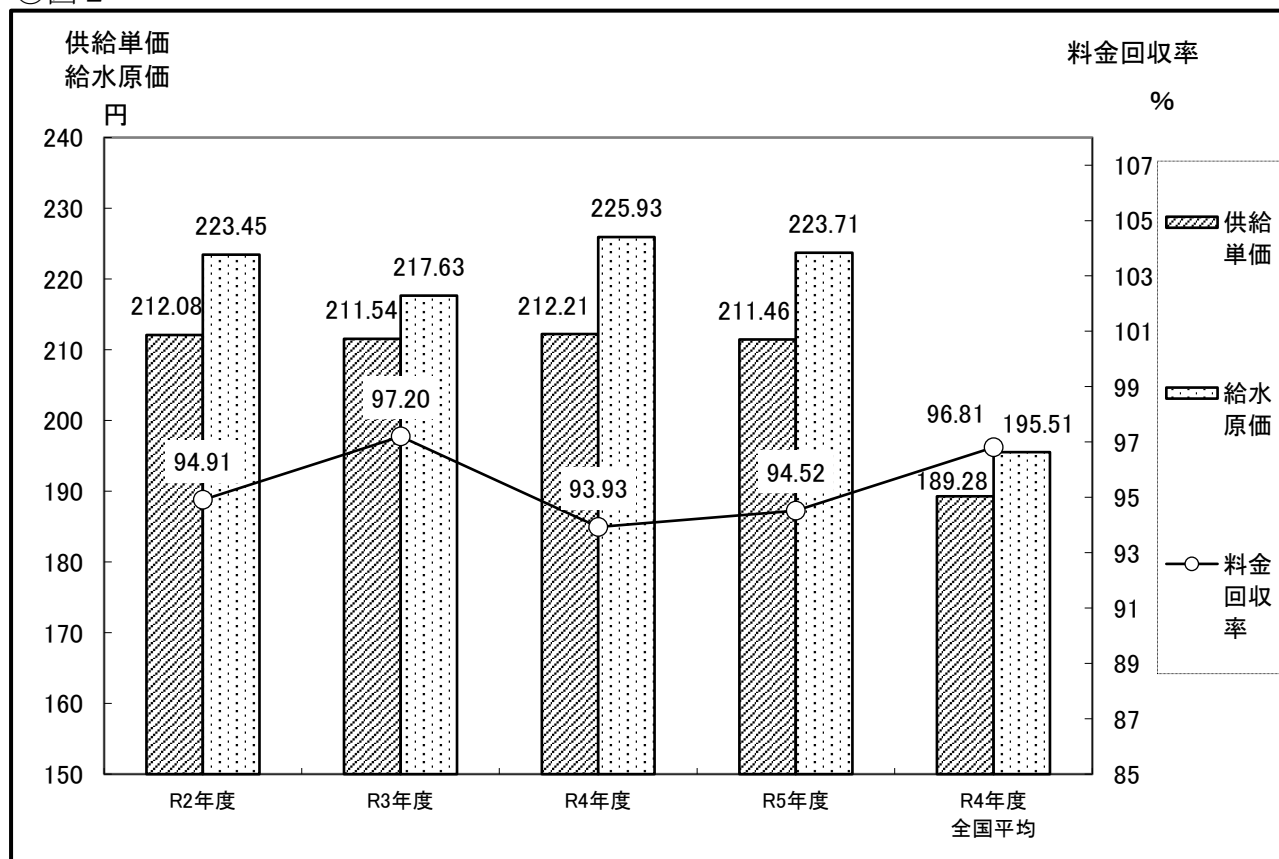
また、料金回収率は94.52%で、前年度に比較し0.59ポイント上昇している。

◎表 1 0

単位：円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	増 減 (C=A-B)	令和4年度 類似事業 全国平均
供 給 単 価	212.08	211.54	212.21	211.46	△ 0.75	189.28
給 水 原 価	223.45	217.63	225.93	223.71	△ 2.22	195.51
差 引	△ 11.37	△ 6.09	△ 13.72	△ 12.25	1.47	△ 6.23
料 金 回 収 率	94.91	97.20	93.93	94.52	0.59	96.81

◎図 2



(注 1) 供給単価（水の供給 1 m³当りの収入）＝給水収益÷有収水量

(注 2) 給水原価（水の供給 1 m³当りの費用）＝{経常費用－（受託工事費＋長期前受金戻入）} ÷有収水量

(注 3) 料金回収率（%）＝供給単価÷給水原価×100

(注 4) 令和4年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

< 水道施設の利用状況 >

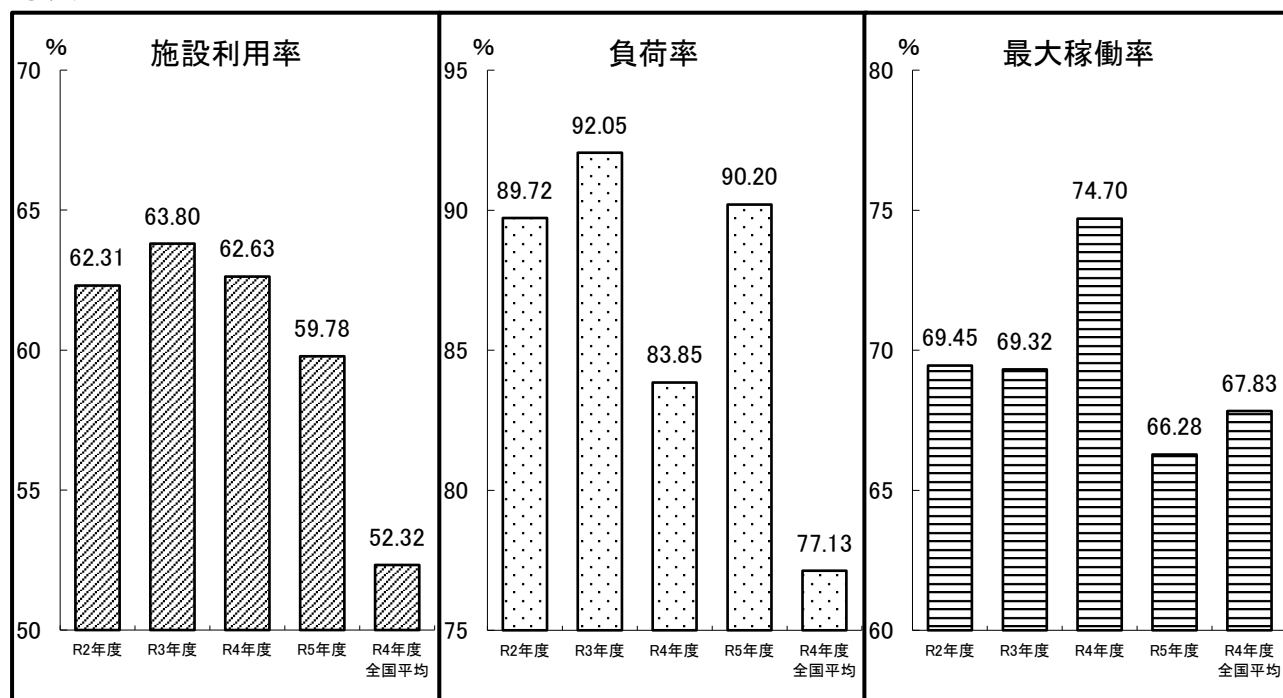
水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表 1 1

単位：％

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	令和4年度 類似事業 全国平均
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	62.31	63.80	62.63	59.78	52.32
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.72	92.05	83.85	90.20	77.13
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	69.45	69.32	74.70	66.28	67.83

◎図 3



(注1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注4) 令和4年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表 1 2

単位：円、％

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	21,602,358,133	21,741,688,142	△ 139,330,009	△ 0.6	87.9
		無 形 固 定 資 産	1,136,105,595	1,177,069,651	△ 40,964,056	△ 3.5	4.6
		投 資	0	0	0	-	0.0
		小 計	22,738,463,728	22,918,757,793	△ 180,294,065	△ 0.8	92.5
	流動資産	現 金 預 金	1,451,293,908	1,565,503,300	△ 114,209,392	△ 7.3	5.9
		未 収 金	339,488,091	389,137,480	△ 49,649,389	△ 12.8	1.4
		未 貸 倒 引 当 金	△ 406,415	△ 443,521	37,106	△ 8.4	
		貯 蔵 品	17,292,841	16,845,596	447,245	2.7	0.1
		前 払 金	19,712,000	0	19,712,000	皆増	0.1
		小 計	1,827,380,425	1,971,042,855	△ 143,662,430	△ 7.3	7.5
	資 産 合 計		24,565,844,153	24,889,800,648	△ 323,956,495	△ 1.3	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	9,195,288,037	9,609,960,235	△ 414,672,198	△ 4.3	37.1
		小 計	9,195,288,037	9,609,960,235	△ 414,672,198	△ 4.3	37.1
	流動負債	企 業 債	804,372,198	856,607,279	△ 52,235,081	△ 6.1	3.2
		未 払 金	422,794,639	468,649,020	△ 45,854,381	△ 9.8	1.7
		引 当 金	14,556,962	14,188,124	368,838	2.6	0.1
		その他流動負債	64,133,311	103,857,772	△ 39,724,461	△ 38.2	0.3
		小 計	1,305,857,110	1,443,302,195	△ 137,445,085	△ 9.5	5.3
	繰延収益	長 期 前 受 金	9,526,574,831	9,332,940,028	193,634,803	2.1	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,773,855,204	△ 4,594,816,136	△ 179,039,068	3.9	
		小 計	4,752,719,627	4,738,123,892	14,595,735	0.3	19.1
	負 債 合 計		15,253,864,774	15,791,386,322	△ 537,521,548	△ 3.4	61.5

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	1, 295, 519, 034	1, 295, 519, 034	0	0. 0	5. 3
		出 資 金	4, 123, 661, 354	3, 917, 172, 354	206, 489, 000	5. 3	16. 8
		組 入 資 本 金	3, 517, 132, 311	3, 515, 593, 813	1, 538, 498	0. 0	14. 3
		小 計	8, 936, 312, 699	8, 728, 285, 201	208, 027, 498	2. 4	36. 4
	剰余金	資 本 剰 余 金	200, 579, 846	200, 579, 846	0	0. 0	0. 8
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	175, 086, 834	169, 549, 279	5, 537, 555	3. 3	0. 7
		小 計	375, 666, 680	370, 129, 125	5, 537, 555	1. 5	1. 5
	資 本 合 計		9, 311, 979, 379	9, 098, 414, 326	213, 565, 053	2. 3	37. 9
	負 債 ・ 資 本 合 計		24, 565, 844, 153	24, 889, 800, 648	△ 323, 956, 495	△ 1. 3	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高24,565,844,153円は、前年度に比較して323,956,495円(1.3%)の減となっている。

固定資産は22,738,463,728円で、前年度に比較して180,294,065円(0.8%)の減であるが、これは主に構築物が減少したことによるものである。

また、流動資産は1,827,380,425円で、前年度に比較して143,662,430円(7.3%)の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高15,253,864,774円は、前年度に比較して537,521,548円(3.4%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高9,311,979,379円は、前年度に比較して213,565,053円(2.3%)の増となっている。

資本金は8,936,312,699円で、前年度に比較して208,027,498円(2.4%)の増となっているが、これは主に出資金が増加したことによるものである。

また、剰余金は375,666,680円で、前年度に比較して5,537,555円(1.5%)の増となっているが、これは利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 主要財務比率 について

各比率は、次のとおりである。

◎表 1 3

単位：％

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似事業 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	160.60	146.10	136.56	139.94	355.99
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	159.23	140.51	135.40	137.10	346.94
現 金 預 金 比	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	139.23	120.81	108.47	111.14	305.56
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.64	55.17	55.59	57.25	70.61
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.01	97.49	97.75	97.76	90.67

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

(注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

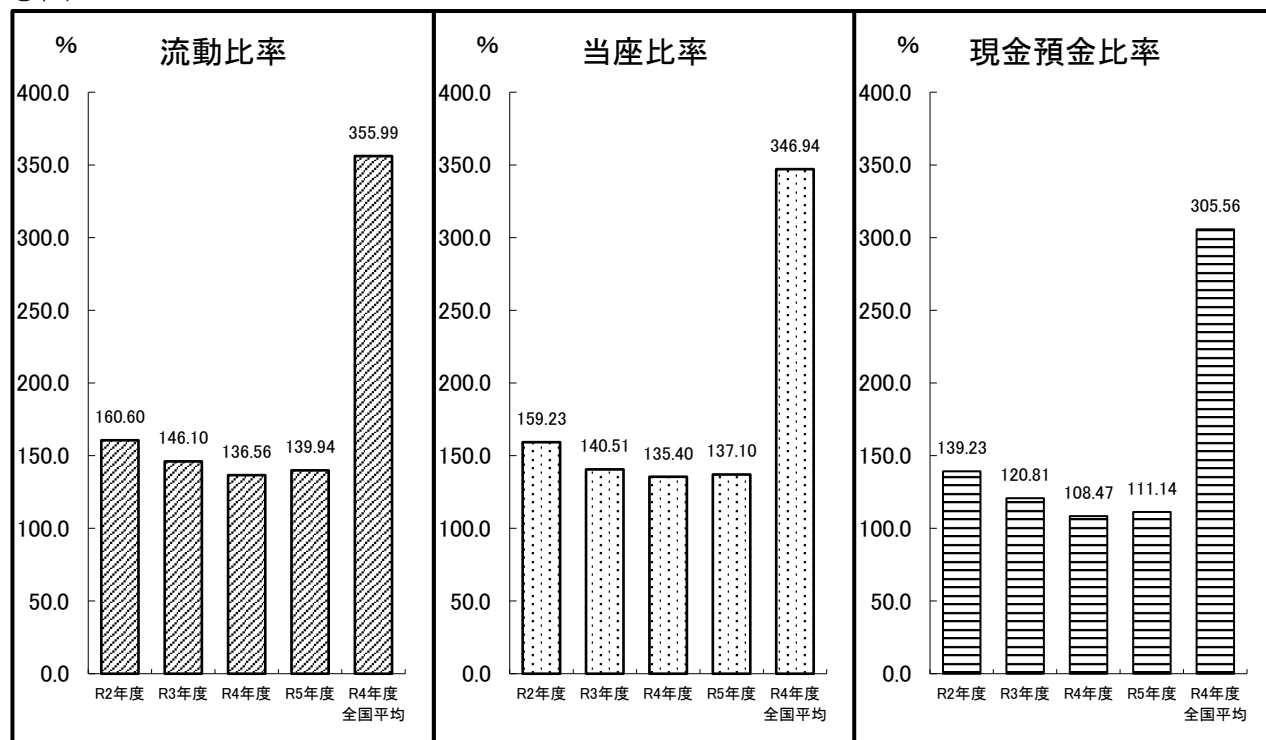
(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。

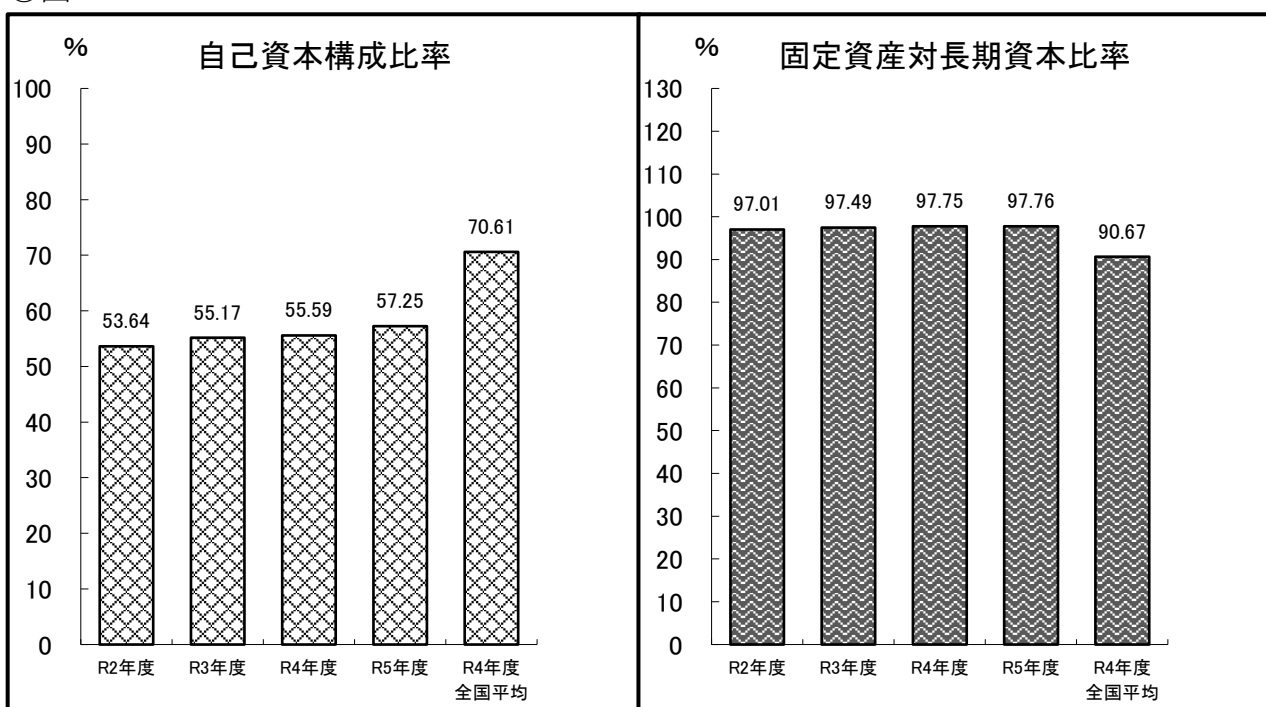
(注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(注6) 令和4年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図 4



◎図 5



(3) 未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の主な未収額は、国庫補助金182,631,000円である。

< 未収金内訳表 >

◎表 1 4

単位：円、％

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	水道料金	現年度分	1,669,365,381	0	1,669,365,381	1,524,335,476	6,473	145,023,432	91.31
		過年度分	148,418,488	0	148,418,488	141,040,810	724,662	6,653,016	95.50
		計	1,817,783,869	0	1,817,783,869	1,665,376,286	731,135	151,676,448	91.65
	給水工事収益	現年度分	15,400	0	15,400	15,400	0	0	100.00
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	15,400	0	15,400	15,400	0	0	100.00
	その他営業収益	現年度分	75,724,581	0	75,724,581	72,166,081	0	3,558,500	95.30
		過年度分	1,841,400	0	1,841,400	1,841,400	0	0	100.00
		計	77,565,981	0	77,565,981	74,007,481	0	3,558,500	95.41
	計	現年度分	1,745,105,362	0	1,745,105,362	1,596,516,957	6,473	148,581,932	91.49
		過年度分	150,259,888	0	150,259,888	142,882,210	724,662	6,653,016	95.55
		計	1,895,365,250	0	1,895,365,250	1,739,399,167	731,135	155,234,948	91.81
営業外収益		現年度分	34,946,429	0	34,946,429	33,264,166	0	1,682,263	95.19
		過年度分	32,733,968	0	32,733,968	32,733,968	0	0	100.00
		計	67,680,397	0	67,680,397	65,998,134	0	1,682,263	97.51
その他未収金		現年度分	812,228,204	0	812,228,204	629,597,204	0	182,631,000	77.51
		過年度分	206,164,339	0	206,164,339	206,164,339	0	0	100.00
		計	1,018,392,543	0	1,018,392,543	835,761,543	0	182,631,000	82.07
特別利益		現年度分	27,408	0	27,408	27,408	0	0	100.00
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	27,408	0	27,408	27,408	0	0	100.00
合 計		現年度分	2,592,307,403	0	2,592,307,403	2,259,405,735	6,473	332,895,195	87.16
		過年度分	389,158,195	0	389,158,195	381,780,517	724,662	6,653,016	98.29
		計	2,981,465,598	0	2,981,465,598	2,641,186,252	731,135	339,548,211	88.61

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

(注2) 調定修正額(B)の過年度分は、過年度調定額の減額によるものである。

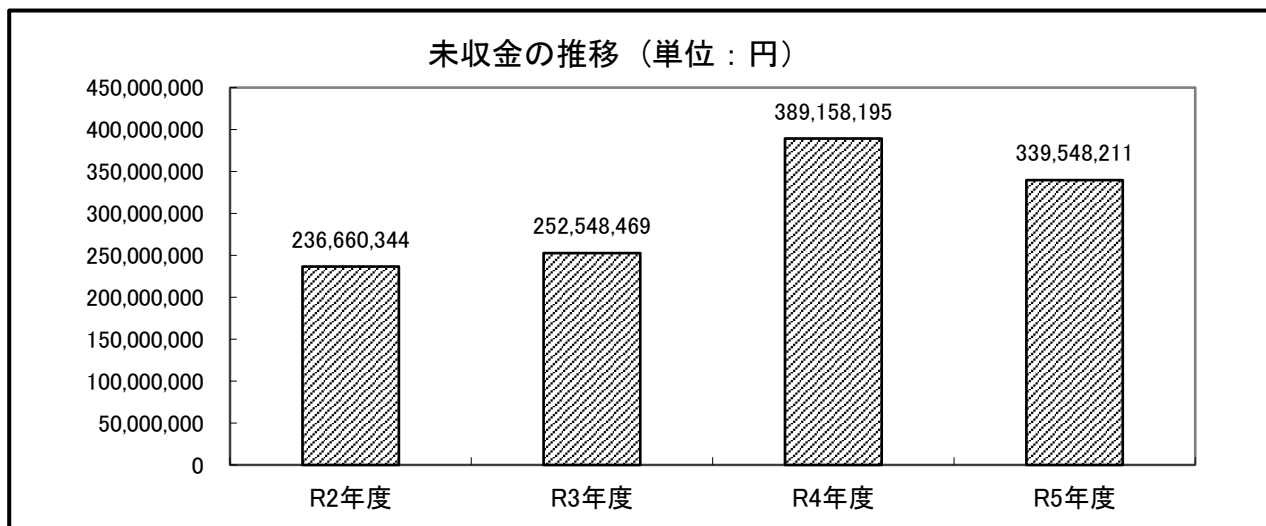
< 未収金の推移 >

◎表 1 5

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	236,660,344	252,548,469	389,158,195	339,548,211	△ 49,609,984	△ 12.7

◎図 6



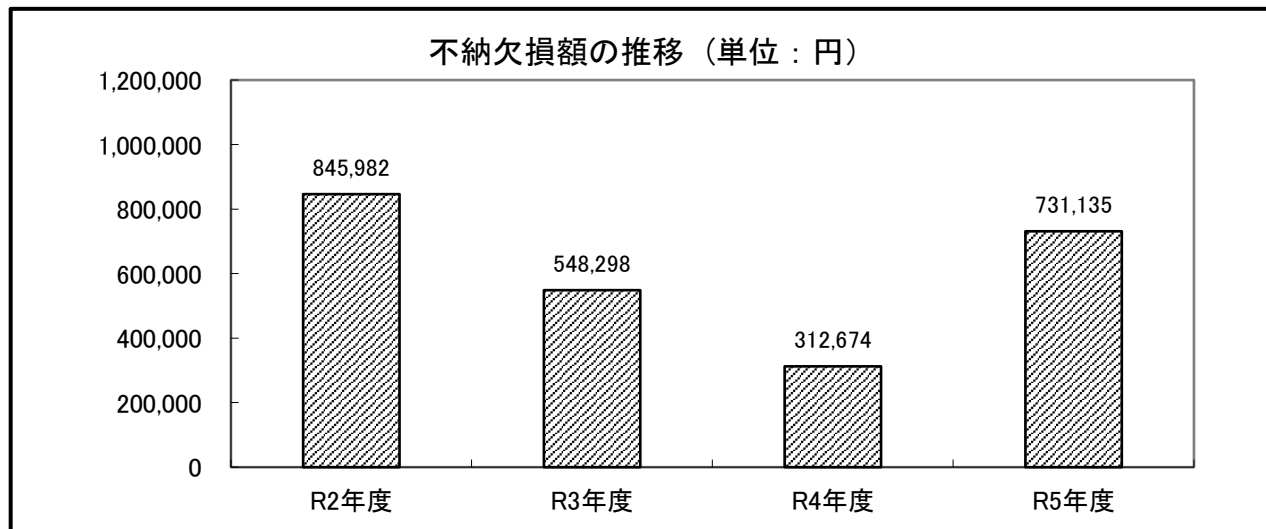
< 水道料金不納欠損額の推移 >

◎表 1 6

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不納欠損額	845,982	548,298	312,674	731,135	418,461	133.8

◎図 7



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

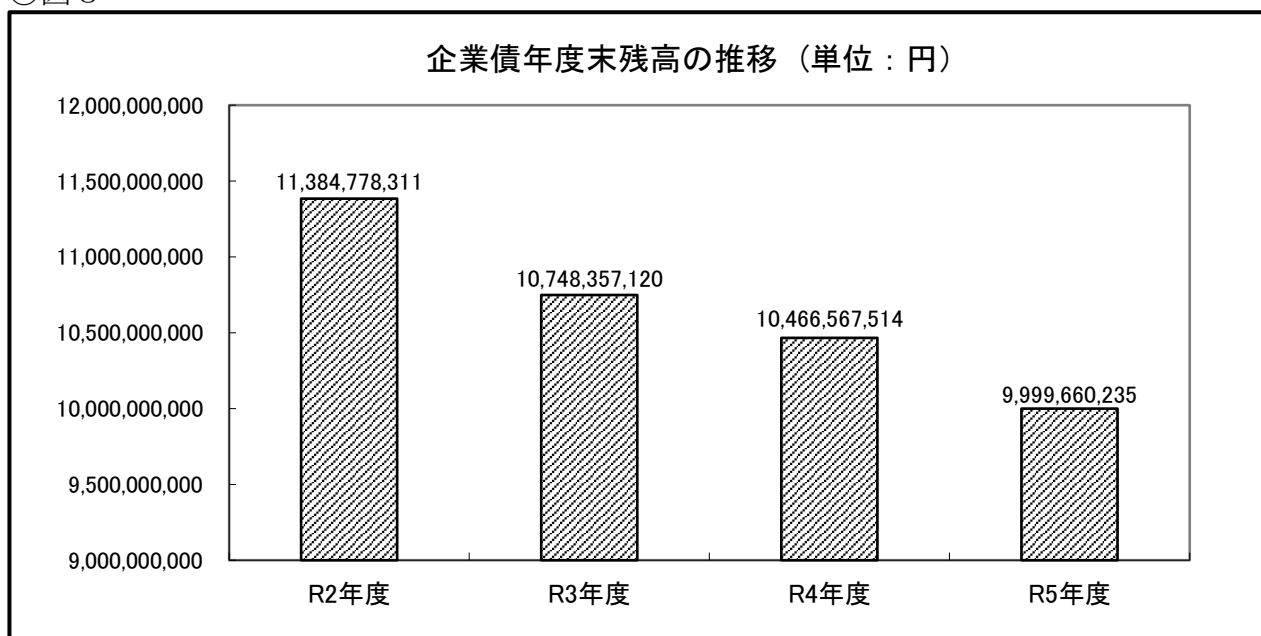
< 企業債年度末残高の推移 >

◎表 1 7

単位：円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企 業 債	11,384,778,311	10,748,357,120	10,466,567,514	9,999,660,235	△ 466,907,279	△ 4.5

◎図 8



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 18 < 水道事業キャッシュ・フロー計算書 >

単位：円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,076,053	1,538,498	5,537,555
減価償却費	930,652,639	923,245,528	7,407,111
固定資産除却費	7,655,442	13,024,287	△ 5,368,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	333,669	620,852	△ 287,183
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	35,169	171,595	△ 136,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,299	52,239	△ 49,940
長期前受金戻入額	△ 192,179,739	△ 193,492,708	1,312,969
受取利息及び配当金	△ 175,125	△ 176,488	1,363
支払利息	135,204,696	155,765,078	△ 20,560,382
固定資産売却益	△ 24,916	0	△ 24,916
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,502,055	4,214,313	△ 10,716,368
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,426,781	16,740,833	△ 25,167,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 447,245	△ 6,415	△ 440,830
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 39,724,461	△ 5,314,355	△ 34,410,106
小計	833,479,645	916,383,257	△ 82,903,612
利息及び配当金の受取額	175,125	176,488	△ 1,363
利息の支払額	△ 135,204,696	△ 155,765,078	20,560,382
未払(未収)消費税等の増減額	61,047,000	△ 74,053,200	135,100,200
計	759,497,074	686,741,467	72,755,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 841,637,393	△ 656,301,981	△ 185,335,412
有形固定資産の売却による収入	45,455	0	45,455
無形固定資産の取得による支出	△ 11,246,200	△ 10,355,446	△ 890,754
国庫補助金等による収入	239,549,951	102,433,191	137,116,760
計	△ 613,288,187	△ 564,224,236	△ 49,063,951
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,700,000	664,700,000	△ 275,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 856,607,279	△ 946,489,606	89,882,327
他会計からの出資による収入	206,489,000	178,340,000	28,149,000
計	△ 260,418,279	△ 103,449,606	△ 156,968,673
4 資金増減額	△ 114,209,392	19,067,625	△ 133,277,017
5 資金期首残高	1,565,503,300	1,546,435,675	19,067,625
6 資金期末残高	1,451,293,908	1,565,503,300	△ 114,209,392

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得10,362,686円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金759,497,074円を、投資活動に613,288,187円、財務活動に260,418,279円充てた結果、当年度末には1,451,293,908円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

年度末の給水人口は68,114人で、前年度末に比較して1,449人減少し、年度末の給水件数は30,345件で、前年度末に比較して150件減少している。

また、年間配水量9,451,570m³に対し、年間有収水量7,176,874m³で、年間有収率は75.93%となり、前年度に比較して2.76ポイント上昇している。

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、全国平均を上回っているが、前年度62.63%から59.78%に低下している。これは、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して6.35ポイント上昇の90.20%に回復したものの、最大稼働率が前年度と比較して8.42ポイント低下の66.28%になったことによるものである。負荷率は全国平均を上回っているが、最大稼働率は全国平均を下回っている。施設利用率の上昇が、最大稼働率の上昇により達成されるよう望むものである。

なお、本年度の給水原価は223.71円となっており、供給単価211.46円を12.25円上回っている。料金回収率は、前年度に比較して0.59ポイント増加し94.52%になっている。

(2) 経営成績

総収益は1,814,489千円（前年度比較23,160千円減）となっており、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は1,807,413千円（前年度比較28,698千円減）となっており、これは主に支払利息が減少したことによるものである。

この結果、当年度純利益が7,076千円（前年度比較5,538千円増）となり、黒字決算になっている。

(3) 財政状態

資産では、24,565,844千円（前年度比較323,956千円減）となっており、これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、15,253,865千円（前年度比較537,522千円減）となっており、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

また、資本は、9,311,979千円（前年度比較213,565千円増）となっており、これは主に出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度に比較していずれも上昇し、それぞれ139.94%、137.10%、111.14%になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して1.66ポイント上昇の57.25%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.01ポイント上昇の97.76%になっている。

水道料金の未収金の縮減については、引き続き努力され公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和5年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の主な建設事業は、市内各地の安定給水を図るため老朽設備の更新、配水管の新設及び布設替工事を実施した。老朽管更新事業では平鹿地域において配水管布設替工事を実施し、水道管路緊急改善事業では雄物川地域の翌年度工事管路設計を実施した。また、雄物川桑ノ木地区において配水管の布設工事を実施し、未普及地域の解消が図られている。今後も雄物川地域で行われている水道施設再編推進事業等を含め計画的に遂行されたい。

経営状況については、給水収益が前年度と比較して減少したことなどにより、収益全体で前年度より2,316万円の減少となった。一方、費用では支払利息や動力費、委託料などが減少したことにより、費用全体で前年度より2,870万円減少し、令和5年度の収支は708万円の黒字決算となった。

給水人口の減少に伴い給水収益の継続的な減少や施設等の老朽化による更新費用の増加が危惧される。令和6年3月に改定された「横手市水道事業計画・経営戦略」において、計画期間内に収益的収支で損失が発生しないようにするためには、水道料金を約3割引き上げる改定が必要であると試算している。また、改定の時期等については、利用者の急激な負担増加を考慮して、令和8年度から3か年で段階的に行うことが合理的であるとしている。毎年の決算状況を見極め、改定の時期や改定率、料金体系について事業計画を精査しながら継続的に検討されたい。また、料金改定について利用者の理解を得られるよう適宜分かりやすく説明し周知を図られたい。

今後も、有収率が低い地域を重点に調査と漏水対策を講じるとともに、計画的な老朽管更新や適切な水道施設の整備と維持管理に取り組み、より一層の経営の効率化・健全化を図り費用の抑制に努められ、持続可能な事業が展開されることを望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移

貸 借 対 照 表 の 推 移

(令和2～令和5年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	給 水 収 益	1,558,523,157	1,576,866,177	1,533,257,517	1,517,607,926
	受 託 工 事 収 益	156,000	59,000	85,000	14,000
	そ の 他 営 業 収 益	62,685,414	75,049,963	75,490,732	70,134,747
	計	1,621,364,571	1,651,975,140	1,608,833,249	1,587,756,673
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	263,336,185	259,235,494	291,582,800	294,846,795
	配 水 及 び 給 水 費	189,960,231	197,718,249	220,601,901	198,442,580
	受 託 工 事 費	5,480,857	10,374,717	10,210,310	9,696,557
	業 務 費	0	0	0	142,724,485
	総 係 費	222,249,597	222,480,204	218,757,116	85,756,353
	減 価 償 却 費	934,221,346	948,162,407	923,245,528	930,652,639
	資 産 減 耗 費	26,781,871	11,793,400	13,024,287	7,680,402
	そ の 他 営 業 費 用	99,700	175,100	139,300	0
	計	1,642,129,787	1,649,939,571	1,677,561,242	1,669,799,811
営 業 損 益		△ 20,765,216	2,035,569	△ 68,727,993	△ 82,043,138
営業外収益	受取利息及び配当金	519,656	410,781	176,488	175,125
	他 会 計 補 助 金	96,241,000	39,209,000	31,040,000	29,941,079
	長 期 前 受 金 戻 入	200,075,987	198,832,930	193,492,708	192,179,739
	雑 収 益	4,093,583	4,231,374	4,106,363	4,408,631
	計	300,930,226	242,684,085	228,815,559	226,704,574
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	203,882,413	179,735,752	155,765,078	135,204,696
	雑 支 出	1,636,009	1,804,300	2,783,990	2,408,044
	計	205,518,422	181,540,052	158,549,068	137,612,740
営 業 外 損 益		95,411,804	61,144,033	70,266,491	89,091,834
経 常 損 益		74,646,588	63,179,602	1,538,498	7,048,696
特 別 利 益		1,420	352	0	27,357
特 別 損 失		2,236	14,490	0	0
特 別 損 益		△ 816	△ 14,138	0	27,357
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		74,645,772	63,165,464	1,538,498	7,076,053
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		74,645,772	63,165,464	1,538,498	7,076,053

貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	21,958,712,747	21,663,577,508	21,741,688,142	21,602,358,133
		無 形 固 定 資 産	1,246,916,559	1,218,727,708	1,177,069,651	1,136,105,595
		投 資	0	0	0	0
		小 計	23,205,629,306	22,882,305,216	22,918,757,793	22,738,463,728
	流動資産	現 金 預 金	1,645,159,686	1,546,435,675	1,565,503,300	1,451,293,908
		未 収 金	236,657,990	252,535,124	389,137,480	339,488,091
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 346,638	△ 398,652	△ 443,521	△ 406,415
		貯 蔵 品	16,234,826	16,839,181	16,845,596	17,292,841
		前 払 金	0	54,824,000	0	19,712,000
		小 計	1,897,705,864	1,870,235,328	1,971,042,855	1,827,380,425
	資 産 合 計		25,103,335,170	24,752,540,544	24,889,800,648	24,565,844,153
負 債	固定負債	企 業 債	10,455,657,120	9,816,637,514	9,609,960,235	9,195,288,037
		小 計	10,455,657,120	9,816,637,514	9,609,960,235	9,195,288,037
	流動負債	企 業 債	929,121,191	931,719,606	856,607,279	804,372,198
		未 払 金	124,936,645	225,780,398	468,649,020	422,794,639
		引 当 金	13,754,783	13,395,677	14,188,124	14,556,962
		その他流動負債	113,801,732	109,172,127	103,857,772	64,133,311
		小 計	1,181,614,351	1,280,067,808	1,443,302,195	1,305,857,110
	繰延収益	長 期 前 受 金	9,007,031,679	9,159,816,825	9,332,940,028	9,526,574,831
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,229,949,344	△ 4,414,948,431	△ 4,594,816,136	△ 4,773,855,204
		小 計	4,777,082,335	4,744,868,394	4,738,123,892	4,752,719,627
	負 債 合 計		16,414,353,806	15,841,573,716	15,791,386,322	15,253,864,774
資 本	資本金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
		出 資 金	3,580,012,354	3,738,832,354	3,917,172,354	4,123,661,354
		組 入 資 本 金	3,377,782,577	3,452,428,349	3,515,593,813	3,517,132,311
		小 計	8,253,313,965	8,486,779,737	8,728,285,201	8,936,312,699
	剰余金	資 本 剰 余 金	193,010,846	193,010,846	200,579,846	200,579,846
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	242,656,553	231,176,245	169,549,279	175,086,834
		小 計	435,667,399	424,187,091	370,129,125	375,666,680
	資 本 合 計		8,688,981,364	8,910,966,828	9,098,414,326	9,311,979,379
負 債 ・ 資 本 合 計		25,103,335,170	24,752,540,544	24,889,800,648	24,565,844,153	

横手市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,142,599,887 円
	収益的支出	2,028,770,168 円
	差 引 額	113,829,719 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は113,829,719円であり、この額から消費税関係分を控除した額46,077,468円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	1,691,131,437 円
	資本的支出	2,695,053,232 円
	差 引 額	△ 1,003,921,795 円

資本的収入(前年度支出の財源に充当する令和3、4年度同意済企業債借入額214,800,000円を除く。)が資本的支出に不足する額1,218,721,795円は、過年度分損益勘定留保資金733,661,907円、引継金9,605,141円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,014,440円及び減債積立金42,240,307円で補てんされている。

なお不足する額366,200,000円(未払相当分)については、令和4年度及び令和5年度同意企業債の未発行分をもって、翌年度に措置されることになっている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

収益的収入は、予算現額2,142,300,000円に対し、決算額は2,142,599,887円で収入率は100.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款				
下水道事業収益				
営 業 収 益	810,922,000	823,189,332	12,267,332	101.5
営 業 外 収 益	1,318,222,000	1,306,251,629	△ 11,970,371	99.1
特 別 利 益	13,156,000	13,158,926	2,926	100.1
計	2,142,300,000	2,142,599,887	299,887	100.1

事業収益の決算額2,142,599,887円は、予算現額に対し100.1%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で1,306,251,629円である。

なお、特別利益は長期前受金戻入及び貸倒引当金戻入益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額2,116,200,000円に対し、決算額は2,028,770,168円で執行率は95.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款				
下水道事業費用				
営 業 費 用	1,921,813,000	1,851,942,211	69,870,789	96.4
営 業 外 費 用	164,919,000	162,960,483	1,958,517	98.8
特 別 損 失	14,468,000	13,867,474	600,526	95.8
予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
計	2,116,200,000	2,028,770,168	87,429,832	95.9

ア 事業費用

事業費用の決算額2,028,770,168円は、予算現額に対し95.9%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用1,851,942,211円である。

なお、特別損失は、減損損失及びその他特別損失である。

イ 予備費

◎表3

単位：円、%

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
第1款 下水道事業費用	15,000,000	0	15,000,000	0
計	15,000,000	0	15,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額2,369,195,100円に対し、決算額は1,691,131,437円で収入率は71.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 資本的収入				
企 業 債	1,546,500,000	984,200,000	△ 562,300,000	63.6
出 資 金	285,430,000	285,430,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 等	486,691,100	354,691,100	△ 132,000,000	72.9
受 益 者 負 担 金 等	48,756,000	52,484,156	3,728,156	107.6
補 償 金 等	1,818,000	1,972,081	154,081	108.5
賠 償 金	0	12,354,100	12,354,100	-
計	2,369,195,100	1,691,131,437	△ 678,063,663	71.4

(注1) 下水道事業の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が企業債の予算現額に486,600,000円、国庫補助金等の予算現額に277,191,100円含まれている。

ア 下水道事業

資本的収入の決算額1,691,131,437円は、予算現額に対し71.4%の収入率となっている。内訳は企業債984,200,000円、出資金285,430,000円、国庫補助金等354,691,100円、受益者負担金等52,484,156円、補償金等1,972,081円、賠償金12,354,100円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額3,153,608,760円に対し、決算額は2,695,053,232円で執行率は85.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による翌年 度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
第1款 資本的支出					
建 設 改 良 費	1,608,625,760	1,160,070,386	404,383,455	44,171,919	72.1
投 資	2,940,000	2,940,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,532,043,000	1,532,042,846	0	154	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	3,153,608,760	2,695,053,232	404,383,455	54,172,073	85.5

(注1) 下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額767,608,760円が含まれている。

資本的支出の決算額2,695,053,232円は、予算現額に対し85.5%の執行率となっている。建設改良費の決算額1,160,070,386円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

増田関ノロ地区管渠築造工事(第1工区)	60,893,800 円
増田関ノロ地区管渠築造工事(第2工区)	64,467,700 円
大森浄化センター機械設備工事(繰越)	352,619,300 円
大森浄化センター電気設備工事(繰越)	163,315,900 円
大森浄化センター場内整備管路工事	56,714,900 円
川西地区農業集落排水事業(強靱化型)	
中継ポンプ施設更新工事	55,000,000 円

また、企業債償還金の決算額1,532,042,846円は、下水道事業で平成5年度以降借入れした企業債の償還金として財政融資資金398,259,047円、簡保資金256,929,399円、地方公共団体金融機構568,261,395円、縁故債308,593,005円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表6

単位:円

区 分		議決予算額	執行額	付 記
第4条 の2	特例的収入及び 支出	6,778,000	6,778,640	債権(未収金)
		23,855,000	23,854,461	債務(未払金)
第6条	企業債 (借入限度額)	1,059,900,000	651,300,000	
第7条	一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	
第9条	流用禁止経費	131,790,000	127,820,928	職員給与費
第10条	他会計からの補助金 受入額	880,256,000	838,162,000	
第11条	たな卸資産 (購入限度額)	4,740,000	2,153,921	量水器購入費

(注1) 第6条企業債の執行額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額等332,900,000円は含まれていない。

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用(第8条関係)

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費(営業費用、営業外費用との間)の流用はなかった。

2. 経営成績

(1) 全体

本年度の経営成績は、総収益が2,020,608,829円、総費用が1,974,531,361円で46,077,468円の当年度純利益となっている。

◎表7

＜ 事業損益の前年度比較（全体） ＞

単位:円

区 分		令和5年度
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	739,356,974
	他 会 計 負 担 金	8,214,000
	そ の 他 営 業 収 益	1,705,933
	計	749,276,907
営 業 費 用	管 渠 費	85,234,894
	処 理 場 費	102,644,710
	流域下水道維持管理費	340,336,919
	浄 化 槽 費	29,273,556
	業 務 費	42,551,560
	総 係 費	119,917,083
	減 価 償 却 費	1,050,252,805
	資 産 減 耗 費	23,111,700
計		1,793,323,227
営 業 損 益		△ 1,044,046,320
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	208,171
	他 会 計 補 助 金	838,162,000
	長 期 前 受 金 戻 入	419,671,799
	雑 収 益	131,026
	計	1,258,172,996
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	161,073,418
	雑 支 出	6,267,242
	計	167,340,660
営 業 外 損 益		1,090,832,336
経 常 損 益		46,786,016
特 別 利 益		13,158,926
特 別 損 失		13,867,474
特 別 損 益		△ 708,548
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		46,077,468
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		46,077,468

(注1) 浄化槽市町村整備推進事業が、令和5年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較ができないことから、当年度の数値のみ記載している。

(2)公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が1,613,580,128円、総費用が1,587,432,599円で、26,147,529円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は7,833,385円減少、総費用は50,499,700円増加し、当年度純利益は58,333,085円減少している。

◎表8 < 事業損益の前年度比較（公共下水道事業） > 単位:円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	下 水 道 使 用 料	623,888,037	628,642,938	△ 4,754,901	△ 0.8
	他 会 計 負 担 金	8,214,000	11,149,000	△ 2,935,000	△ 26.3
	そ の 他 営 業 収 益	1,172,442	563,487	608,955	108.1
	計	633,274,479	640,355,425	△ 7,080,946	△ 1.1
営 業 費 用	管 渠 費	75,842,157	67,388,322	8,453,835	12.5
	処 理 場 費	9,912,597	14,493,952	△ 4,581,355	△ 31.6
	流域下水道維持管理費	340,336,919	335,044,565	5,292,354	1.6
	浄 化 槽 費	0	0	0	-
	業 務 費	36,774,710	36,704,733	69,977	0.2
	総 係 費	119,074,786	88,180,402	30,894,384	35.0
	減 価 償 却 費	834,446,129	836,606,886	△ 2,160,757	△ 0.3
	資 産 減 耗 費	22,787,700	4,410,294	18,377,406	416.7
	計	1,439,174,998	1,382,829,154	56,345,844	4.1
営 業 損 益		△ 805,900,519	△ 742,473,729	△ 63,426,790	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	208,171	210,218	△ 2,047	△ 1.0
	他 会 計 補 助 金	660,267,000	687,488,000	△ 27,221,000	△ 4.0
	長 期 前 受 金 戻 入	306,553,567	293,338,472	13,215,095	4.5
	雑 収 益	117,985	21,005	96,980	461.7
	計	967,146,723	981,057,695	△ 13,910,972	△ 1.4
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	133,126,360	153,129,962	△ 20,003,602	△ 13.1
	雑 支 出	1,263,767	973,783	289,984	29.8
	計	134,390,127	154,103,745	△ 19,713,618	△ 12.8
営 業 外 損 益		832,756,596	826,953,950	5,802,646	-
経 常 損 益		26,856,077	84,480,221	△ 57,624,144	-
特 別 利 益		13,158,926	393	13,158,533	3,348,227.2
特 別 損 失		13,867,474	0	13,867,474	皆増
特 別 損 益		△ 708,548	393	△ 708,941	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		26,147,529	84,480,614	△ 58,333,085	△ 69.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		26,147,529	84,480,614	△ 58,333,085	△ 69.0

ア 営業収益について

営業収益の決算額633,274,479円は、前年度に比較して7,080,946円（1.1％）の減となっているが、これは主に下水道使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、その他営業収益が608,955円（108.1％）増となっている。しかし、下水道使用料が4,754,901円（0.8％）、他会計負担金が2,935,000円（26.3％）それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額1,439,174,998円は、前年度に比較して56,345,844円（4.1％）の増となっているが、これは主に総係費の増加によるものである。

項目別に見ると、処理場費が4,581,355円（31.6％）、減価償却費が2,160,757円（0.3％）それぞれ減となっている。しかし、管渠費が8,453,835円（12.5％）、流域下水道維持管理費が5,292,354円（1.6％）、業務費が69,977円（0.2％）、総係費が30,894,384円（35.0％）、資産減耗費が18,377,406円（416.7％）それぞれ増となっている。

この結果、営業損益は805,900,519円の損失となっており、前年度に比較して損失が63,426,790円増加している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額967,146,723円は、前年度に比較して13,910,972円（1.4％）の減となっているが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、長期前受金戻入が13,215,095円（4.5％）、雑収益が96,980円（461.7％）それぞれ増となっている。しかし、受取利息及び配当金が2,047円（1.0％）、他会計補助金が27,221,000円（4.0％）それぞれ減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額134,390,127円は、前年度に比較して19,713,618円（12.8％）の減となっているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

項目別に見ると、雑支出が289,984円（29.8％）の増となっているが、支払利息が20,003,602円（13.1％）の減となっている。

この結果、営業外損益は832,756,596円の利益となっており、前年度に比較して利益が5,802,646円増加している。

また、経常損益では、26,856,077円の利益となっており、前年度に比較して利益が57,624,144円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額 13,158,926 円は、前年度に比較して 13,158,533 円（3,348,227.2%）の増となっているが、これは長期前受金戻入とその他特別利益の増加によるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 13,867,474 円は、前年度に比較して 13,867,474 円（皆増）の増となっているが、これは減損損失とその他特別損失の増加によるものである。

(3)集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が356,000,626円、総費用が339,750,180円で、16,250,446円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は34,429,095円減少、総費用は29,609,555円減少し、当年度純利益は4,819,540円減少している。

◎表9 < 事業損益の前年度比較（集落排水事業） > 単位:円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	集落排水施設使用料	79,659,537	81,882,244	△ 2,222,707	△ 2.7
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	533,491	0	533,491	皆増
	計	80,193,028	81,882,244	△ 1,689,216	△ 2.1
営業 費用	管 渠 費	9,392,737	10,755,987	△ 1,363,250	△ 12.8
	処 理 場 費	92,732,113	95,342,771	△ 2,610,658	△ 2.7
	流域下水道維持管理費	0	0	0	-
	浄 化 槽 費	0	0	0	-
	業 務 費	5,385,850	4,981,379	404,471	8.1
	総 係 費	842,297	25,124,827	△ 24,282,530	△ 96.6
	減 価 償 却 費	201,247,285	199,283,301	1,963,984	1.0
	資 産 減 耗 費	324,000	0	324,000	皆増
	計	309,924,282	335,488,265	△ 25,563,983	△ 7.6
営 業 損 益		△ 229,731,254	△ 253,606,021	23,874,767	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	168,895,000	203,082,000	△ 34,187,000	△ 16.8
	長 期 前 受 金 戻 入	106,899,557	105,457,102	1,442,455	1.4
	雑 収 益	13,041	8,375	4,666	55.7
	計	275,807,598	308,547,477	△ 32,739,879	△ 10.6
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	25,369,207	28,762,472	△ 3,393,265	△ 11.8
	雑 支 出	4,456,691	5,108,998	△ 652,307	△ 12.8
	計	29,825,898	33,871,470	△ 4,045,572	△ 11.9
営 業 外 損 益		245,981,700	274,676,007	△ 28,694,307	-
経 常 損 益		16,250,446	21,069,986	△ 4,819,540	-
特 別 利 益		0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	-
特 別 損 益		0	0	0	-
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		16,250,446	21,069,986	△ 4,819,540	△ 22.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		16,250,446	21,069,986	△ 4,819,540	△ 22.9

ア 営業収益について

営業収益の決算額80,193,028円は、前年度に比較して1,689,216円（2.1％）の減となっているが、これは主に集落排水施設使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、その他営業収益が533,491円（皆増）増となっているが、集落排水施設使用料が2,222,707円（2.7％）減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額309,924,282円は、前年度に比較して25,563,983円（7.6％）の減となっているが、これは主に総係費の減少によるものである。

項目別に見ると、業務費が404,471円（8.1％）、減価償却費が1,963,984円（1.0％）、資産減耗費が324,000円（皆増）それぞれ増となっている。しかし、管渠費が1,363,250円（12.8％）、処理場費が2,610,658円（2.7％）、総係費が24,282,530円（96.6％）それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は229,731,254円の損失となっており、前年度に比較して損失が23,874,767円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額275,807,598円は、前年度に比較して32,739,879円（10.6％）の減となっているが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、長期前受金戻入が1,442,455円（1.4％）、雑収益が4,666円（55.7％）それぞれ増となっており、他会計補助金が34,187,000円（16.8％）減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額29,825,898円は、前年度に比較して4,045,572円（11.9％）の減となっているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息が3,393,265円（11.8％）、雑支出が652,307円（12.8％）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は245,981,700円の利益となっており、前年度に比較して利益が28,694,307円減少している。また、経常損益では、16,250,446円の利益となっており、前年度に比較して利益が4,819,540円減少している。

(4)浄化槽市町村整備推進事業

本年度の経営成績は、総収益が51,028,075円、総費用が47,348,582円で、3,679,493円の当年度純利益となっている。

◎表10 < 事業損益の前年度比較（浄化槽市町村整備推進事業） 単位:円、%

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	浄 化 槽 使 用 料	35,809,400			
	他 会 計 負 担 金	0			
	そ の 他 営 業 収 益	0			
	計	35,809,400			
営 業 費 用	管 渠 費	0			
	処 理 場 費	0			
	流域下水道維持管理費	0			
	浄 化 槽 費	29,273,556			
	業 務 費	391,000			
	総 係 費	0			
	減 価 償 却 費	14,559,391			
	資 産 減 耗 費	0			
	計	44,223,947			
営 業 損 益		△ 8,414,547			
営業外 収益	受取利息及び配当金	0			
	他 会 計 補 助 金	9,000,000			
	長 期 前 受 金 戻 入	6,218,675			
	雑 収 益	0			
	計	15,218,675			
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,577,851			
	雑 支 出	546,784			
	計	3,124,635			
営 業 外 損 益		12,094,040			
経 常 損 益		3,679,493			
特 別 利 益		0			
特 別 損 失		0			
特 別 損 益		0			
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		3,679,493			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		3,679,493			

ア 営業収益・営業費用 について

決算額は、営業収益が35,809,400円、営業費用が44,223,947円となっている。
この結果、営業損益は8,414,547円の損失となっている。

イ 営業外収益・営業外費用について

決算額は、営業外収益が15,218,675円、営業外費用が3,124,635円となっている。
この結果、営業外損益は12,094,040円の利益となっている。
また、経常損益では、3,679,493円の利益となっている。

<業務量>

年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表11

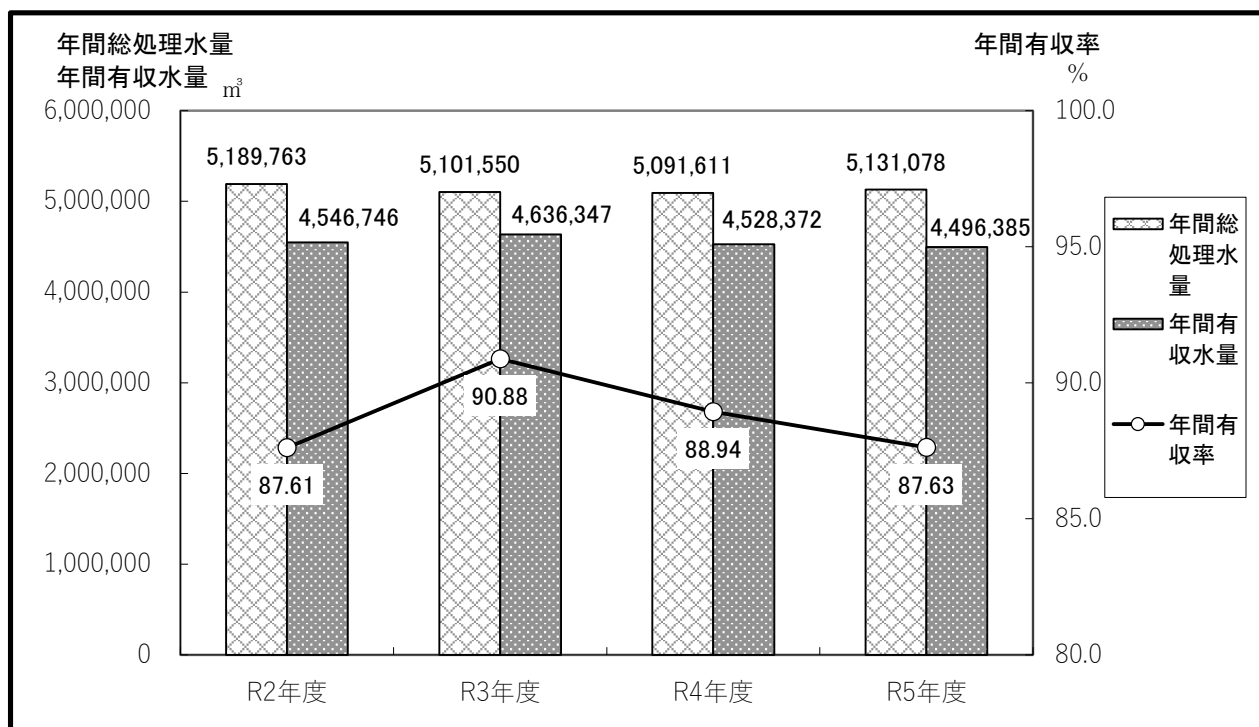
単位:人、m³、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	40,740	40,663	40,382	40,016	△ 366	△ 0.91
公共下水道事業	33,163	33,264	33,157	32,979	△ 178	△ 0.54
集落排水事業	5,776	5,632	5,510	5,375	△ 135	△ 2.45
浄化槽市町村整備推進事業	1,801	1,767	1,715	1,662	△ 53	△ 3.09
年間総処理水量	5,189,763	5,101,550	5,091,611	5,131,078	39,467	0.78
公共下水道事業	4,412,228	4,335,410	4,335,899	4,368,932	33,033	0.76
集落排水事業	664,093	652,917	642,489	648,613	6,124	0.95
浄化槽市町村整備推進事業	113,442	113,223	113,223	113,533	310	0.27
一日平均処理水量	14,218	13,976	13,950	14,019	69	0.49
公共下水道事業	12,088	11,878	11,879	11,937	58	0.49
集落排水事業	1,819	1,788	1,760	1,772	12	0.68
浄化槽市町村整備推進事業	311	310	310	310	0	0.00
年間有収水量	4,546,746	4,636,347	4,528,372	4,496,385	△ 31,987	△ 0.71
公共下水道事業	3,911,474	3,994,162	3,897,685	3,876,904	△ 20,781	△ 0.53
集落排水事業	521,830	528,962	517,464	505,948	△ 11,516	△ 2.23
浄化槽市町村整備推進事業	113,442	113,223	113,223	113,533	310	0.27
一日平均有収水量	12,457	12,703	12,406	12,285	△ 121	△ 0.98
公共下水道事業	10,716	10,943	10,679	10,593	△ 86	△ 0.81
集落排水事業	1,430	1,450	1,417	1,382	△ 35	△ 2.47
浄化槽市町村整備推進事業	311	310	310	310	0	0.00
年間有収率	87.61	90.88	88.94	87.63	△ 1.31	△ 1.47
公共下水道事業	88.65	92.13	89.89	88.74	△ 1.15	△ 1.28
集落排水事業	78.58	81.02	80.54	78.00	△ 2.54	△ 3.15
浄化槽市町村整備推進事業	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	76.94	77.63	78.04	79.07	1.03	1.32
公共下水道事業	75.40	76.21	76.99	77.77	0.78	1.01
集落排水事業	80.69	80.93	81.95	82.55	0.60	0.73
浄化槽市町村整備推進事業	99.78	99.77	99.77	99.76	△ 0.01	△ 0.01

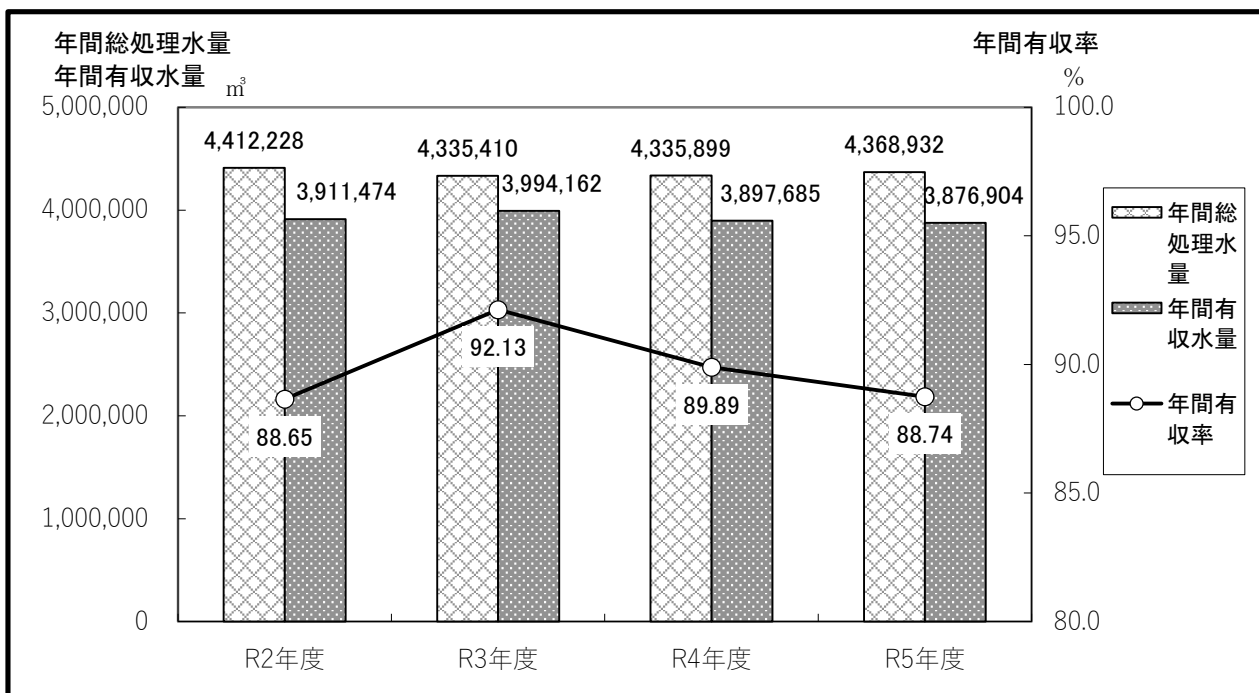
(注1) 浄化槽市町村整備推進事業の令和4年度以前の数値は浄化槽市町村整備推進事業特別会計の決算時の値。

(注2) 令和4年度の一日常処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

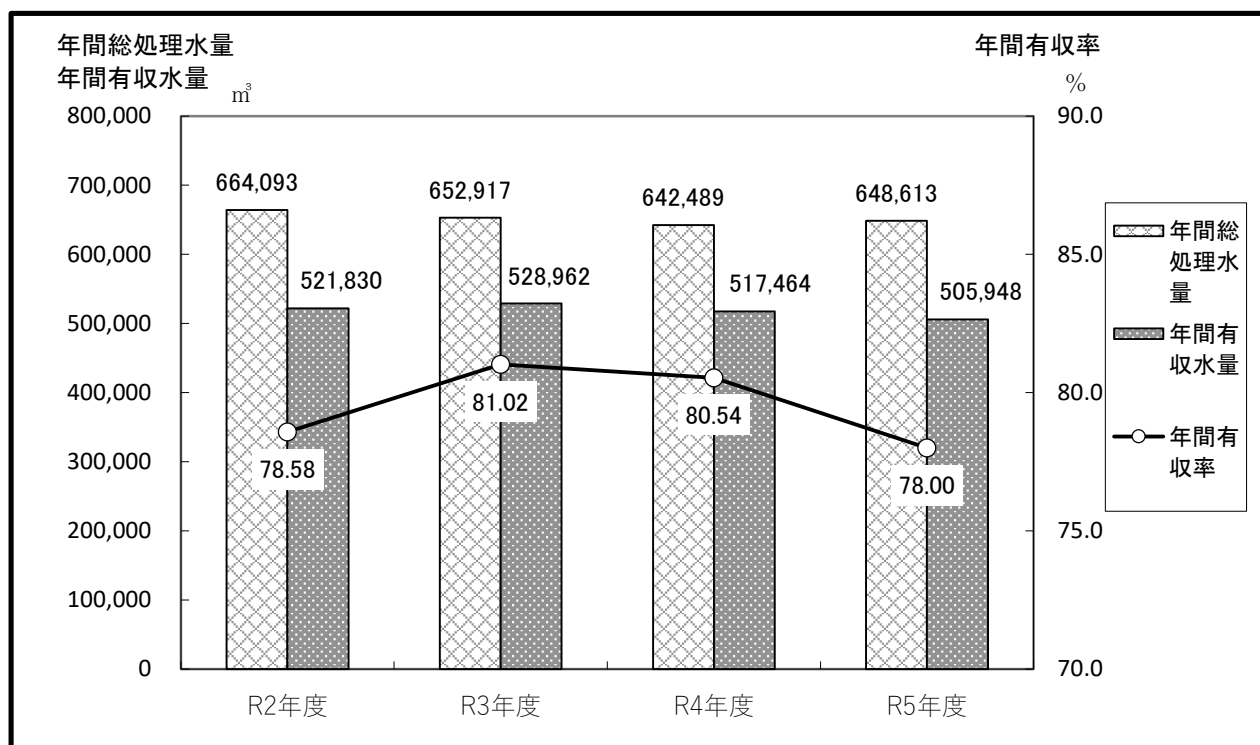
◎図1 <年間総処理水量などの推移(全体)>



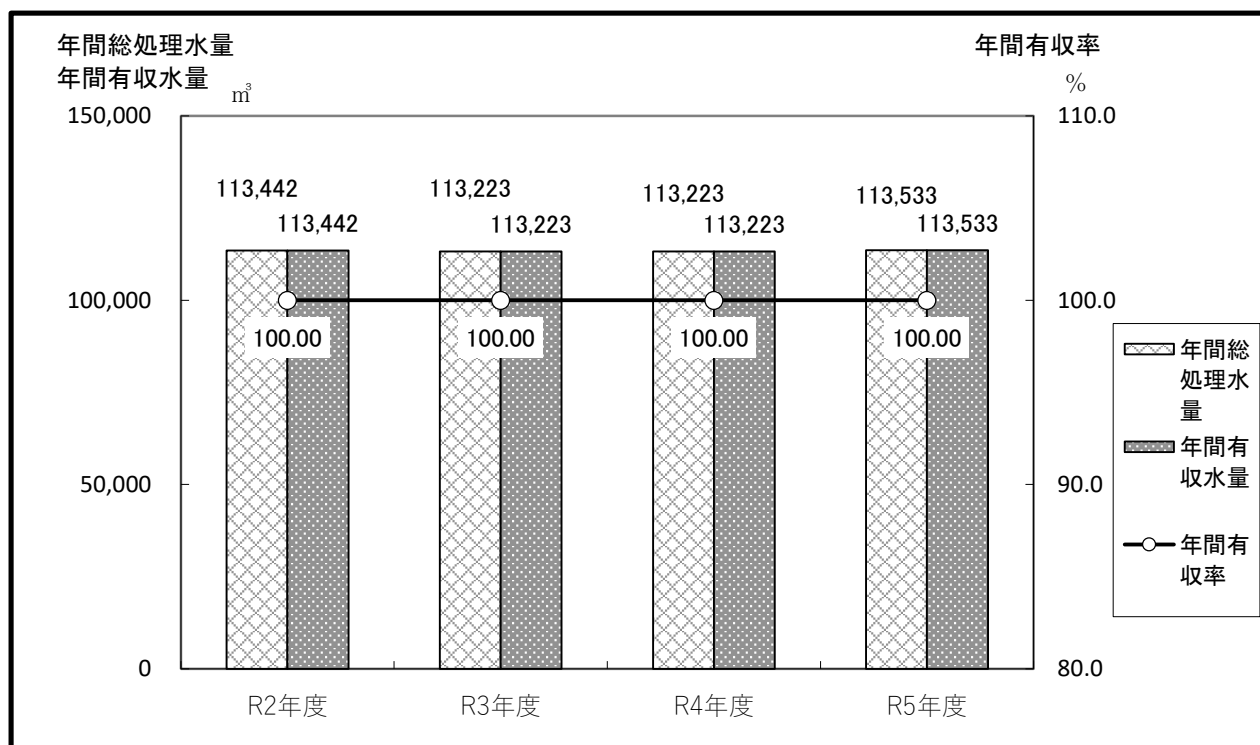
◎図2 <年間総処理水量などの推移(公共下水道事業)>



◎図3 <年間総処理水量などの推移(集落排水事業)>



◎図4 <年間総処理水量などの推移(浄化槽市町村整備推進事業)>



＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1㎡当たり)(公共下水道事業) ＞

使用料単価は160.92円となっており、汚水処理原価は160.92円で、前年度に比較して使用料単価は0.37円減少、汚水処理原価は0.37円減少した。

また、経費回収率は100.0%で、前年度と同様となった。

◎表 1 2

単位:円、%

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	増 減 (A-B)	令和4年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1㎡当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	161.36	161.45	161.29	160.92	△ 0.37	173.43
汚水処理原価 (有収水量1㎡当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	162.11	161.67	161.29	160.92	△ 0.37	192.01
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	99.5	99.9	100.0	100.0	0.0	90.3

(注1) 有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

(注2) 汚水処理原価とは、経常費用総額(雨水処理費+汚水処理費)のうち、汚水処理に係る費用のみを年間
有収水量で除したものである。

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1㎡当たり)(農業集落排水事業) ＞

使用料単価は157.44円となっており、汚水処理原価は217.98円で、前年度に比較して使用料単価は0.81円減少、汚水処理原価は50.75円減少した。

また、経費回収率は72.2%で、13.3ポイント上昇した。

◎表 1 3

単位:円、%

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	増 減 (A-B)	令和4年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1㎡当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	158.32	158.37	158.25	157.44	△ 0.81	158.37
汚水処理原価 (有収水量1㎡当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	261.59	247.15	268.73	217.98	△ 50.75	266.69
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	60.5	64.1	58.9	72.2	13.3	59.40

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(林業集落排水事業) ＞

使用料単価は155.91円となっており、汚水処理原価は635.71円で、前年度に比較して使用料単価は3.32円増加、汚水処理原価は54.65円減少した。

また、経費回収率は24.5%で、2.4ポイント上昇した。

◎表 1 4

単位:円、%

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	増 減 (A-B)	令和4年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	153.55	152.52	152.59	155.91	3.32	191.47
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	656.92	690.22	690.36	635.71	△ 54.65	658.17
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	23.4	22.1	22.1	24.5	2.4	29.1

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1m³当たり)(小規模集合排水処理事業) ＞

使用料単価は168.37円となっており、汚水処理原価は2,159.52円で、前年度に比較して使用料単価は0.95円減少、汚水処理原価は908.65円増加した。

また、経費回収率は7.8%で、5.7ポイント低下した。

◎表 1 5

単位:円、%

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	増 減 (A-B)	令和4年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	176.89	174.55	169.32	168.37	△ 0.95	179.54
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	1,099.79	1,111.00	1,250.87	2,159.52	908.65	503.76
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	16.1	15.7	13.5	7.8	△ 5.7	35.6

< 使用料単価と汚水処理原価の比較(有収水量1 m³当たり)(浄化槽市町村整備推進事業)>

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は315.41円となっており、使用料単価315.41円と同額である。

また、経費回収率は100%である。

◎表 1 6

単位:円、%

区 分	算式	令和5年度	令和4年度類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量1 m ³ 当たりの 収入)	使用料収入÷年間有収水量	315.41	172.26
汚水処理原価 (有収水量1 m ³ 当たり汚 水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	315.41	293.14
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	100.0	58.8

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表17

単位:円、%

区 分			令和5年度 (A)	構成比率 (令和5年度)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	30,274,302,144	86.7
		無 形 固 定 資 産	2,926,036,082	8.3
		投 資	5,940,000	0.1
		小 計	33,206,278,226	95.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,105,088,381	3.1
		未 収 金	597,134,327	1.7
		未 収 当 金 貸 倒 引 金	△ 657,745	
		貯 蔵 品	139,010	0.1
		前 払 金	0	0.0
		小 計	1,701,703,973	4.9
	資 産 合 計		34,907,982,199	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	12,314,474,760	35.2
		小 計	12,314,474,760	35.2
	流 動 負 債	未 払 金	771,268,911	2.2
		企 業 債	1,444,499,062	4.1
		引 当 金	10,825,750	0.1
		そ の 他 流 動 負 債	510,632	0.1
		小 計	2,227,104,355	6.5
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	18,713,254,671	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,615,486,825	
		小 計	12,097,767,846	34.6
	負 債 合 計		26,639,346,961	76.3

区 分			令和5年度 (A)	構成比率 (令和5年度)
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	2,445,032,560	7.0
		出 資 金	5,042,615,000	14.4
		組 入 資 本 金	474,003,122	1.4
		小 計	7,961,650,682	22.8
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	54,225,361	0.2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	252,759,195	0.7
		小 計	306,984,556	0.9
	資 本 合 計		8,268,635,238	23.7
	負 債 ・ 資 本 合 計		34,907,982,199	100.0

(注1) 令和5年3月31日をもって廃止された浄化槽市町村整備推進事業特別会計から引き継いだ資産、負債及び資本が含まれている。

(注2) 浄化槽市町村整備推進事業が、令和5年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較ができないことから、当年度の数値のみ記載している。

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜公共下水道事業＞

◎表18

単位:円、%

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	23,474,012,169	23,977,162,889	△ 503,150,720	△ 2.1	84.5
		無 形 固 定 資 産	2,924,596,082	2,962,004,836	△ 37,408,754	△ 1.3	10.5
		投 資	5,940,000	3,000,000	2,940,000	98.0	0.1
		小 計	26,404,548,251	26,942,167,725	△ 537,619,474	△ 2.0	95.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,118,091,031	1,087,098,778	30,992,253	2.9	4.0
		未 収 金	243,774,864	156,532,722	87,242,142	55.7	0.8
		未 貸 倒 引 当 金	△ 649,984	△ 543,537	△ 106,447	19.6	
		貯 蔵 品	85,970	142,520	△ 56,550	△ 39.7	0.1
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	1,361,301,881	1,243,230,483	118,071,398	9.5	4.9
	資 産 合 計		27,765,850,132	28,185,398,208	△ 419,548,076	△ 1.5	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,016,865,179	10,584,803,285	△ 567,938,106	△ 5.4	36.1
		小 計	10,016,865,179	10,584,803,285	△ 567,938,106	△ 5.4	36.1
	流 動 負 債	未 払 金	298,592,916	110,135,567	188,457,349	171.1	1.0
		企 業 債	1,176,238,106	1,258,596,513	△ 82,358,407	△ 6.5	4.2
		引 当 金	10,825,750	8,380,204	2,445,546	29.2	0.1
		そ の 他 流 動 負 債	510,632	362,498	148,134	40.9	0.1
		小 計	1,486,167,404	1,377,474,782	108,692,622	7.9	5.4
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	14,714,727,313	14,831,484,660	△ 116,757,347	△ 0.8	
		長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 5,940,042,145	△ 5,869,001,371	△ 71,040,774	1.2	
		小 計	8,774,685,168	8,962,483,289	△ 187,798,121	△ 2.1	31.6
	負 債 合 計		20,277,717,751	20,924,761,356	△ 647,043,605	△ 3.1	73.1

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	0	0.0	7.6
		出 資 金	4,691,002,000	4,489,654,000	201,348,000	4.5	16.9
		組 入 資 本 金	447,841,685	405,601,378	42,240,307	10.4	1.6
		小 計	7,262,338,467	7,018,750,160	243,588,307	3.5	26.1
	剰余金	資 本 剰 余 金	50,950,109	50,950,109	0	0.0	0.2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	174,843,805	190,936,583	△ 16,092,778	△ 8.4	0.6
		小 計	225,793,914	241,886,692	△ 16,092,778	△ 6.7	0.8
	資 本 合 計		7,488,132,381	7,260,636,852	227,495,529	3.1	26.9
	負 債 ・ 資 本 合 計		27,765,850,132	28,185,398,208	△ 419,548,076	△ 1.5	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高27,765,850,132円は、前年度に比較して419,548,076円(1.5%)の減となっているが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高20,277,717,751円は、前年度に比較して647,043,605円(3.1%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高7,488,132,381円は、前年度に比較して227,495,529円(3.1%)の増となっている。

資本金は7,262,338,467円で、前年度に比較して243,588,307円(3.5%)の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は225,793,914円で、前年度に比較して16,092,778円(6.7%)の減となっているが、これは利益剰余金の減少によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜ 集 落 排 水 事 業 ＞

◎表19

単位:円、%

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	6,597,089,921	6,048,435,212	548,654,709	9.1	95.6
		無 形 固 定 資 産	1,440,000	1,764,000	△ 324,000	△ 18.4	0.1
		投 資	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	6,598,529,921	6,050,199,212	548,330,709	9.1	95.7
	流 動 資 産	現 金 預 金	△ 45,289,942	△ 172,301,212	127,011,270	△ 73.7	△ 0.7
		未 収 金	346,462,735	218,782,397	127,680,338	58.4	5.0
		未 貸 倒 引 当 金	△ 7,761	△ 5,795	△ 1,966	33.9	
		貯 蔵 品	53,040	49,890	3,150	6.3	0.0
		前 払 金	0	199,628,000	△ 199,628,000	皆減	0.0
		小 計	301,218,072	246,153,280	55,064,792	22.4	4.3
		資 産 合 計	6,899,747,993	6,296,352,492	603,395,501	9.6	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,180,819,392	2,072,678,897	108,140,495	5.2	31.6
		小 計	2,180,819,392	2,072,678,897	108,140,495	5.2	31.6
	流 動 負 債	未 払 金	448,839,095	225,209,250	223,629,845	99.3	6.5
		企 業 債	259,061,133	255,142,820	3,918,313	1.5	3.8
		引 当 金	0	2,107,544	△ 2,107,544	皆減	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	0	61,360	△ 61,360	皆減	0.0
		小 計	707,900,228	482,520,974	225,379,254	46.7	10.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,906,770,386	3,630,327,523	276,442,863	7.6	
		長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 669,226,005	△ 562,326,448	△ 106,899,557	19.0	
		小 計	3,237,544,381	3,068,001,075	169,543,306	5.5	46.9
	負 債 合 計		6,126,264,001	5,623,200,946	503,063,055	8.9	88.8

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	318,198,406	318,198,406	0	0.0	4.6
		出 資 金	351,613,000	267,531,000	84,082,000	31.4	5.1
		組 入 資 本 金	26,161,437	26,161,437	0	0.0	0.4
		小 計	695,972,843	611,890,843	84,082,000	13.7	10.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,275,252	3,275,252	0	0.0	0.1
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	74,235,897	57,985,451	16,250,446	28.0	1.0
		小 計	77,511,149	61,260,703	16,250,446	26.5	1.1
	資 本 合 計		773,483,992	673,151,546	100,332,446	14.9	11.2
	負 債 ・ 資 本 合 計		6,899,747,993	6,296,352,492	603,395,501	9.6	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高6,899,747,993円は、前年度に比較して603,395,501円（9.6％）の増となっているが、これは主に有形固定資産の増加によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高6,126,264,001円は、前年度に比較して503,063,055円（8.9％）の増となっているが、これは主に未払金及び長期前受金の増加によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高773,483,992円は、前年度に比較して100,332,446円（14.9％）の増となっている。

資本金は695,972,843円で、前年度に比較して84,082,000円（13.7％）の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は77,511,149円で、前年度に比較して16,250,446円（26.5％）の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

浄化槽市町村整備推進事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜浄化槽市町村整備推進事業＞

◎表20

単位:円、%

区 分			令和5年度 (A)	令和5年度 事業開始時 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	203,200,054	217,759,445	△ 14,559,391	△ 6.7	83.8
		無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0	0.0
		投 資	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	203,200,054	217,759,445	△ 14,559,391	△ 6.7	83.8
	流動資産	現 金 預 金	32,287,292	30,007,873	2,279,419	7.6	13.3
		未 収 金	6,896,728	6,778,640	118,088	1.7	2.9
		未 貸 倒 引 当 金	0	0	0	0.0	0.0
		貯 蔵 品	0	0	0	0.0	0.0
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	39,184,020	36,786,513	2,397,507	6.5	16.2
	資 産 合 計		242,384,074	254,545,958	△ 12,161,884	△ 4.8	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	116,790,189	125,990,012	△ 9,199,823	△ 7.3	48.2
		小 計	116,790,189	125,990,012	△ 9,199,823	△ 7.3	48.2
	流動負債	未 払 金	23,836,900	23,854,461	△ 17,561	△ 0.1	9.8
		企 業 債	9,199,823	9,605,141	△ 405,318	△ 4.2	3.8
		引 当 金	0	0	0	0.0	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	33,036,723	33,459,602	△ 422,879	△ 1.3	13.6
	繰延収益	長 期 前 受 金	91,756,972	91,756,972	0	0.0	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,218,675	0	△ 6,218,675	-	
		小 計	85,538,297	91,756,972	△ 6,218,675	△ 6.8	35.3
	負 債 合 計		235,365,209	251,206,586	△ 15,841,377	△ 6.3	97.1

区 分			令和5年度 (A)	令和5年度 事業開始時 (B)	比 較		構成比率 (令和5年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	3,339,372	3,339,372	0	0.0	1.4
		出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
		組 入 資 本 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	3,339,372	3,339,372	0	0.0	1.4
	剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,679,493	0	3,679,493	皆増	1.5
		小 計	3,679,493	0	3,679,493	皆増	1.5
	資 本 合 計		7,018,865	3,339,372	3,679,493	110.2	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計		242,384,074	254,545,958	△ 12,161,884	△ 4.8	100.0	

ア 資産

資産の年度末現在高242,384,074円は、事業開始時に比較して12,161,884円(4.8%)の減となっている。

固定資産は203,200,054円で、事業開始時に比較して14,559,391円(6.7%)の減であるが、これは主に、令和5年度より地方公営企業法を全部適用する企業会計に移行したことにより、減価償却を開始したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高235,365,209円は、事業開始時に比較して15,841,377円(6.3%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高7,018,865円は、事業開始時に比較して3,679,493円(110.2%)の増となっている。

資本金は3,339,372円で、事業開始時と同額である。

また、剰余金は3,679,493円で、事業開始時に比較して3,679,493円(皆増)の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

(2) 主要財務比率 について

各比率は、次のとおりである。

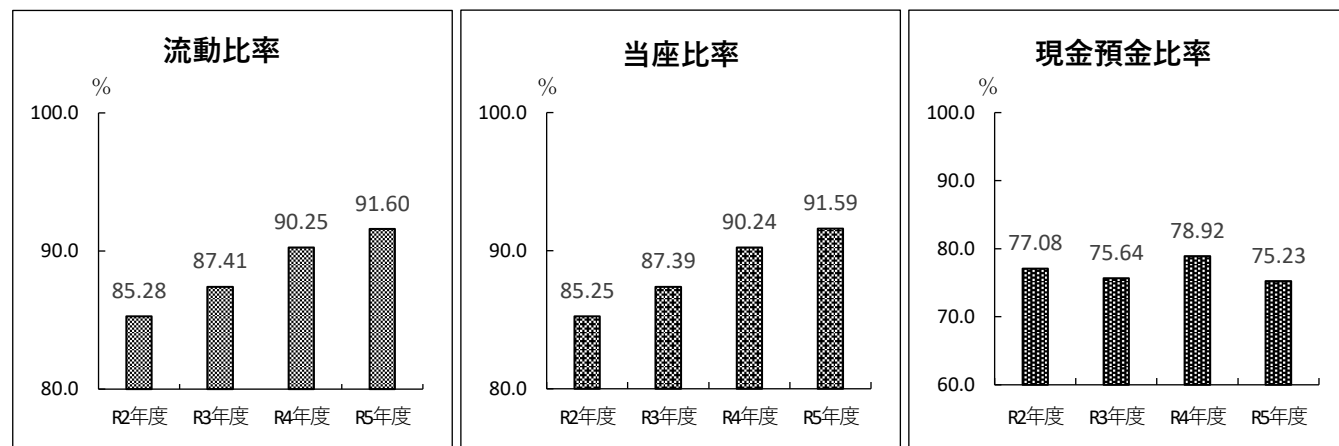
<公共下水道事業>

◎表21

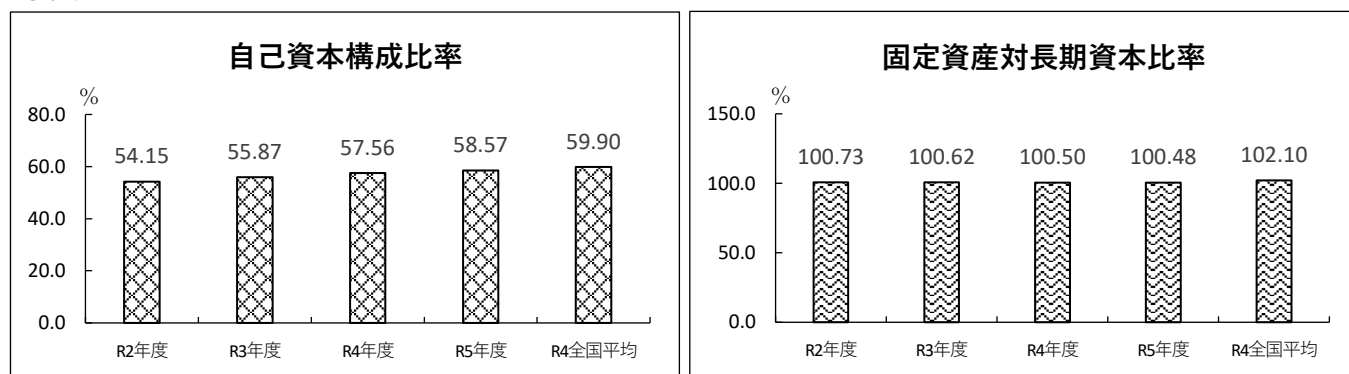
単位：％

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団 体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.28	87.41	90.25	91.60	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	85.25	87.39	90.24	91.59	—
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.08	75.64	78.92	75.23	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	54.15	55.87	57.56	58.57	59.90
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.73	100.62	100.50	100.48	102.10

◎図5



◎図6



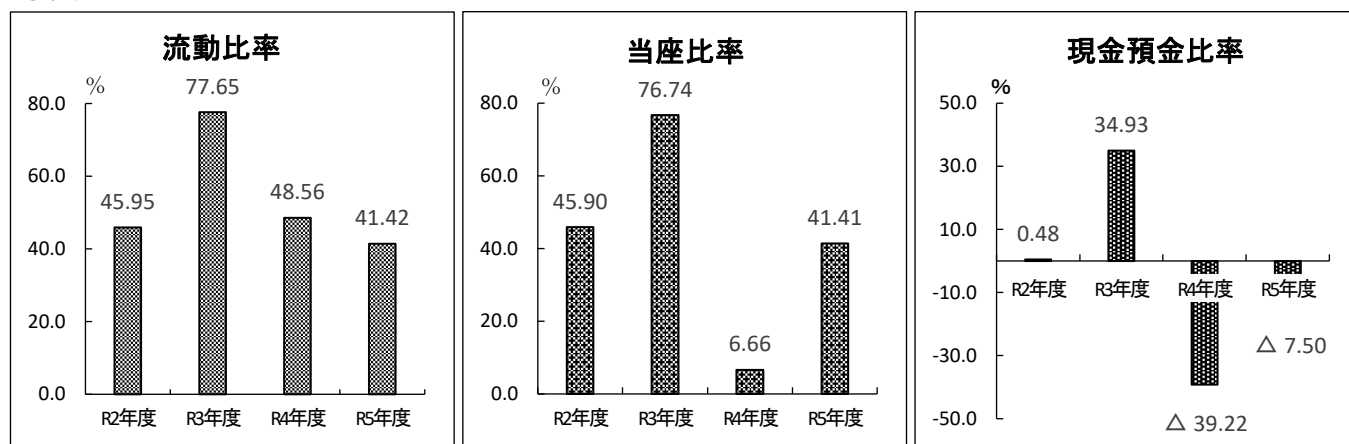
<農業集落排水事業>

◎表22

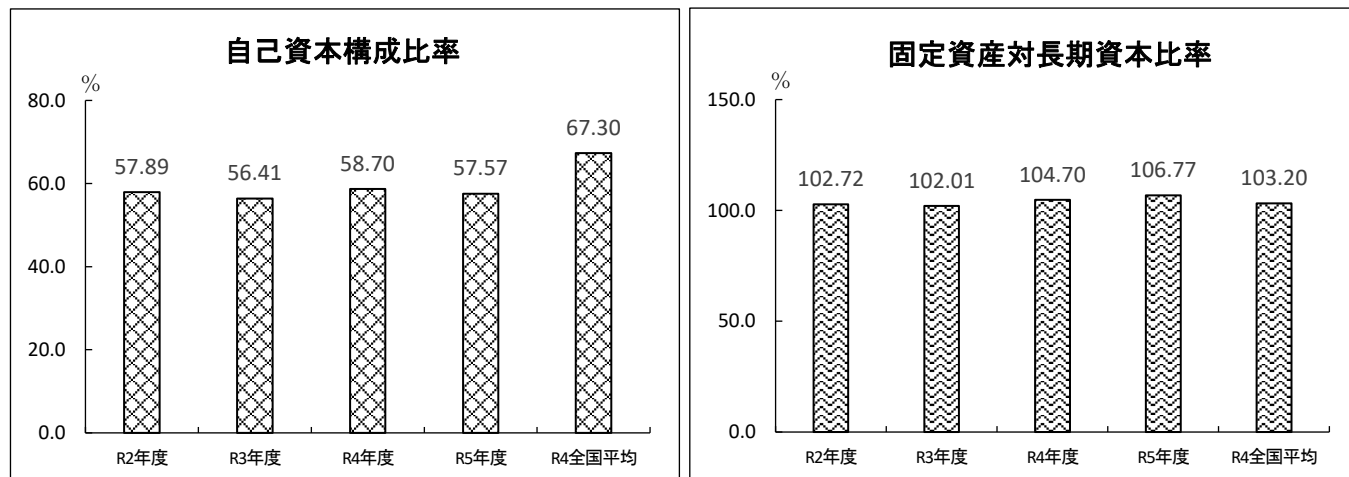
単位: %

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体の 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.95	77.65	48.56	41.42	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	45.90	76.74	6.66	41.41	—
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	0.48	34.93	△ 39.22	△ 7.50	—
自 己 資 本 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.89	56.41	58.70	57.57	67.30
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.72	102.01	104.70	106.77	103.20

◎図7



◎図8



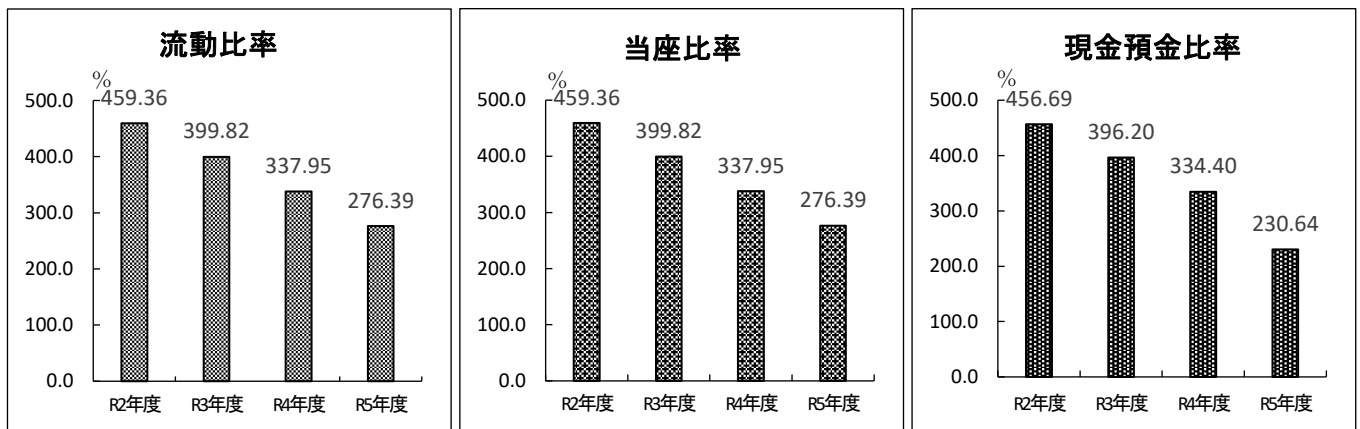
<林業集落排水事業>

◎表23

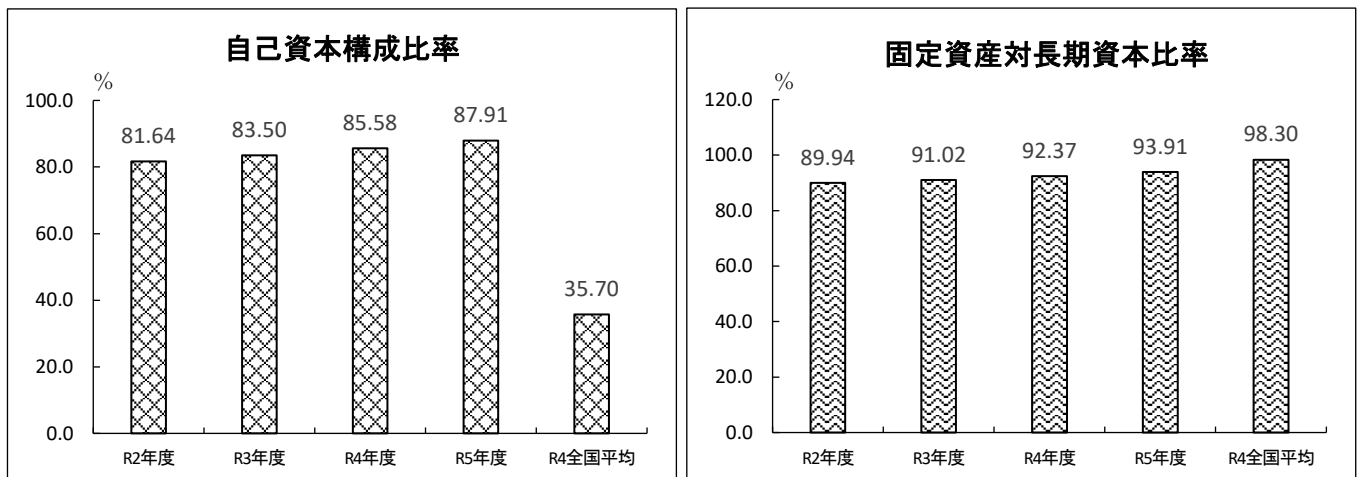
単位: %

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団 体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	459.36	399.82	337.95	276.39	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	459.36	399.82	337.95	276.39	—
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	456.69	396.20	334.40	230.64	—
自 己 資 本 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	81.64	83.50	85.58	87.91	35.70
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.94	91.02	92.37	93.91	98.30

◎図9



◎図10



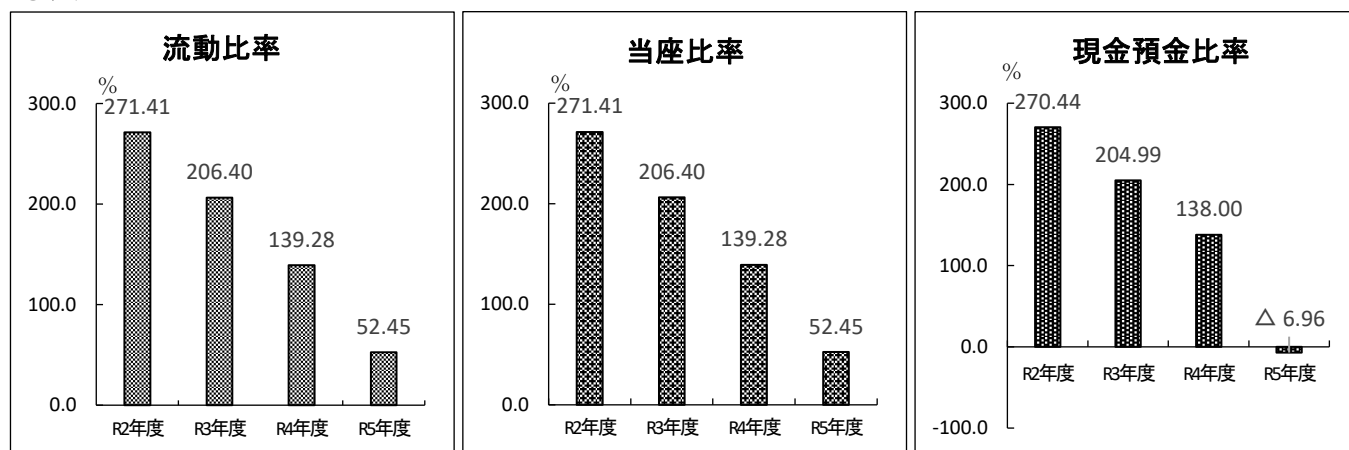
<小規模集合排水処理事業>

◎表24

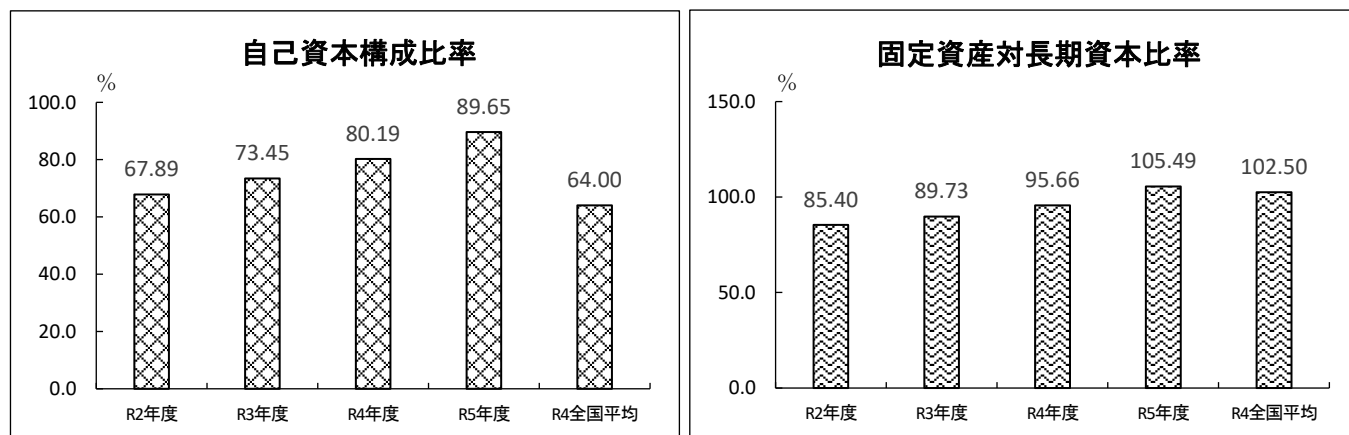
単位: %

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体の 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.41	206.40	139.28	52.45	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	271.41	206.40	139.28	52.45	—
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	270.44	204.99	138.00	△ 6.96	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	67.89	73.45	80.19	89.65	64.00
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.40	89.73	95.66	105.49	102.50

◎図11



◎図12



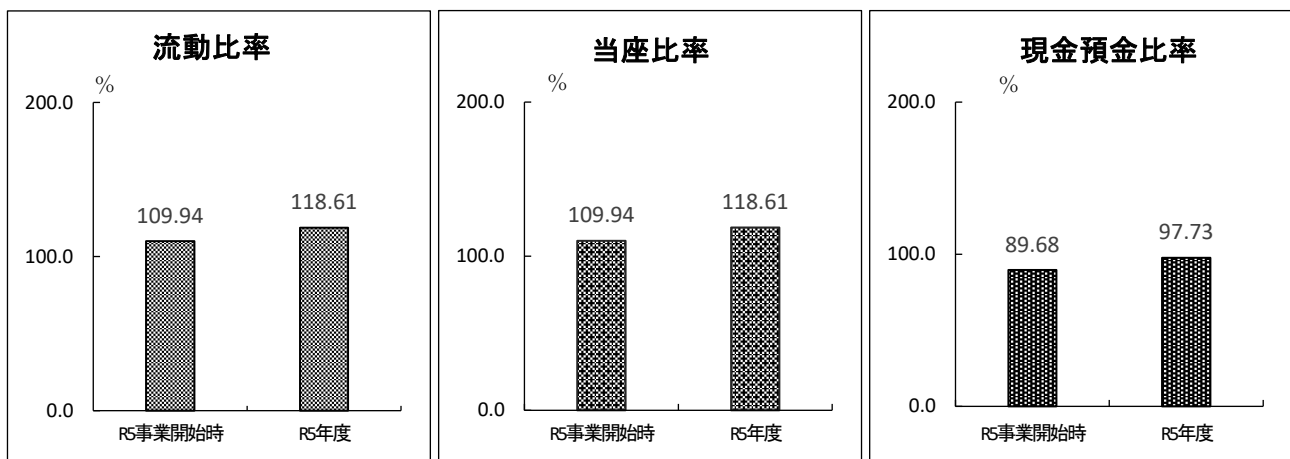
<浄化槽市町村整備推進事業>

◎表25

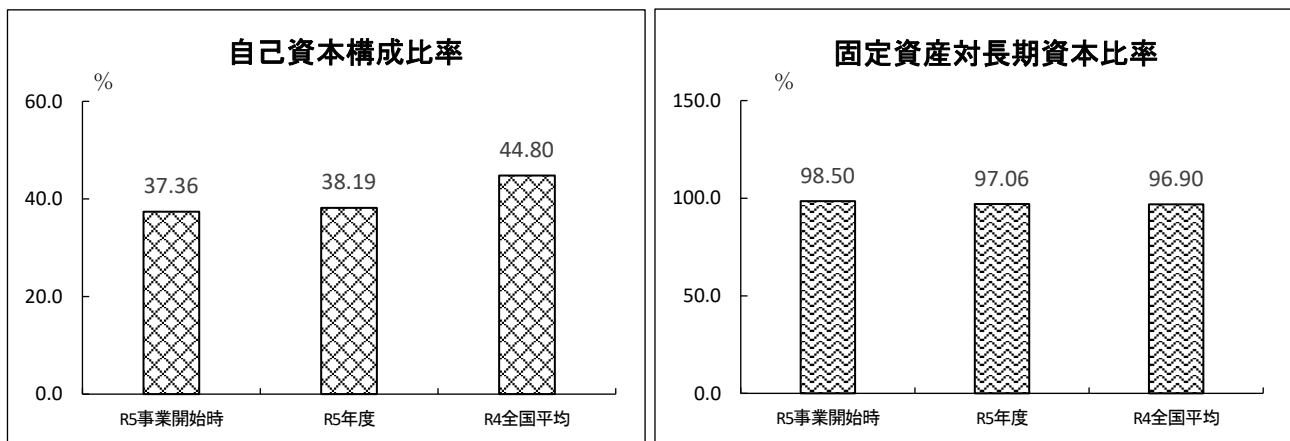
単位: %

区 分	算 式			令和5年度 事業開始時	令和5年度	令和4年度 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$			109.94	118.61	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$			109.94	118.61	—
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$			89.68	97.73	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$			37.36	38.19	44.80
固 定 資 産 対 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$			98.50	97.06	96.90

◎図13



◎図14



- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(3) 未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び工事補償金等4,802,610円である。

◎表26

< 未収金内訳表 >

単位:円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	下水道 使用料	現年度分	686,222,791	0	686,222,791	574,955,421	0	111,267,370	83.8
		過年度分	148,970,068	0	148,970,068	142,406,720	50,030	6,513,318	95.6
		計	835,192,859	0	835,192,859	717,362,141	50,030	117,780,688	85.9
	他会計 負担金	現年度分	8,214,000	0	8,214,000	8,214,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	8,214,000	0	8,214,000	8,214,000	0	0	100.0
	その他 営業 収益	現年度分	1,172,763	0	1,172,763	1,172,763	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	1,172,763	0	1,172,763	1,172,763	0	0	100.0
	計	現年度分	695,609,554	0	695,609,554	584,342,184	0	111,267,370	84.0
		過年度分	148,970,068	0	148,970,068	142,406,720	50,030	6,513,318	95.6
		計	844,579,622	0	844,579,622	726,748,904	50,030	117,780,688	86.1
営業 外 収益		現年度分	662,984,932	0	662,984,932	541,793,366	0	121,191,566	81.7
		過年度分	4,855,904	0	4,855,904	4,855,904	0	0	100.0
		計	667,840,836	0	667,840,836	546,649,270	0	121,191,566	81.9
その他 未 収 金		現年度分	930,103,937	0	930,103,937	927,462,326	0	2,641,611	99.7
		過年度分	2,706,750	0	2,706,750	354,251	191,500	2,160,999	14.1
		計	932,810,687	0	932,810,687	927,816,577	191,500	4,802,610	99.5
合 計		現年度分	2,288,698,423	0	2,288,698,423	2,053,597,876	0	235,100,547	89.7
		過年度分	156,532,722	0	156,532,722	147,616,875	241,530	8,674,317	94.5
		計	2,445,231,145	0	2,445,231,145	2,201,214,751	241,530	243,774,864	90.0

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

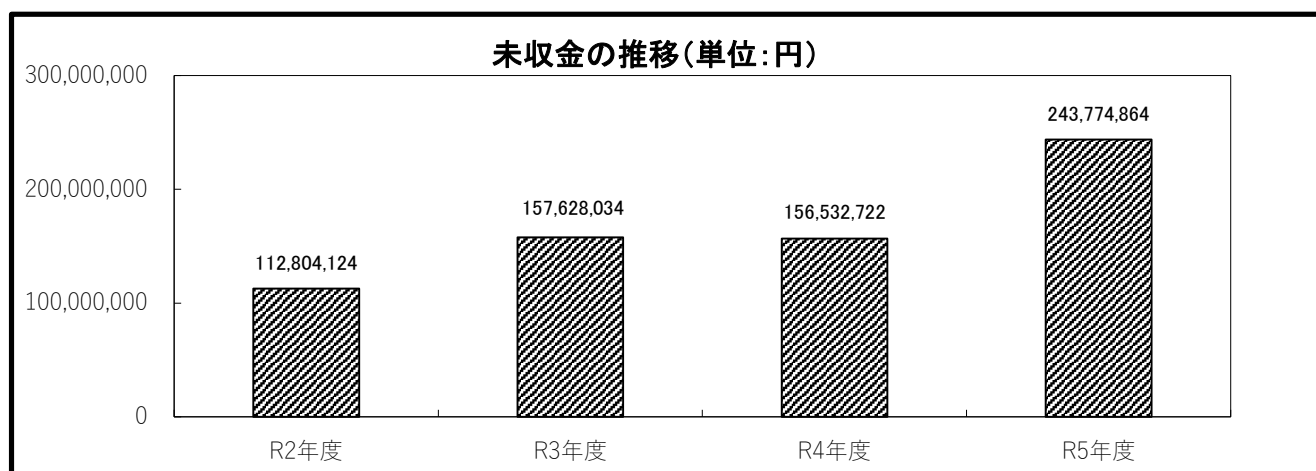
< 未収金の推移 >

◎表27

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	112,804,124	157,628,034	156,532,722	243,774,864	87,242,142	55.7

◎図15



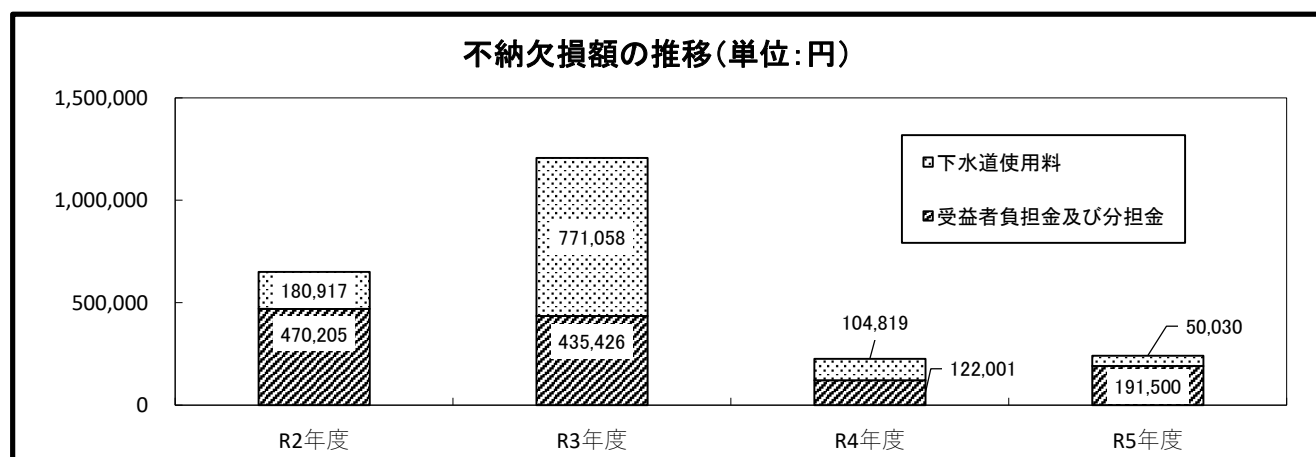
< 不納欠損額の推移 >

◎表28

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	180,917	771,058	104,819	50,030	△ 54,789	△ 52.3
受益者負担金 及び分担金	470,205	435,426	122,001	191,500	69,499	57.0

◎図16



< 集落排水事業 >

その他未収金の未収額は、国庫補助金272,790,000円である。

◎表29

< 未収金内訳表 >

単位:円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	施設 集 落 排 水 使 用 料	現年度分	87,617,670	0	87,617,670	73,182,366	0	14,435,304	83.5
		過年度分	21,056,826	0	21,056,826	20,504,709	7,513	544,604	97.4
		計	108,674,496	0	108,674,496	93,687,075	7,513	14,979,908	86.2
	他 会 計 負 担 金	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	現年度分	571,768	0	571,768	571,768	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	571,768	0	571,768	571,768	0	0	100.0
	計	現年度分	88,189,438	0	88,189,438	73,754,134	0	14,435,304	83.6
		過年度分	21,056,826	0	21,056,826	20,504,709	7,513	544,604	97.4
		計	109,246,264	0	109,246,264	94,258,843	7,513	14,979,908	86.3
営 業 外 収 益		現年度分	214,594,898	0	214,594,898	155,902,071	0	58,692,827	72.7
		過年度分	15,234,571	0	15,234,571	15,234,571	0	0	100.0
		計	229,829,469	0	229,829,469	171,136,642	0	58,692,827	74.5
そ の 他 未 収 金		現年度分	761,027,500	0	761,027,500	488,237,500	0	272,790,000	64.2
		過年度分	182,491,000	0	182,491,000	182,491,000	0	0	100.0
		計	943,518,500	0	943,518,500	670,728,500	0	272,790,000	71.1
合 計		現年度分	1,063,811,836	0	1,063,811,836	717,893,705	0	345,918,131	67.5
		過年度分	218,782,397	0	218,782,397	218,230,280	7,513	544,604	99.8
		計	1,282,594,233	0	1,282,594,233	936,123,985	7,513	346,462,735	73.0

(注1)調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

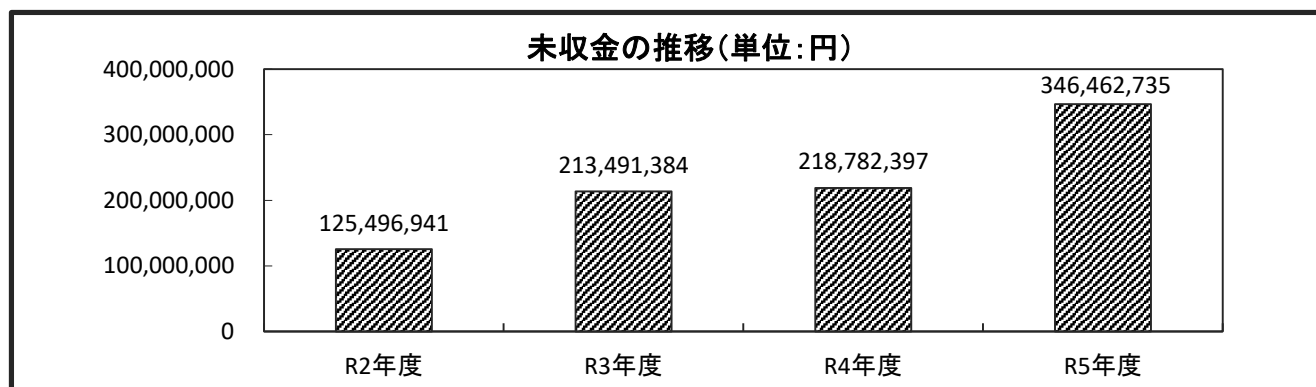
< 未収金の推移 >

◎表30

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	125,496,941	213,491,384	218,782,397	346,462,735	127,680,338	58.4

◎図17



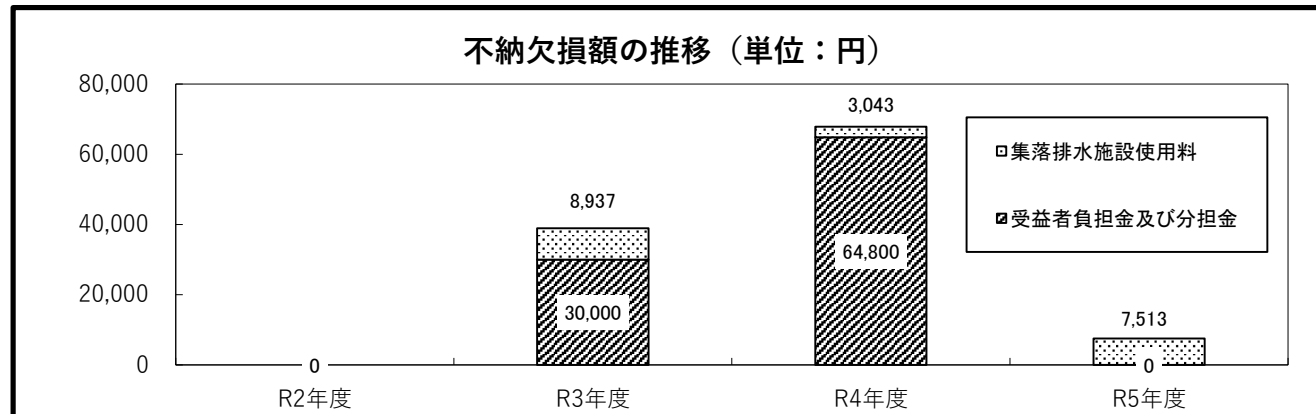
< 不納欠損額の推移 >

◎表31

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設 使用料	0	8,937	3,043	7,513	4,470	146.9
受益者負担金 及び分担金	0	30,000	64,800	0	△ 64,800	皆減

◎図18



< 浄化槽市町村整備推進事業 >

◎表32

< 未収金内訳表 >

単位:円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	使 浄 用 化 料 槽	現年度分	39,390,340	0	39,390,340	32,513,800	0	6,876,540	82.5
		過年度分	6,778,640	0	6,778,640	6,758,452	0	20,188	99.7
		計	46,168,980	0	46,168,980	39,272,252	0	6,896,728	85.1
	他 会 計 負 担 金	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	計	現年度分	39,390,340	0	39,390,340	32,513,800	0	6,876,540	82.5
		過年度分	6,778,640	0	6,778,640	6,758,452	0	20,188	99.7
		計	46,168,980	0	46,168,980	39,272,252	0	6,896,728	85.1
営 業 外 収 益		現年度分	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金		現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
合 計		現年度分	48,390,340	0	48,390,340	41,513,800	0	6,876,540	85.8
		過年度分	6,778,640	0	6,778,640	6,758,452	0	20,188	99.7
		計	55,168,980	0	55,168,980	48,272,252	0	6,896,728	87.5

(注1)調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

< 不納欠損額の推移 >

◎表33

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	-

(注1)令和4年度以前の数値は浄化槽市町村整備推進事業特別会計の決算時の値

(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

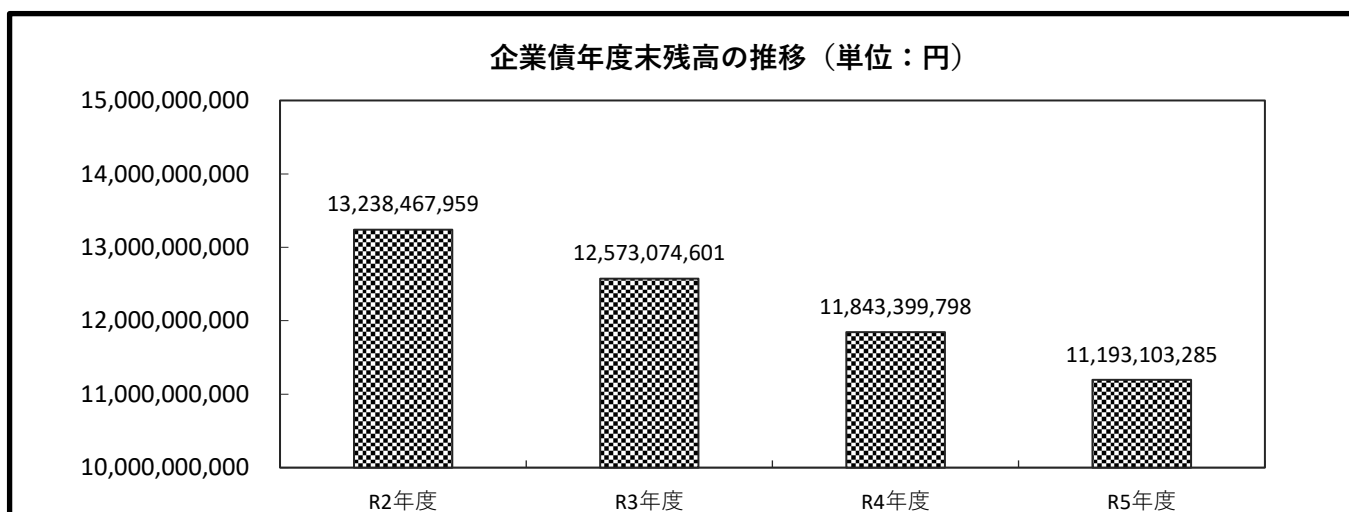
< 公共下水道事業 >

◎表34 < 企業債年度末残高の推移 >

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	13,238,467,959	12,573,074,601	11,843,399,798	11,193,103,285	△ 650,296,513	△ 5.5

◎図19



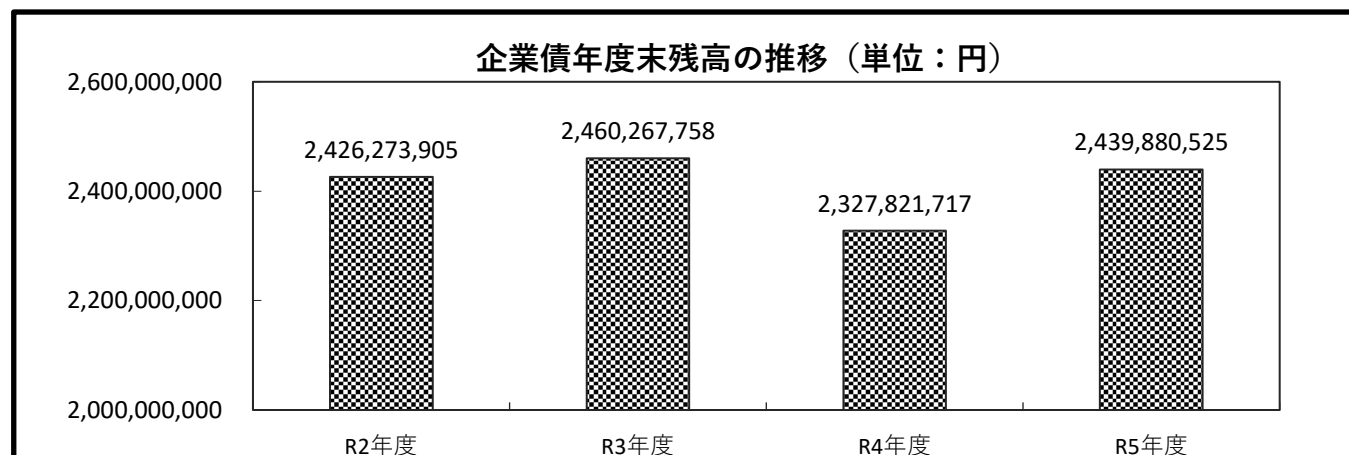
< 集落排水事業 >

◎表35 < 企業債年度末残高の推移 >

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,426,273,905	2,460,267,758	2,327,821,717	2,439,880,525	112,058,808	4.8

◎図20



< 浄化槽市町村整備推進事業 >

◎表36

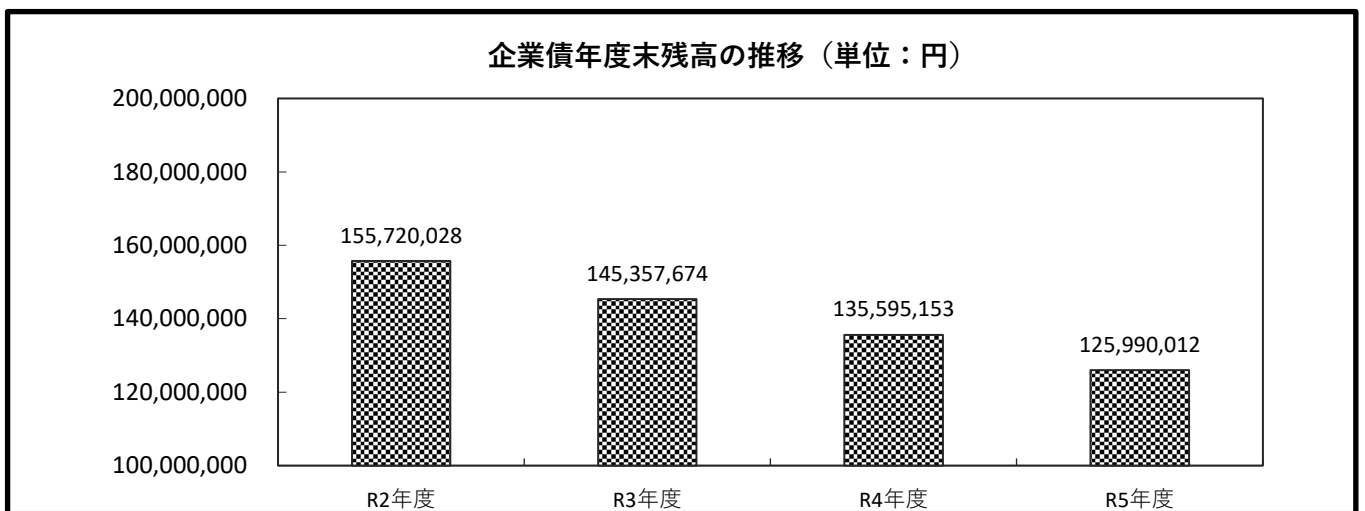
< 企業債年度末残高の推移 >

単位:円、%

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	155,720,028	145,357,674	135,595,153	125,990,012	△ 9,605,141	△ 7.1

(注1)令和4年度以前の数値は浄化槽市町村整備推進事業特別会計の決算時の値

◎図21



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

< キャッシュ・フロー計算書(下水道事業) >

◎表37

単位：円

項 目	令和5年度 (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,077,468
減価償却費	1,050,252,805
固定資産除却費	23,111,700
減損損失	13,153,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	281,678
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	56,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,413
長期前受金戻入額	△ 432,825,288
受取利息及び配当金	△ 208,171
支払利息	161,073,418
未収金の増減額(△は増加)	△ 94,657,458
未払金の増減額(△は減少)	79,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,400
その他流動負債の増減額(△は減少)	86,774
小計	766,643,962
利息及び配当金の受取額	208,171
利息の支払額	△ 142,215,522
未払(未収)消費税等の増減額	△ 27,987,918
計	596,648,693
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 632,248,143
無形固定資産の取得による支出	△ 74,307,034
有価証券の取得による支出	△ 2,940,000
国庫補助金等による収入	329,106,245
計	△ 380,388,932
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,325,606,819
他会計からの出資による収入	285,430,000
計	△ 55,976,819
4 資金増減額	160,282,942
5 資金期首残高	944,805,439
6 資金期末残高	1,105,088,381

(注1) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計が令和5年4月1日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業、集落排水事業とともに下水道事業となった。そのため資金期首残高には、令和5年3月31日で廃止された浄化槽市町村整備推進事業特別会計から引き継いだ資金30,007,873円が含まれる。

(注2) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得25,104,545円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金596,648,693円を投資活動に380,388,932円、財務活動に55,976,819円充てた結果、当年度末には1,105,088,381円となった。

< キャッシュ・フロー計算書(公共下水道事業) >

◎表38

単位：円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,147,529	84,480,614	△ 58,333,085
減価償却費	834,446,129	836,606,886	△ 2,160,757
固定資産除却費	22,787,700	4,410,294	18,377,406
減損損失	13,153,489	0	13,153,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,037,685	603,167	1,434,518
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	407,861	105,012	302,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106,447	△ 66,519	172,966
長期前受金戻入額	△ 319,707,056	△ 293,338,472	△ 26,368,584
受取利息及び配当金	△ 208,171	△ 210,218	2,047
支払利息	133,126,360	153,129,962	△ 20,003,602
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,610,288	2,224,855	△ 89,835,143
未払金の増減額(△は減少)	263,532	△ 2,923,726	3,187,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,550	80,865	△ 24,315
その他流動負債の増減額(△は減少)	148,134	17,177	130,957
小計	625,155,901	785,119,897	△ 159,963,996
利息及び配当金の受取額	208,171	210,218	△ 2,047
利息の支払額	△ 114,590,970	△ 153,129,962	38,538,992
未払(未収)消費税等の増減額	2,464,338	△ 349,242	2,813,580
計	513,237,440	631,850,911	△ 118,613,471
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 271,277,912	△ 219,806,364	△ 51,471,548
無形固定資産の取得による支出	△ 74,307,034	△ 51,436,683	△ 22,870,351
有価証券の取得による支出	△ 2,940,000	0	△ 2,940,000
国庫補助金等による収入	116,759,745	115,603,544	1,156,201
計	△ 231,765,201	△ 155,639,503	△ 76,125,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	609,900,000	566,000,000	43,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,061,727,986	△ 1,295,674,803	233,946,817
他会計からの出資による収入	201,348,000	330,020,000	△ 128,672,000
計	△ 250,479,986	△ 399,654,803	149,174,817
4 資金増減額	30,992,253	76,556,605	△ 45,564,352
5 資金期首残高	1,087,098,778	1,010,542,173	76,556,605
6 資金期末残高	1,118,091,031	1,087,098,778	30,992,253

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得23,840,000円である。

< キャッシュ・フロー計算書(集落排水事業) >

◎表39

単位：円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,250,446	21,069,986	△ 4,819,540
減価償却費	201,247,285	199,283,301	1,963,984
固定資産除却費	324,000	0	324,000
減損損失	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,756,007	74,049	△ 1,830,056
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 351,537	11,958	△ 363,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,966	392	1,574
長期前受金戻入額	△ 106,899,557	△ 105,457,102	△ 1,442,455
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	25,369,207	28,762,472	△ 3,393,265
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,929,082	535,980	△ 7,465,062
未払金の増減額(△は減少)	△ 166,561	723,523	△ 890,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,150	17,030	△ 20,180
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 61,360	△ 22,660	△ 38,700
小計	127,025,650	144,998,929	△ 17,973,279
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 25,046,701	△ 28,762,472	3,715,771
未払(未収)消費税等の増減額	△ 30,452,256	995,207	△ 31,447,463
計	71,526,693	117,231,664	△ 45,704,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 360,970,231	△ 583,082,186	222,111,955
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	212,346,500	175,701,200	36,645,300
計	△ 148,623,731	△ 407,380,986	258,757,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,300,000	124,900,000	249,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,273,692	△ 257,346,041	3,072,349
他会計からの出資による収入	84,082,000	54,088,000	29,994,000
計	204,108,308	△ 78,358,041	282,466,349
4 資金増減額	127,011,270	△ 368,507,363	495,518,633
5 資金期首残高	△ 172,301,212	196,206,151	△ 368,507,363
6 資金期末残高	△ 45,289,942	△ 172,301,212	127,011,270

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得1,264,545円である。

< キャッシュ・フロー計算書(浄化槽市町村整備推進事業) >

◎表40

単位：円

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,679,493		
減価償却費	14,559,391		
固定資産除却費	0		
減損損失	0		
賞与引当金の増減額(△は減少)	0		
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0		
長期前受金戻入額	△ 6,218,675		
受取利息及び配当金	0		
支払利息	2,577,851		
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,088		
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,561		
たな卸資産の増減額(△は増加)	0		
その他流動負債の増減額(△は減少)	0		
小計	14,462,411		
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△ 2,577,851		
未払(未収)消費税等の増減額	0		
計	11,884,560		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0		
無形固定資産の取得による支出	0		
有価証券の取得による支出	0		
国庫補助金等による収入	0		
計	0		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,605,141		
他会計からの出資による収入	0		
計	△ 9,605,141		
4 資金増減額	2,279,419		
5 資金期首残高	30,007,873		
6 資金期末残高	32,287,292		

(注) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計が令和5年4月1日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業、集落排水事業とともに下水道事業となった。そのため資金期首残高には、令和5年3月31日で廃止された浄化槽市町村整備推進事業特別会計から引き継いだ資金となっている。

4. む す び

(1) 業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は40,016人で前年度に比較して366人減少し、水洗化率は79.07%で前年度に比較して0.67ポイント上昇している。

また、年間総処理水量5,131,078 m^3 に対し、年間有収水量4,496,385 m^3 で、年間有収率は87.63%となり、前年度に比較して1.31ポイント低下している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は32,979人で、前年度に比較して178人減少し、水洗化率は77.77%で前年度に比較して0.78ポイント上昇している。

また、年間総処理水量4,368,932 m^3 に対し、年間有収水量3,876,904 m^3 で、年間有収率は88.74%となり、前年度に比較して1.15ポイント低下している。

なお、有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価は160.92円となっており、使用料単価160.92円と同額になっている。

イ 集落排水事業(農業集落排水事業)

水洗化人口は5,319人で、前年度に比較して133人減少し、水洗化率は82.07%で前年度に比較して0.28ポイント上昇している。

また、年間総処理水量640,188 m^3 に対し、年間有収水量502,201 m^3 で、年間有収率は78.45%となり、前年度に比較して2.68ポイント低下している。

なお、有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価は217.98円となっており、使用料単価157.44円を60.54円上回っている。

ウ 集落排水事業(林業集落排水事業)

水洗化人口は44人で、前年度に比較して2人減少し、水洗化率は100.00%を維持している。

また、年間総処理水量7,443 m^3 に対し、年間有収水量2,907 m^3 で、年間有収率は39.06%となり、前年度に比較して5.28ポイント上昇している。

なお、有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価は635.71円となっており、使用料単価155.91円を479.80円上回っている。

エ 集落排水事業(小規模集合排水処理事業)

水洗化人口は12人、水洗化率は100.00%であり、いずれも前年度と同数である。

また、年間総処理水量982m³に対し、年間有収水量840m³で、年間有収率は85.54%となり、前年度に比較して0.04ポイント上昇している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は2,159.52円となっており、使用料単価168.37円を1,991.15円上回っている。

オ 浄化槽市町村整備推進事業

水洗化人口は1,662人で、前年度に比較して53人減少し、水洗化率は99.76%で前年度に比較して0.01ポイント低下している。

また、年間総処理水量113,533m³に対し、年間有収水量113,533m³で、年間有収率は100.00%を維持している。

なお、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は315.41円となっており、使用料単価315.41円と同額になっている。

(2) 経営成績

下水道事業では、総収益2,020,609千円、総費用1,974,531千円で、46,077千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

内訳は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

総収益は1,613,580千円（前年度比較7,833千円減）となっており、これは主に下水道使用料が減少したことによるものである。

一方、総費用は1,587,433千円（前年度比較50,500千円増）となっており、これは主に総係費が増加したことによるものである。

この結果、26,148千円（前年度比較58,333千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水事業

総収益は356,001千円（前年度比較34,429千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は339,750千円（前年度比較29,610千円減）となっており、これは主に総係費の減少によるものである。

この結果、16,250千円（前年度比較4,820千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

ウ 浄化槽市町村整備推進事業

総収益は51,028千円となっており、一方、総費用は47,349千円となっている。

この結果、3,679千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(3)財政状態

下水道事業の資産は34,907,982千円、負債は26,639,347千円、資本は、8,268,635千円となっている。

内訳は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、27,765,850千円（前年度比較419,548千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、20,277,718千円（前年度比較647,044千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、7,488,132千円（前年度比較227,496千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較して現金預金比率を除いて上昇し、それぞれ91.60%、91.59%、75.23%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して1.01ポイント上昇の58.57%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.02ポイント低下の100.48%になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

イ 集落排水事業

資産は、6,899,748千円（前年度比較603,396千円増）となっている。主な要因は、固定資産が増加したことによるものである。

一方、負債は、6,126,264千円（前年度比較503,063千円増）となっている。主な要因は、流動負債の未払金及び長期前受金が増加したことによるものである。

資本は、773,484千円（前年度比較100,332千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、農業集落排水事業が41.42%、41.41%、△7.50%、林業集落排水事業が276.39%、276.39%、230.64%、小規模集合排水処理事業が52.45%、52.45%、△6.96%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が1.13ポイント低下の57.57%、林業集落排水事業が2.33ポイント上昇の87.91%、小規模集合排水処理事業が9.46ポイント上昇の89.65%となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が2.07ポイント上昇の106.77%、林業集落排水事業が1.54ポイント上昇の93.91%、小規模集合排水処理事業が9.83ポイント上昇の105.49%になっている。

集落排水事業においても、集落排水施設使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

ウ 浄化槽市町村整備推進事業

資産は、242,384千円（事業開始時比較12,162千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、235,365千円（事業開始時比較15,841千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債及び長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

資本は、7,019千円（事業開始時比較3,679千円増）となっている。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、事業開始時と比較していずれも上昇し、それぞれ118.61%、118.61%、97.73%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、事業開始時に比較して0.83ポイント上昇の38.19%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は1.44ポイント低下の97.06%になっている。

浄化槽市町村整備推進事業においても、浄化槽使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4)まとめ

令和5年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度から浄化槽市町村整備推進事業が公営企業会計に移行となり、横手市下水道事業会計は、公共下水道事業と集落排水事業（農業集落排水事業・林業集落排水事業・小規模集合排水処理事業）、浄化槽市町村整備推進事業の3事業を合わせた会計となった。

当年度の建設事業については、施設等の維持管理費用の抑制のため、相野々処理区を流域関連公共下水道に接続するための管路築造工事が完成し、10月からの供

用開始が図られている。集落排水事業では川西地区、上溝地区において中継ポンプ施設や処理場機械施設整備工事を実施した。また、大森浄化センター施設整備は建築工事、機械設備工事等が完成したものの、水槽工事の施工不良等の影響により現時点でも供用開始には至っていない。

経営状況については、公共下水道事業は下水道使用料や他会計補助金の減少により総収益が減少し、総費用では総係費や資産減耗費が増加したものの、2,615万円の純利益となっている。集落排水事業は、総収益・総費用ともに減少し1,625万円の純利益となり、浄化槽市町村整備推進事業は企業会計移行初年度より発生する費用の支出があったものの368万円の純利益となっている。その結果、3事業合わせた下水道事業会計として4,608万円の黒字を確保した。

水洗化人口の減少により使用料収入の増加が見込めない中、施設の老朽化、原材料費などの物価高騰等、厳しい状況下ではあるが、存続する処理場や管渠施設については「横手市下水道事業経営戦略」の着実な実行により、施設等の維持管理に関する費用の平準化のため、国の支援制度を活用するなど長寿命化対策を図り、施設管理の最適化に取り組まれない。

今後も、供用開始後の早期接続に向けた戸別訪問活動や独自の広報誌、ホームページを通じた事業区域外の合併処理浄化槽の普及を含む水洗化事業助成についてPR活動を強化し、水洗化と接続率の向上により快適な生活環境が保たれるよう、持続的な下水道サービスの提供を望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移

貸 借 対 照 表 の 推 移

< 下水道事業 >

(令和2～令和5年度)

<公共下水道事業>

(令和2～令和5年度)

<集落排水事業>

(令和2～令和5年度)

<浄化槽市町村整備推進事業>

(令和5年度)

下水道事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	下水道使用料	713,778,175	728,618,080	710,525,182	739,356,974
	他会計負担金	14,160,000	12,334,000	11,149,000	8,214,000
	その他営業収益	576,918	663,318	563,487	1,705,933
	計	728,515,093	741,615,398	722,237,669	749,276,907
営業費用	管 渠 費	66,819,890	70,253,633	78,144,309	85,234,894
	処 理 場 費	102,493,890	100,765,513	109,836,723	102,644,710
	流域下水道維持管理費	335,350,239	327,971,590	335,044,565	340,336,919
	浄 化 槽 費	0	0	0	29,273,556
	業 務 費	33,024,803	43,109,629	41,686,112	42,551,560
	総 係 費	113,233,606	115,264,672	113,305,229	119,917,083
	減 価 償 却 費	1,053,865,633	1,046,408,461	1,035,890,187	1,050,252,805
	資 産 減 耗 費	12,080,671	1,525,019	4,410,294	23,111,700
	計	1,716,868,732	1,705,298,517	1,718,317,419	1,793,323,227
営 業 損 益		△ 988,353,639	△ 963,683,119	△ 996,079,750	△ 1,044,046,320
営業外収益	受取利息及び配当金	245,754	192,686	210,218	208,171
	他会計補助金	873,272,000	864,684,000	890,570,000	838,162,000
	長期前受金戻入	388,644,931	406,679,140	398,795,574	419,671,799
	雑 収 益	2,173,887	30,312	29,380	131,026
	計	1,264,336,572	1,271,586,138	1,289,605,172	1,258,172,996
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱 諸 費	240,659,681	210,645,927	181,892,434	161,073,418
	雑 支 出	3,719,201	4,654,224	6,082,781	6,267,242
	計	244,378,882	215,300,151	187,975,215	167,340,660
営 業 外 損 益		1,019,957,690	1,056,285,987	1,101,629,957	1,090,832,336
経 常 損 益		31,604,051	92,602,868	105,550,207	46,786,016
特 別 利 益		49,181	0	393	13,158,926
特 別 損 失		2,994	0	0	13,867,474
特 別 損 益		46,187	0	393	△ 708,548
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		31,650,238	92,602,868	105,550,600	46,077,468
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)		31,650,238	92,602,868	105,550,600	46,077,468

下水道事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	30,508,633,069	30,294,739,425	30,025,598,101	30,274,302,144
		無 形 固 定 資 産	3,060,141,036	3,022,983,209	2,963,768,836	2,926,036,082
		投 資	3,000,000	3,000,000	3,000,000	5,940,000
		小 計	33,571,774,105	33,320,722,634	32,992,366,937	33,206,278,226
	流動資産	現 金 預 金	1,079,674,077	1,206,748,324	914,797,566	1,105,088,381
		未 収 金	238,301,065	371,119,418	375,315,119	597,134,327
		未 貸 倒 引 当 金	△ 717,076	△ 615,459	△ 549,332	△ 657,745
		貯 蔵 品	462,745	290,305	192,410	139,010
		前 払 金	0	4,600,000	199,628,000	0
		小 計	1,317,720,811	1,582,142,588	1,489,383,763	1,701,703,973
資 産 合 計		34,889,494,916	34,902,865,222	34,481,750,700	34,907,982,199	
負 債	固定負債	企 業 債	14,091,042,359	13,480,321,515	12,657,482,182	12,314,474,760
		小 計	14,091,042,359	13,480,321,515	12,657,482,182	12,314,474,760
	流動負債	未 払 金	68,740,704	288,975,820	335,344,817	771,268,911
		企 業 債	1,573,699,505	1,553,020,844	1,513,739,333	1,444,499,062
		引 当 金	9,878,162	9,693,562	10,487,748	10,825,750
		その他流動負債	1,089,270	429,341	423,858	510,632
		小 計	1,653,407,641	1,852,119,567	1,859,995,756	2,227,104,355
	繰延収益	長 期 前 受 金	17,833,623,815	18,176,638,363	18,461,812,183	18,713,254,671
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,651,904,829	△ 6,050,344,021	△ 6,431,327,819	△ 6,615,486,825
		小 計	12,181,718,986	12,126,294,342	12,030,484,364	12,097,767,846
負 債 合 計		27,926,168,986	27,458,735,424	26,547,962,302	26,639,346,961	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2,441,693,188	2,441,693,188	2,441,693,188	2,445,032,560
		出 資 金	3,984,876,000	4,373,077,000	4,757,185,000	5,042,615,000
		組 入 資 本 金	335,372,989	360,156,197	431,762,815	474,003,122
		小 計	6,761,942,177	7,174,926,385	7,630,641,003	7,961,650,682
	剰余金	資 本 剰 余 金	54,225,361	54,225,361	54,225,361	54,225,361
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	147,158,392	214,978,052	248,922,034	252,759,195
		小 計	201,383,753	269,203,413	303,147,395	306,984,556
	資 本 合 計		6,963,325,930	7,444,129,798	7,933,788,398	8,268,635,238
負 債 ・ 資 本 合 計		34,889,494,916	34,902,865,222	34,481,750,700	34,907,982,199	

公共下水道事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	下水道使用料	631,155,431	644,845,287	628,642,938	623,888,037
	他会計負担金	14,160,000	12,334,000	11,149,000	8,214,000
	その他営業収益	576,018	653,501	563,487	1,172,442
	計	645,891,449	657,832,788	640,355,425	633,274,479
営業費用	管渠費	56,672,622	59,493,941	67,388,322	75,842,157
	処理場費	12,567,597	12,802,881	14,493,952	9,912,597
	流域下水道維持管理費	335,350,239	327,971,590	335,044,565	340,336,919
	浄化槽費	0	0	0	0
	業務費	28,598,875	37,470,619	36,704,733	36,774,710
	総係費	88,495,335	90,923,900	88,180,402	119,074,786
	減価償却費	849,166,098	845,388,882	836,606,886	834,446,129
	資産減耗費	5,922,270	1,525,019	4,410,294	22,787,700
	計	1,376,773,036	1,375,576,832	1,382,829,154	1,439,174,998
営業損益		△ 730,881,587	△ 717,744,044	△ 742,473,729	△ 805,900,519
営業外収益	受取利息及び配当金	232,878	192,686	210,218	208,171
	他会計補助金	680,503,000	668,273,000	687,488,000	660,267,000
	長期前受金戻入	276,958,063	299,072,792	293,338,472	306,553,567
	雑収益	2,143,587	25,512	21,005	117,985
	計	959,837,528	967,563,990	981,057,695	967,146,723
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	203,548,144	177,765,955	153,129,962	133,126,360
	雑支出	621,631	447,373	973,783	1,263,767
	計	204,169,775	178,213,328	154,103,745	134,390,127
営業外損益		755,667,753	789,350,662	826,953,950	832,756,596
経常損益		24,786,166	71,606,618	84,480,221	26,856,077
特別利益		36	0	393	13,158,926
特別損失		2,994	0	0	13,867,474
特別損益		△ 2,958	0	393	△ 708,548
当年度純利益 (△当年度純損失)		24,783,208	71,606,618	84,480,614	26,147,529
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		24,783,208	71,606,618	84,480,614	26,147,529

公共下水道事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	24,749,756,872	24,393,323,947	23,977,162,889	23,474,012,169
		無 形 固 定 資 産	3,058,377,036	3,021,219,209	2,962,004,836	2,924,596,082
		投 資	3,000,000	3,000,000	3,000,000	5,940,000
		小 計	27,811,133,908	27,417,543,156	26,942,167,725	26,404,548,251
	流動資産	現 金 預 金	1,057,308,514	1,010,542,173	1,087,098,778	1,118,091,031
		未 収 金	112,804,124	157,628,034	156,532,722	243,774,864
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 712,742	△ 610,056	△ 543,537	△ 649,984
		貯 蔵 品	328,935	223,385	142,520	85,970
		前 払 金	0	0	0	0
		小 計	1,169,728,831	1,167,783,536	1,243,230,483	1,361,301,881
資 産 合 計		28,980,862,739	28,585,326,692	28,185,398,208	27,765,850,132	
負 債	固定負債	企 業 債	11,914,874,601	11,277,399,798	10,584,803,285	10,016,865,179
		小 計	11,914,874,601	11,277,399,798	10,584,803,285	10,016,865,179
	流動負債	未 払 金	39,241,944	32,321,493	110,135,567	298,592,916
		企 業 債	1,323,593,358	1,295,674,803	1,258,596,513	1,176,238,106
		引 当 金	7,831,883	7,672,025	8,380,204	10,825,750
		その他流動負債	1,012,500	345,321	362,498	510,632
		小 計	1,371,679,685	1,336,013,642	1,377,474,782	1,486,167,404
	繰延収益	長 期 前 受 金	14,536,881,664	14,719,251,689	14,831,484,660	14,714,727,313
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,302,641,831	△ 5,593,474,675	△ 5,869,001,371	△ 5,940,042,145
		小 計	9,234,239,833	9,125,777,014	8,962,483,289	8,774,685,168
	負 債 合 計		22,520,794,119	21,739,190,454	20,924,761,356	20,277,717,751
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
		出 資 金	3,845,173,000	4,159,634,000	4,489,654,000	4,691,002,000
		組 入 資 本 金	309,211,552	333,994,760	405,601,378	447,841,685
		小 計	6,277,879,334	6,617,123,542	7,018,750,160	7,262,338,467
	剰余金	資 本 剰 余 金	50,950,109	50,950,109	50,950,109	50,950,109
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	131,239,177	178,062,587	190,936,583	174,843,805
		小 計	182,189,286	229,012,696	241,886,692	225,793,914
	資 本 合 計		6,460,068,620	6,846,136,238	7,260,636,852	7,488,132,381
負 債 ・ 資 本 合 計		28,980,862,739	28,585,326,692	28,185,398,208	27,765,850,132	

集落排水事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	集落排水施設使用料	82,622,744	83,772,793	81,882,244	79,659,537
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	900	9,817	0	533,491
	計	82,623,644	83,782,610	81,882,244	80,193,028
営業費用	管 渠 費	10,147,268	10,759,692	10,755,987	9,392,737
	処 理 場 費	89,926,293	87,962,632	95,342,771	92,732,113
	流域下水道維持管理費	0	0	0	0
	浄 化 槽 費	0	0	0	0
	業 務 費	4,425,928	5,639,010	4,981,379	5,385,850
	総 係 費	24,738,271	24,340,772	25,124,827	842,297
	減 価 償 却 費	204,699,535	201,019,579	199,283,301	201,247,285
	資 産 減 耗 費	6,158,401	0	0	324,000
	計	340,095,696	329,721,685	335,488,265	309,924,282
営 業 損 益		△ 257,472,052	△ 245,939,075	△ 253,606,021	△ 229,731,254
営業外収益	受取利息及び配当金	12,876	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	192,769,000	196,411,000	203,082,000	168,895,000
	長 期 前 受 金 戻 入	111,686,868	107,606,348	105,457,102	106,899,557
	雑 収 益	30,300	4,800	8,375	13,041
	計	304,499,044	304,022,148	308,547,477	275,807,598
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱 諸 費	37,111,537	32,879,972	28,762,472	25,369,207
	雑 支 出	3,097,570	4,206,851	5,108,998	4,456,691
	計	40,209,107	37,086,823	33,871,470	29,825,898
営 業 外 損 益		264,289,937	266,935,325	274,676,007	245,981,700
経 常 損 益		6,817,885	20,996,250	21,069,986	16,250,446
特 別 利 益		49,145	0	0	0
特 別 損 失		0	0	0	0
特 別 損 益		49,145	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		6,867,030	20,996,250	21,069,986	16,250,446
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)		6,867,030	20,996,250	21,069,986	16,250,446

集落排水事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	5,758,876,197	5,901,415,478	6,048,435,212	6,597,089,921
		無 形 固 定 資 産	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,440,000
		投 資	0	0	0	0
		小 計	5,760,640,197	5,903,179,478	6,050,199,212	6,598,529,921
	流動資産	現 金 預 金	22,365,563	196,206,151	△ 172,301,212	△ 45,289,942
		未 収 金	125,496,941	213,491,384	218,782,397	346,462,735
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,334	△ 5,403	△ 5,795	△ 7,761
		貯 蔵 品	133,810	66,920	49,890	53,040
		前 払 金	0	4,600,000	199,628,000	0
		小 計	147,991,980	414,359,052	246,153,280	301,218,072
資 産 合 計		5,908,632,177	6,317,538,530	6,296,352,492	6,899,747,993	
負 債	固定負債	企 業 債	2,176,167,758	2,202,921,717	2,072,678,897	2,180,819,392
		小 計	2,176,167,758	2,202,921,717	2,072,678,897	2,180,819,392
	流動負債	未 払 金	29,498,760	256,654,327	225,209,250	448,839,095
		企 業 債	250,106,147	257,346,041	255,142,820	259,061,133
		引 当 金	2,046,279	2,021,537	2,107,544	0
		その他流動負債	76,770	84,020	61,360	0
		小 計	281,727,956	516,105,925	482,520,974	707,900,228
	繰延収益	長 期 前 受 金	3,296,742,151	3,457,386,674	3,630,327,523	3,906,770,386
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 349,262,998	△ 456,869,346	△ 562,326,448	△ 669,226,005
		小 計	2,947,479,153	3,000,517,328	3,068,001,075	3,237,544,381
負 債 合 計		5,405,374,867	5,719,544,970	5,623,200,946	6,126,264,001	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	318,198,406	318,198,406	318,198,406	318,198,406
		出 資 金	139,703,000	213,443,000	267,531,000	351,613,000
		組 入 資 本 金	26,161,437	26,161,437	26,161,437	26,161,437
		小 計	484,062,843	557,802,843	611,890,843	695,972,843
	剰余金	資 本 剰 余 金	3,275,252	3,275,252	3,275,252	3,275,252
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	15,919,215	36,915,465	57,985,451	74,235,897
		小 計	19,194,467	40,190,717	61,260,703	77,511,149
	資 本 合 計		503,257,310	597,993,560	673,151,546	773,483,992
負 債 ・ 資 本 合 計		5,908,632,177	6,317,538,530	6,296,352,492	6,899,747,993	

浄化槽市町村整備推進事業 損益計算書の推移

単位:円

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	浄化槽使用料				35,809,400
	他会計負担金				0
	その他営業収益				0
	計				35,809,400
営業費用	管 渠 費				0
	処 理 場 費				0
	流域下水道維持管理費				0
	浄 化 槽 費				29,273,556
	業 務 費				391,000
	総 係 費				0
	減価償却費				14,559,391
	資産減耗費				0
	計				44,223,947
営 業 損 益					△ 8,414,547
営業外収益	受取利息及び配当金				0
	他会計補助金				9,000,000
	長期前受金戻入				6,218,675
	雑 収 益				0
	計				15,218,675
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費				2,577,851
	雑 支 出				546,784
	計				3,124,635
営 業 外 損 益					12,094,040
経 常 損 益					3,679,493
特 別 利 益					0
特 別 損 失					0
特 別 損 益					0
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)					3,679,493
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)					0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額					0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)					3,679,493

浄化槽市町村整備推進事業 貸借対照表の推移

単位:円

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産				203,200,054
		無 形 固 定 資 産				0
		投 資				0
		小 計				203,200,054
	流動資産	現 金 預 金				32,287,292
		未 収 金				6,896,728
		未 収 金				0
		貸 倒 引 当 金				0
		貯 蔵 品				0
		前 払 金				0
	小 計				39,184,020	
資 産 合 計					242,384,074	
負 債	固定負債	企 業 債				116,790,189
		小 計				116,790,189
	流動負債	未 払 金				23,836,900
		企 業 債				9,199,823
		引 当 金				0
		その他流動負債				0
		小 計				33,036,723
	繰延収益	長 期 前 受 金				91,756,972
		長 期 前 受 金				
		収 益 化 累 計 額				△ 6,218,675
	小 計				85,538,297	
負 債 合 計					235,365,209	
資 本	資本金	固 有 資 本 金				3,339,372
		出 資 金				0
		組 入 資 本 金				0
		小 計				3,339,372
	剰余金	資 本 剰 余 金				0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)				3,679,493
		小 計				3,679,493
	資 本 合 計					7,018,865
負 債 ・ 資 本 合 計					242,384,074	